

大阪府中小企業家同友会
大阪同友会定点景況調査集計(2019年10月～12月期)

期間: 2019年10月11日～12月16日

対象者: 2383

回答数: 517 回収率: 21.7%

業種別回答数

		総回答数	製造業	非製造業計	建築業	通信情報業	運輸業	流通業(小売・卸含む)	専門サービス業(土業)	サービス業
2019年	回答数	517	193	324	48	14	13	74	57	118
10月～12月	割合	100%	37.3%	62.7%	9.3%	2.7%	2.5%	14.3%	11.0%	22.8%
2019年	回答数	560	193	367	51	16	10	85	77	128
7月～9月	割合	100%	34.5%	65.5%	9.1%	2.9%	1.8%	15.2%	13.8%	22.9%
2019年	回答数	610	201	409	53	16	13	88	81	158
4月～6月	割合	100%	33.0%	67.0%	8.7%	2.6%	2.1%	14.4%	13.3%	25.9%
2019年	回答数	454	122	332	50	17	13	71	62	119
1月～3月	割合	100%	26.9%	73.1%	11.0%	3.7%	2.9%	15.6%	13.7%	26.2%
2018年	回答数	518	169	349	49	12	16	71	68	133
10月～12月	割合	100%	32.6%	67.4%	9.5%	2.3%	3.1%	13.7%	13.1%	25.7%
2018年	回答数	506	162	344	53	10	18	78	57	128
7月～9月	割合	100%	32.0%	68.0%	10.5%	2.0%	3.6%	15.4%	11.3%	25.3%
2018年	回答数	600	195	371	56	10	12	85	76	132
4月～6月	割合	100%	32.5%	61.8%	9.3%	1.7%	2.0%	14.2%	12.7%	22.0%
2018年	回答数	656	214	402	54	9	14	87	78	160
1月～3月	割合	100%	32.6%	61.3%	8.2%	1.4%	2.1%	13.3%	11.9%	24.4%

景況調査ブロック別回答数の推移

ブロック名		大阪北	大阪中央	大阪東	中河内	大阪南東	大阪南	大阪合計
対象地域		北摂、大阪市北部	大阪市中央部～西部	北河内、大阪市東部	東大阪、八尾	大阪市南部	南河内、泉州	
2019年	10月～12月	99	74	80	117	75	59	504
2019年	7月～9月	131	86	70	109	73	77	560
2019年	4月～6月	145	90	102	131	55	87	610
2019年	1月～3月	114	77	52	49	58	104	454
2018年	10月～12月	109	85	74	80	63	107	518
2018年	7月～9月	108	71	76	79	71	104	509
2018年	4月～6月	132	90	83	96	90	109	600
2018年	1月～3月	148	104	95	105	95	109	656

※他府県13
※他府県14

景況調査コメント……P1～

アンケート原紙……P5

DI推移(景況感、資金繰、設備投資、採算状況)、他調査との比較…P6

全体集計(売上動向・利益動向・採算状況・景気動向・先行き景況感・資金繰り)……P7～

業種別DI推移(売上・利益・景況感・先行き景況感・資金繰り・設備投資・採算状況)……P9～

売上増加の要因(選択・記述)……P17～

売上減少の要因(選択・記述)……P21～

経営上の課題(選択)……P26～

今後の力点(選択・記述)……P27～

特別項目集計【1】冬期賞与について……P37～

特別項目集計【2】消費税について……P39～

リーマンショック・東日本大震災以降 最大級の危機到来の可能性

2020年1～3月期を乗り切ることができる「備え」はしていますか？

大阪産業構造研究会 部長
和歌山大学経済学部 准教授
立命館大学経営学部経営学科 教授
大阪市立大学経営学研究科 准教授
大阪経済法科大学経済学部 教授
大阪経済大学経済学部地域政策学科 教授
奈良県立大学地域創造学部 教授
阪南大学経済学部 准教授
阪南大学流通学部大学院企業情報研究科 教授

橋本吉生
藤田和史
田中幹大
立見淳哉
高橋慎二
梅村 仁
下山 朗
櫻井靖久
洪 詩鴻

I. データについて

対象者 2,383 名に対し、2019 年 10 月 11 日から 12 月 16 日にかけて調査を実施。回答数は 517 件であり、回収率は 21.7%であった。回答した 517 件のうち、37.3%に相当する 193 件が製造業であり、残る 62.7%の 324 件が非製造業であった。非製造業のうち、回答数が多かったのはサービス業（118 件、22.8%）、流通業（74 件、14.3%）そして専門サービス業（57 件、11.0%）であった。詳細は下表の通り；

業種	製造業	非製造業計	建築業	通信 情報業	運輸業	流通業	専門 サービス業	サービス業	総回答数
回答数	193	324	48	14	13	74	57	118	517
割合(%)	37.3	62.7	9.3	2.7	2.5	14.3	11.0	22.8	100.0

また、各ブロックのエリアに所在する会員企業の回収状況は下表の通り；

ブロック名	大阪北	大阪 中央	大阪東	中河内	大阪 南東	大阪南	合計
回答数	99	74	80	117	75	59	504
割合(%)	19.6	14.7	15.9	23.2	14.9	11.7	100.0

II. 売上・利益動向について

売上動向…前期比において「横ばい」が最大(43.1%)であるものの、「増加」と「減少」の比率が拮抗する状況(28.9% : 27.9%)。製造業と物流業で「減少」と回答した企業の割合が高い(41.4%, 38.5%)。前年同期比では、「横ばい」が 38.7%と最大になるが、「減少」の回答率が「増加」を上回る結果となった(増加 : 減少 = 28.3% : 32.9%)。製造業、物流業および流通業で「減少」と回答する企業が多い(製造業 48.1%、物流業 38.5%、流通業 34.7%)。

利益動向…前期比において、「横ばい」が最大(40.0%)である。それに次いで、「減少」が「増加」を上回った(増加 : 減少 = 28.7% : 31.3%)。売上動向と同様に、製造業と物流業で「減少」の回答率が高い(44.4%、46.2%)。前年同期比でも、「横ばい」が 40.4%と最大になるが、「減少」の回答率が「増加」を上回る結果となった(増加 : 減少 = 25.0% : 34.6%)。製造業、通信情報業、物流業および流通業で「減少」の回答が顕著である(製造業 50.3%、通信情報業 35.7%、物流業 46.2%、流通業 31.5%)。

採算状況…回答した会員企業の 81.2%が健全経営を達成している。とくに、46.8%の企業は黒字経営となっている。一方で、製造業では 23.2%の企業が「赤字」と回答しており、全体の比率よりも高くなっている。

景気動向…「横ばい(58.5%)」もしくは「悪化(33.7%)」と回答する企業が、「好転(7.7%)」を大幅に上回る結果

となった。とりわけ、製造業は「悪化」と回答する企業が53.2%を占め、すべての回答で最大となった。

景況感先行き…景気動向と同様に、「横ばい(56.3%)」もしくは「悪化(32.2%)」と回答する企業が、「好転(11.5%)」を大幅に上回る結果となった。製造業、通信情報業、流通業で「悪化」と見通す企業が多い(製造業46.4%、通信情報業21.4%、流通業27.8%)。

資金繰り…「普通」との回答が68.2%を占め、概ね堅調に推移している。サービス業の一部で「苦しい」との回答が全体以上の回答を示している(全体17.0%、サービス業27.6%)。

設備投資…「普通」との回答が最も高い(53.2%)。製造業の一部と物流業の一部で、「楽」が全体の平均より高い値を示しており、一部会員企業で設備投資が活発化している(製造業32.1%、物流業46.2%)。

III. DI 値の推移について

売り上げ DI…全体では前期比は1.0ポイントと、かろうじてプラスを維持。前年同月期比は、-4.6ポイントと8.3ポイントの下落。業種別では、全体的に横ばいからやや低下。前期比で製造業および運輸業が、前年同期比で製造業、運輸業および流通業が大幅マイナス。

利益 DI…全体では、前期比で2期連続のマイナスを記録(-2.0p→-2.6p)。前年同月期比でも2期連続のマイナスを示し、下げ幅が拡大している(-1.7p→-9.6p)。業種別では、前期比は、製造業で10pほど低下し、-21.2pを記録。非製造業で全体8.5p、そして一部業種で持ち直しがみられるが、流通業でマイナスが継続している(-20.0p→-7.7p)。前年同月期比では、製造業が2期連続で大きくマイナスとなっている(-14.9p→-33.0p)。非製造業全体ではプラス(4.4p)を維持しているが、通信情報業、運輸業および流通業はマイナスとなっている(-14.3p、-7.7p、-6.8p)。

景況感 DI…2019年3期と比較すると、全ての業種でマイナス(2016年3期以来)。とくに、製造業は3期連続でマイナスの-47.3pとなった。非製造業も3期連続のマイナスとなり、下げ幅が拡大している。とくに流通業で前期比-13.9pとなり、大きく低下している。消費税増税の影響が現れていると思われる。

景況感先行き DI…2019年3期と比較すると、全ての業種で横ばい、もしくはマイナス。製造業、流通業、専門サービス業およびサービス業で値が若干改善しているものの、誤差の範疇か？

資金繰り DI…全体で2期連続のマイナス。建築業、通信情報業および運輸業を除いて、すべての業種でマイナス。これらの業種の一部の会員企業で資金繰りが悪化しつつある。

設備投資 DI…全体としてはプラスを維持(2.6p)。建築業と専門サービス業で大きく低下(-12.8p、-7.0p)。設備投資自体は堅調に推移。

採算状況 DI…横ばい傾向にはあるが、じわじわと右肩下がり。

IV. 売上増加・減少の要因

売上増加の要因…全体で回答率が高い上位5項目は、「①営業力の強化・拡大(45.8%)」、「④新規販路・新分野開拓(30.3%)」、「②技術力・サービス強化(23.2%)」、「⑥高付加価値化(21.1%)」そして「⑤新商品・サービス開発(17.6%)」である。業種別で検討すると、製造業では④が46.2%と最多であり、次いで①が30.8%となる。非製造業では、①が51.5%と最多であり、②と④が24.3%ずつでそれに次ぐ。コメントからは、営業努力や人材採用など会員企業自らの努力に依存する状況が観取でき、以前のような好況や市場の拡大といったコメントはみられなくなっている。

売上減少の要因…全体で回答率が高い上位4項目は、「①国内需要の減少(67.9%)」、「⑤販売・受注価格の減少(17.0%)」、「④他社との競合状態の悪化(16.4%)」そして「③輸出の減少(15.8%)」である。業種別では、製造業において①が85.7%、③が23.7%との回答率なり、コメントからも米中貿易摩擦・消費増税の影響が顕著となっている。非製造業では、①が45.9%、⑤が24.3%、そして④が23.0%となった。①については製造業よりは相対的に回答率が低い、売上が減少したと回答した企業のおよそ半数が回答している。コメントからは、サービス業や流通業で消費増税の影響が、運輸業等で貿易摩擦等海外情勢の影響が観取される。結果的には、国内需要の減少のようで、実態は海外からの影響が強いといえる。

V. 経営上の課題および力点

経営上の課題…上位5項目としては、「⑬従業員の確保(38.3%)」、「⑫社員教育(28.6%)」、「⑦人件費負担(25.0%)」、「①民間需要の停滞(25.0%)」そして「⑮幹部社員の不足(23.0%)」を挙げる企業が多い。依然として、人材確保にかかる課題が会員企業を苦しめている様子がわかる。今回の調査でも、民間需要の停滞が会員企業の課題として急浮上している。業種別では、製造業で①の回答率が35.8%と上記5項目の中で最も回答率が高い。非製造業では、⑬の回答率が42.9%と最も高く、業種間で差がみられる。

経営上の力点…上位5項目としては、「①営業力の拡大(52.0%)」、「⑩社員能力のアップ(33.3%)」、「⑨人材の採用(33.1%)」、「④新規販路分野開拓(25.1%)」そして「③生産性アップ効率化(23.4%)」である。これらの選択項目は、全体でも業種別でも従来と大差はない。

両項目を対比すると、依然として従業員不足への対応に係る課題が、企業経営に影を落としている様子がわかる。その一方で、現状の社員のスキルアップを図りつつ生産性を向上させ、利益確保につなげていこうとする起業家精神がうかがえる。他方、社員教育や採用を担当する主導的立場の人材が不足している様子もみえる。これらは、中小企業の構造的な課題となってしまっている。さらに、今回の調査では景況の先行きへの不安、働き方改革への対応など、企業を取り巻く環境の変化への対応に苦慮していることがコメントからも読み取れる。両方の課題への対応については、同友会での学びを活かすなど、会員企業自らの努力が必要となろう。また、同友会を学びの場として、支部例会などに積極的にコミットする態度も必要といえる。「自ら学びたいことがある、会員他社と共有したい・教えたいことがある」というニーズやシーズの表明こそが、同友会活動を充実させるのである。せつかくの会員である、是非活用してはどうだろうか。

VI. 特別項目

1. 冬期賞与について（回答数 507 件：製造業 191 件、非製造業 316 件）

賞与の予定…「支給の予定」が全体の68.3%に相当する349社、「支給しない」が66社(13.0%)、「未定」が49社(9.7%)との回答になった。業種別では製造業の81.2%に当たる155社、非製造業では61.4%の194社が支給予定となっている。サービス業では「該当者なし」の回答が11.1%と製造業の1.6%よりも高いが、これは専門サービス業(26.3%)が影響していると考えられる。

前年度との比較…「同じ額」が全体、業種別でみても最多となった(全体59.4%、製造業56.5%、非製造業61.8%)。「増額する」という回答も全体で25.5%と4社に1社の割合でみられる。業種別では、非製造業で増額傾向が高い(製造業21.4%、非製造業28.3%)。運輸業で増額傾向が強い。なお、現時点では減額するという回答は少数派であるが、「モチベーションの維持のため減額しにくい」などの回答があった。

支給平均月額…全業種、すべての規模での平均支給月は1.48ヶ月となった。全業種、規模別で検討すると、10~19人規模に一つのピークが存在し、50人以上の規模の階層にむけて支給月額が増加している(10~19人1.7ヶ月、50~99人1.8ヶ月、100人以上1.9ヶ月)。すべての規模で業種別にみても、上記平均月額と大差はない(製造業1.51ヶ月、非製造業1.45ヶ月)。業種別、規模別で検討すると、製造業では小零細規模の20人未満までの規模で、規模ごとに増加していく(10~19人規模で1.80ヶ月)。30人未満の階層で一旦低下するものの、それ以上の階

層では規模ごとに増加していく（20~29人 1.16ヶ月、30~49人 1.54ヶ月、50~99人 1.68ヶ月、100人以上 2.03ヶ月）。非製造業では、規模別での差は製造業ほど顕著ではなく、平均月額と同水準で推移する。50~99人規模の階層で1.89ヶ月とピークがある。

支給平均額…全業種、すべての規模の平均額は43.0万円となった。全業種、規模別では、基本的に企業規模が拡大するごとに支給平均月額は上昇している。業種別では、製造業においては前述の傾向の下で、50~99人規模にピークがある（50~99人 83.0万円）。非製造業では20~29人規模で**61.0万円**とピークがあり、さらに50~99人規模で再度ピークが現れる。

2. 消費税増税の影響（回答数 517件：製造業 193件、非製造業 324件）

自社の影響…回答した517社について、製造業（193社）では25.4%に相当する49社で「大きなマイナス」と回答している。非製造業（324社）では11.7%の38社にとどまっている。現時点では、影響があるとの回答は少数派である。

影響の種類…全体で見ると、「⑧全く影響はない」が28.4%と最多である。次いで、「①売上ダウン」の16.8%、「⑤事務負担が増加した」16.2%、そして「②利益ダウン」15.5%という結果になった。業種別では、製造業において①が25.4%と、⑧の23.3%を上回った。非製造業では①が11.7%にとどまる。よって、今回の増税は、現時点では製造業への影響が強く出ている。

軽減税率について…「③税率は一本化・シンプルにし、低所得者への配慮は別の形で行う」が最多の37.3%となった。次いで、「①決まったことなので現状の制度の枠組みを維持する」が27.1%、「⑦税体系そのものを見直し、消費税制度そのものを見直す必要がある」が15.7%となった。この傾向は業種別でも変わらない。

インボイスについて…全体、業種別いずれでも「①小規模事業者ほど事務負担が大きく、（中略）実施中止が望ましい」が最多となった（全体33.7%、製造業32.1%、非製造業34.6%）。次いで、「④事務負担は増えるが、決まったことなので実施を受け入れ事務の効率化を図る」が16.8%（製造業19.7%、非製造業15.1%）、「⑤小売売上税のような仕組みに」が11.6%（製造業14.0%、非製造業10.2%）という結果になった。

前回増税時にもみられた現象であるが、会員企業には税制に対する諦観と不信が渦巻いている。国民の義務として、また起業家の社会的責任として、納税は受け入れるという意見は多い。一方で、その不公平さ、煩雑さへの負担が事業者任せになっていること、そして増税による影響への対策が不十分なことで被る不利益が、政治および行政への不満となっている。一方で、会員企業間でも業種・業態や規模ごとに、影響や対応・意見が異なる。専門サービス業・サービス業のように影響を受けにくい業種からは、財政状況を考慮した積極的税制の意見も散見される。一方で、影響を受けやすい製造業や流通業などでは否定的な意見が強い。

なお、インボイス制度に関しては、従来から同友会や各種関係機関を通じて周知があったにもかかわらず、「知らない」、「わからない」などの意見が相当数あったことは憂慮すべき状況である。インボイス制度については、これまで消費税の納税義務を負っていなかった事業者も影響を受ける。2023年度から導入される予定であるので、個々の事業者においても対応が後手に回らぬように、知識を深めておく必要があるだろう。

現在のところ、表面的には増税の混乱はみられないようではあるが、景気指数の低下などが報道されている。また、一部の報道では、倒産件数の増加が指摘されている。事業者にとって、消費税は実際の納税時に資金繰りなどの影響が出やすい。実際の影響が生じてくるのはこれからである。過去の経験を活かして、納税の時期にあたる2~3月期の資金繰り、経営状況に注意を必要があろう。

（文責：和歌山大学経済学部准教授 藤田和史）

回答期間2019年11月11日～12月13日まで

秘 大阪同友会定点景況調査 **案** (2019年10～12月期) 氏名 _____

FAX番号：06-6941-8352 ※e.doyuのNEWアンケートから簡単に回答できます！

【1】 自社の従業員数をご記入下さい

従業員数 正社員 () 名 アルバイト・パート () 名

【2】 業種・生産形態について

(1) 貴社の業種を1つお選び下さい

1 製造業	2 建設業	3 情報通信業	4 運輸・倉庫業
5 流通業(小売・卸含む)	6 専門サービス業(土業の方)	7 サービス業	8 その他()

(2) 貴社の業務内容について簡潔にご記入下さい

【3】 売上・利益について (現四半期は2019年10月～12月期、前四半期は2019年7月～9月期)

(1) 売上・利益の動向について、該当する項目に○印をつけてください

①売上	前四半期比： 増 ・ 横 ・ 減	前年同期比： 増 ・ 横 ・ 減
②利益	前四半期比： 増 ・ 横 ・ 減	前年同期比： 増 ・ 横 ・ 減
③採算	黒字 ・ 収支トントン ・ 赤字	
④景気動向	好転 ・ 横ばい ・ 悪化	⑤次期景況感 好転 ・ 横ばい ・ 悪化
⑥資金繰り	楽 ・ 普通 ・ 苦しい	

(2) 売上の増加と減少の原因について

①前年同期比が「増加」と回答した企業は、以下の要因の内て該当する全ての番号に○をつけて下さい

1 営業力の強化・拡大	6 高付加価値化	11 海外進出の強化
2 技術力、サービスの強化	7 人材育成・採用の強化	12 輸入の減少
3 コストダウン・生産性アップ	8 国内需要の拡大	13 輸出の増加
4 新規販路・新分野の開拓	9 販売・受注価格の上昇	14 他社との競合関係の改善
5 新商品・サービス開発	10 出店・規模の拡大	15 その他

②売上増につながったと思われる取組の中身について詳しく記入して下さい

③売上の前年同期比が減少と回答した企業は、以下の要因のうちで該当する全ての番号に○印をつけて下さい

1 国内需要の減少	6 取引先の海外移転
2 輸入の増加	7 公共事業の削減
3 輸出の減少	8 季節的要因
4 他社との競合状態の悪化	9 その他
5 販売・受注価格の減少	

④減少の特徴・原因等を詳しく記入して下さい

【4】 経営上の問題点・対応策について

(1) 設備投資、新規出店、規模拡大などの投資計画について該当するものに○印をつけて下さい

1 今期中にある(1年以内)	2 ない	3 検討中
----------------	------	-------

(2) 現在の経営上で、最も深刻な悩み・問題点を**3つまで**選び、番号に○印をつけて下さい

1 民間需要の停滞	7 人件費負担	13 従業員の確保
2 輸入品による圧迫	8 仕入単価の上昇・高止まり	14 熟練技術者の不足
3 受注単価の大幅ダウン	9 情勢判断・企業進路の確定	15 幹部社員の不足
4 新規参入者の拡大による競争の激化	10 事業資金の借入難	16 取引先ニーズの把握
5 税金、公共料金負担の増加	11 全社一丸体制の確立	17 その他
6 管理費等間接経費の増加	12 社員教育	

(3) 今後の予定も含めて経営上の力点をどこに置いていますか？ **3つまで**選び、番号に○印をつけて下さい

1 営業力の拡大	8 情勢と企業進路判断	15 業種・業態転換
2 技術力の強化	9 人材の採用	16 新規設備・規模拡大
3 生産性アップ効率化	10 社員能力のアップ	17 資金確保、銀行取引強化
4 新規販路分野開拓	11 経営理念・計画見直し	18 新規事業立ち上げ
5 新製品・サービス開発	12 経費節減	19 産学連携の強化
6 重要取引先を増やす	13 規模の縮小(機構整備)	20 異業種グループへの参加
7 取引先・消費者ニーズ把握	14 雇用調整の実施(人員カット)	

(4) 力点について具体的にご記入下さい

【特別項目】

【1】 冬季賞与についてお尋ねします

(1) 冬季賞与の予定について

1 支給する	2 支給しない	3 未定	4 該当者なし
--------	---------	------	---------

(2) 前年度の冬季賞与との比較について(【1】-1で「1.支給する」と回答された方)

1 増額する	2 ほぼ同じ額	3 減額する	4 昨年は支給してない
--------	---------	--------	-------------

(3) 冬季賞与の支給予定額の月給の平均月数と平均金額についてお答えください(【1】-1で「1.支給する」と回答された方)

1 ヶ月を予定	2 円
---------	-----

【2】 消費税増税の影響についてお尋ねします

(1) 消費税率アップ後の自社への影響について該当する番号に○印をつけてください。

1 大きなマイナス	2 ややマイナス	3 ほとんど影響はない	4 今後の影響が懸念される	5 全く影響はない
6 まだわからない	7 プラスの影響	8 その他()		

(2) どのような影響が出ていますか(いくつでも)

1 売上ダウン	2 利益ダウン	3 顧客数の減少	4 顧客あたりの売上単価の減少	5 事務負担が増加した
6 複数税率をどう適用するかで現場が混乱	7 当初混乱が見られたが今は落ち着いた	8 全く影響はない		
9 その他()				

(3) 低所得者へ配慮するため飲食等税率を8%とする「軽減税率制度」等についてご意見をお聞かせください。(いくつでも)

1 決まったことなので、現状の「軽減税率制度」の枠組みを維持する
2 事業者負担にならないよう工夫し、複数税率を維持する
3 税率は一本化・シンプルにし、低所得者への配慮は別の形で行う
4 今後、消費税率を引き上げ一本化し、税収の確保と事業者の負担を軽減する
5 今後、消費税率を引き下げ一本化し、景気浮揚と事業者の負担を軽減する
6 軽減税率をさらに引き下げ、低所得者の負担を軽減する
7 税体系全般を見直し、消費税制度そのものを見直す必要がある
8 その他()

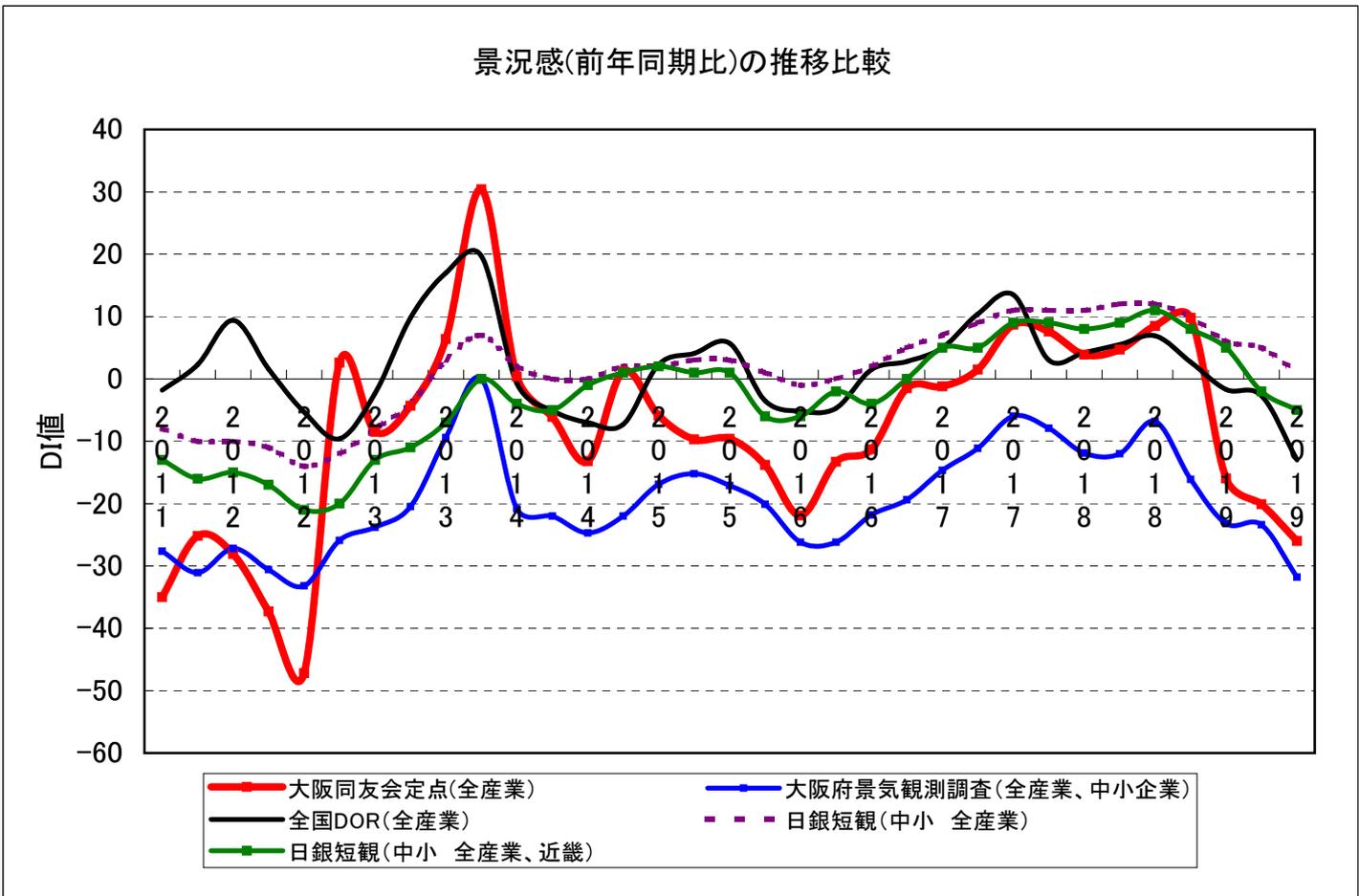
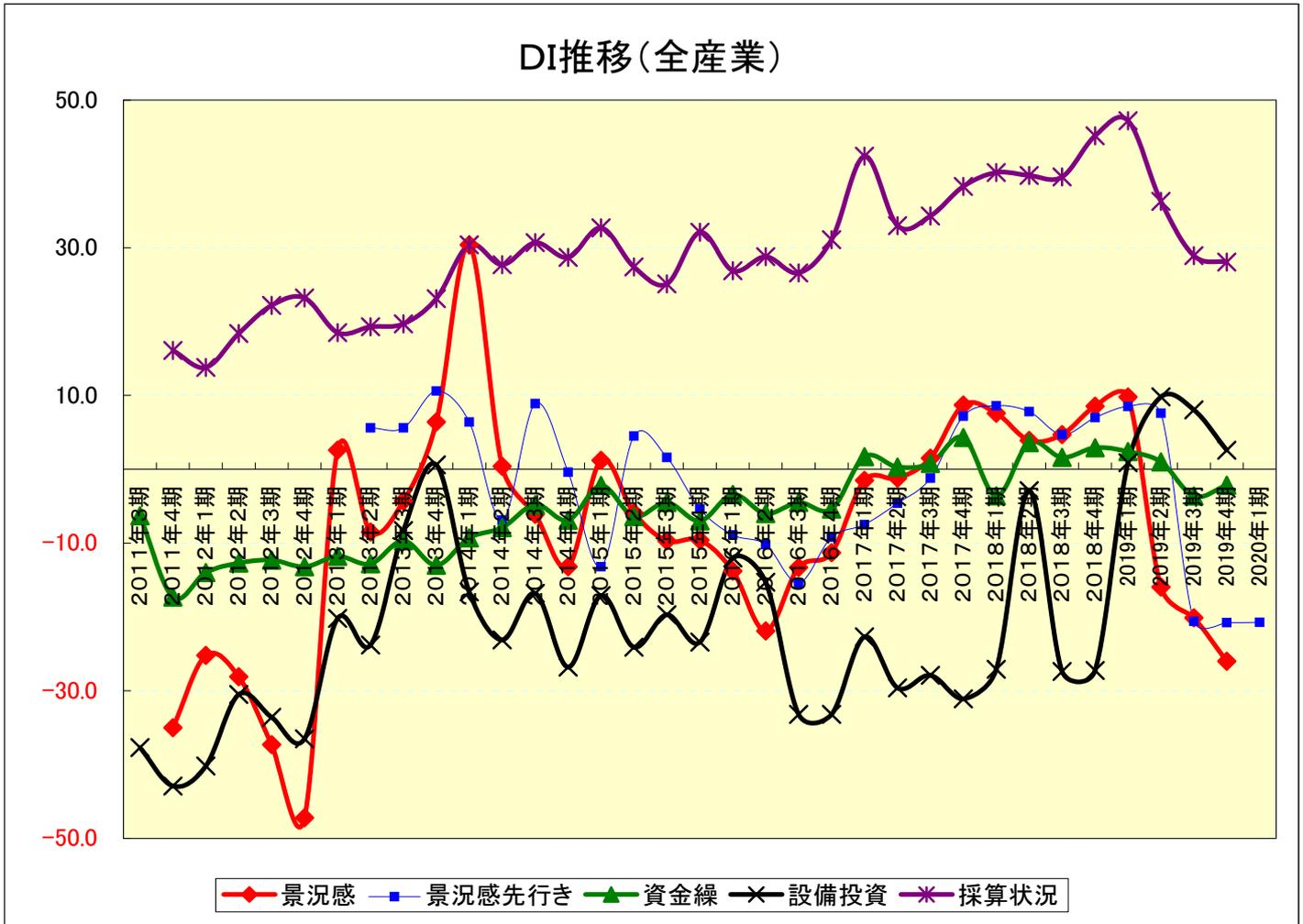
(4) 2023年10月より導入予定の適格請求書等保存方式(インボイス)についてご意見をお聞かせください。(いくつでも)

1 小規模事業者ほど事務負担が大きく、大規模企業に有利な制度であるので、実施中止が望ましい
2 免税事業者はインボイスを発行できないので、実質的に取引から排除される仕組みになっているので導入はさけて欲しい
3 公正性が担保される方向の改革なので、インボイスは予定通り実施することが望ましい
4 事務負担が増えるが、決まったことなので実施を受け入れ、事務の効率化をはかる
5 アメリカの「小売売上税」のような最終消費者から税金を受け取った事業者だけが納税する、わかりやすい間接税に制度変更し、インボイスは導入しない。(日本の消費税は製造から小売まで流通のあらゆる段階で税が発生し、仕入税額控除や還付加算金など仕組みが複雑)
6 その他()

(5) 10月に消費税率がアップにされ、一ヶ月以上経過しましたが、ご意見等がございましたら、お聞かせください(記述)

(6) 消費税を含めた日本の税制度全体の今後のあり方についてご意見をお聞かせください(記述)

ご協力ありがとうございました。



【2】売上・利益について

(1) 売上・利益の動向に関して

① 売上動向

売上前期

業種	増加	割合	横ばい	割合	減少	割合	総計
製造業	43	22.5%	69	36.1%	79	41.4%	191
非製造業	102	32.9%	147	47.4%	61	19.7%	310
建設業	12	26.7%	27	60.0%	6	13.3%	45
通信情報業	5	35.7%	7	50.0%	2	14.3%	14
物流業	3	23.1%	5	38.5%	5	38.5%	13
流通業	22	32.8%	26	38.8%	19	28.4%	67
専門サービス業(土業の方)	22	40.7%	28	51.9%	4	7.4%	54
サービス業	38	32.5%	54	46.2%	25	21.4%	117
総計	145	28.9%	216	43.1%	140	27.9%	501

売上前年同期

業種	増加	割合	横ばい	割合	減少	割合	総計
製造業	39	20.6%	59	31.2%	91	48.1%	189
非製造業	103	33.0%	135	43.3%	74	23.7%	312
建設業	14	31.8%	20	45.5%	10	22.7%	44
通信情報業	5	35.7%	5	35.7%	4	28.6%	14
物流業	3	23.1%	5	38.5%	5	38.5%	13
流通業	20	27.8%	27	37.5%	25	34.7%	72
専門サービス業(土業の方)	19	35.8%	31	58.5%	3	5.7%	53
サービス業	42	36.2%	47	40.5%	27	23.3%	116
総計	142	28.3%	194	38.7%	165	32.9%	501

② 利益動向

利益前期

業種	増加	割合	横ばい	割合	減少	割合	総計
製造業	44	23.3%	61	32.3%	84	44.4%	189
非製造業	101	32.0%	141	44.6%	74	23.4%	316
建設業	14	31.1%	21	46.7%	10	22.2%	45
通信情報業	3	23.1%	8	61.5%	2	15.4%	13
物流業	5	38.5%	2	15.4%	6	46.2%	13
流通業	26	36.1%	24	33.3%	22	30.6%	72
専門サービス業(土業の方)	18	31.6%	33	57.9%	6	10.5%	57
サービス業	35	30.2%	53	45.7%	28	24.1%	116
総計	145	28.7%	202	40.0%	158	31.3%	505

利益前年同期

業種	増加	割合	横ばい	割合	減少	割合	総計
製造業	33	17.3%	62	32.5%	96	50.3%	191
非製造業	94	29.7%	143	45.1%	80	25.2%	317
建設業	14	30.4%	20	43.5%	12	26.1%	46
通信情報業	3	21.4%	6	42.9%	5	35.7%	14
物流業	5	38.5%	2	15.4%	6	46.2%	13
流通業	18	24.7%	32	43.8%	23	31.5%	73
専門サービス業(土業の方)	17	30.9%	31	56.4%	7	12.7%	55
サービス業	37	31.9%	52	44.8%	27	23.3%	116
総計	127	25.0%	205	40.4%	176	34.6%	508

③ 採算状況

業種	黒字	割合	収支トントン	割合	赤字	割合	総計
製造業	83	43.7%	63	33.2%	44	23.2%	190
非製造業	154	48.7%	111	35.1%	51	16.1%	316
建設業	23	48.9%	21	44.7%	3	6.4%	47
通信情報業	4	28.6%	8	57.1%	2	14.3%	14
物流業	9	69.2%	2	15.4%	2	15.4%	13
流通業	38	52.8%	19	26.4%	15	20.8%	72
専門サービス業(土業の方)	31	55.4%	19	33.9%	6	10.7%	56
サービス業	49	43.0%	42	36.8%	23	20.2%	114
総計	237	46.8%	174	34.4%	95	18.8%	506

④景気動向

業種	好転	割合	横ばい	割合	悪化	割合	総計
製造業	11	5.9%	77	41.0%	100	53.2%	188
非製造業	28	8.9%	218	69.0%	70	22.2%	316
建設業	5	10.6%	36	76.6%	6	12.8%	47
通信情報業	0	0.0%	12	85.7%	2	14.3%	14
物流業	2	15.4%	7	53.8%	4	30.8%	13
流通業	4	5.6%	42	59.2%	25	35.2%	71
専門サービス業(土業の方)	4	7.1%	45	80.4%	7	12.5%	56
サービス業	13	11.3%	76	66.1%	26	22.6%	115
総計	39	7.7%	295	58.5%	170	33.7%	504

⑤景況感先行き

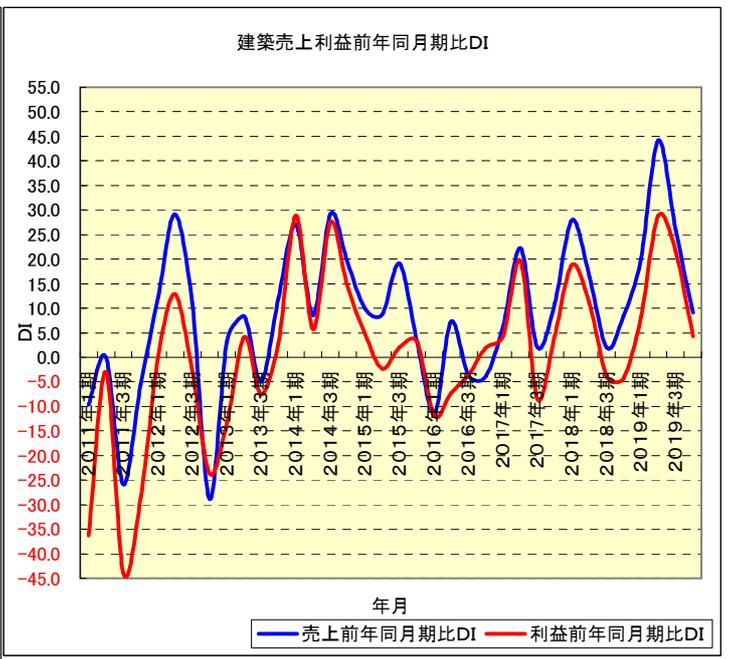
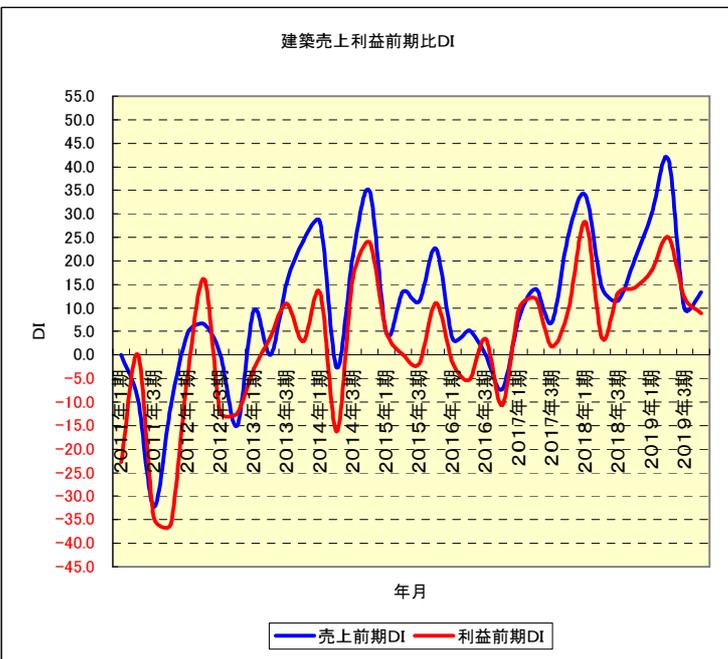
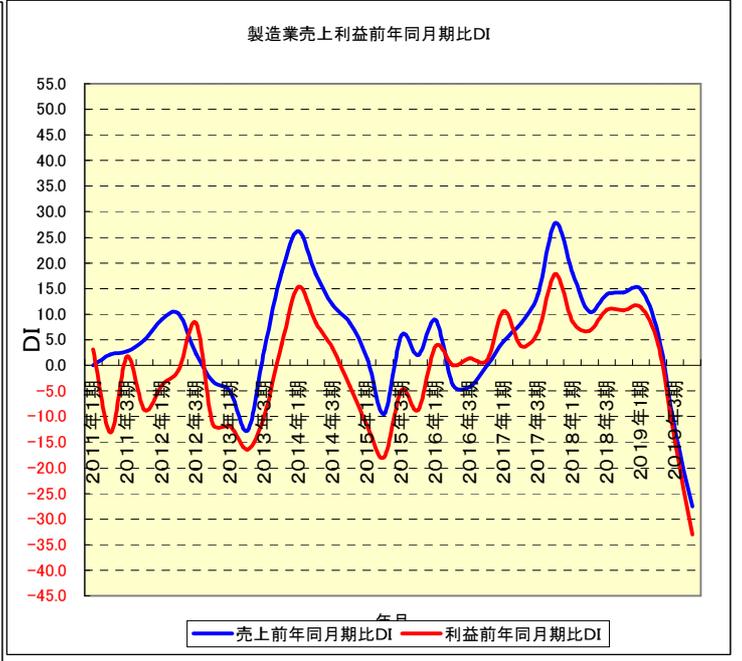
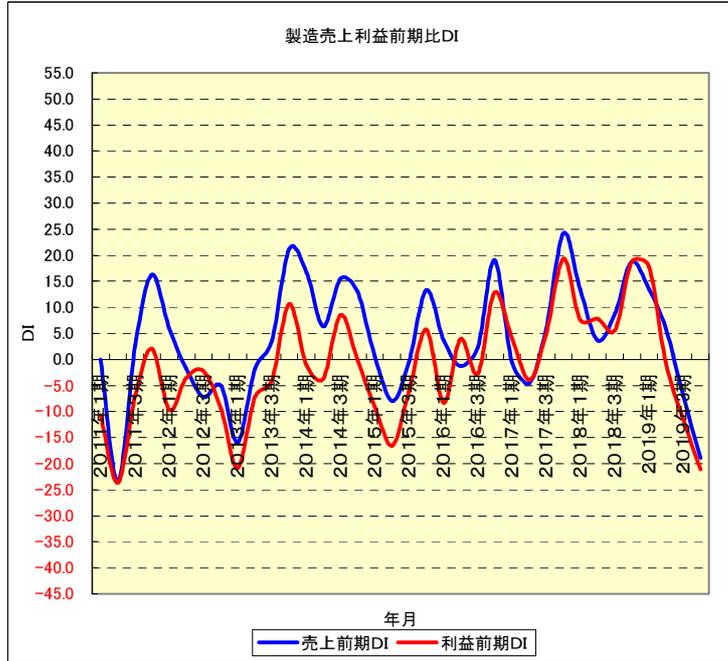
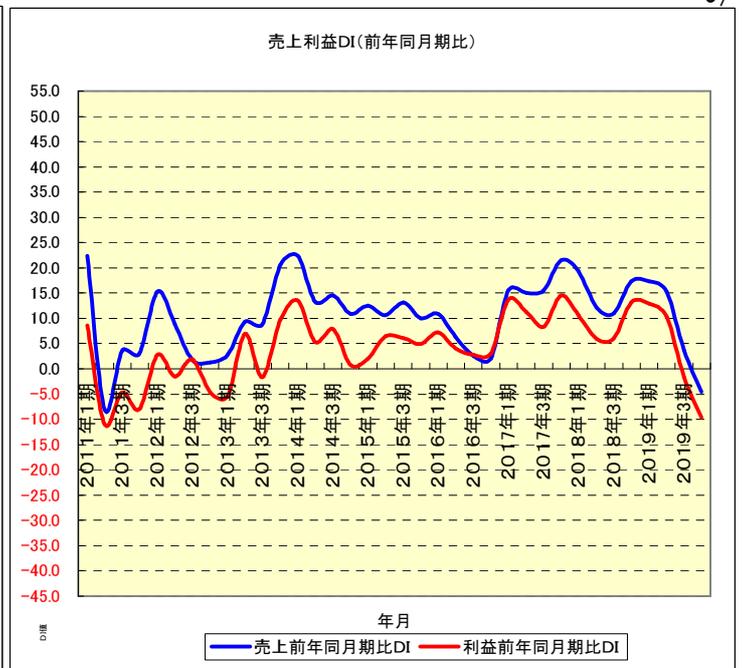
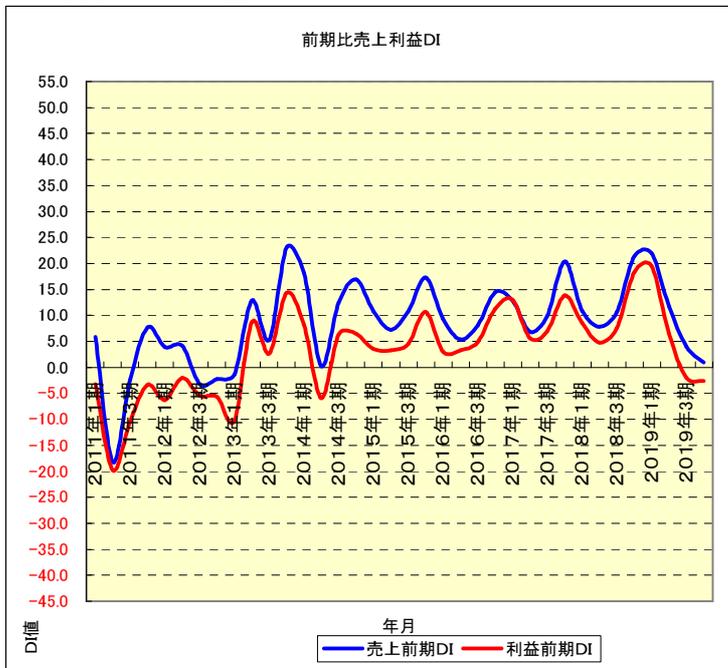
業種	好転	割合	横ばい	割合	悪化	割合	総計
製造業	19	10.4%	79	43.2%	85	46.4%	183
非製造業	38	12.1%	201	64.0%	75	23.9%	314
建設業	3	6.5%	33	71.7%	10	21.7%	46
通信情報業	0	0.0%	11	78.6%	3	21.4%	14
物流業	4	36.4%	3	27.3%	4	36.4%	11
流通業	7	9.7%	45	62.5%	20	27.8%	72
専門サービス業(土業の方)	7	12.7%	37	67.3%	11	20.0%	55
サービス業	17	14.7%	72	62.1%	27	23.3%	116
総計	57	11.5%	280	56.3%	160	32.2%	497

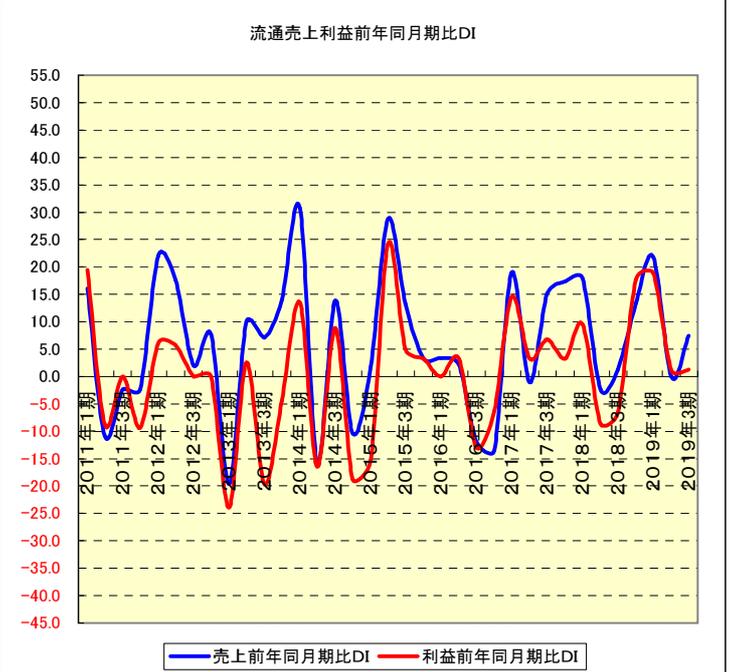
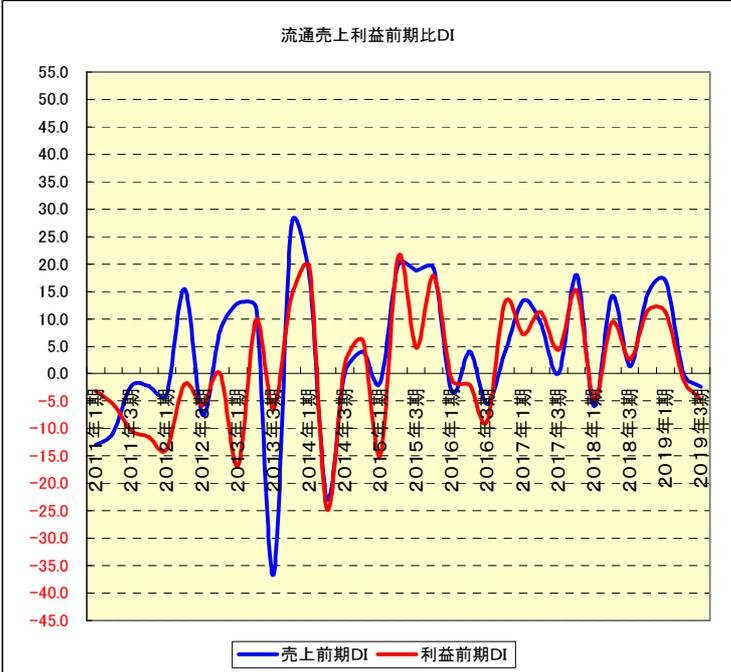
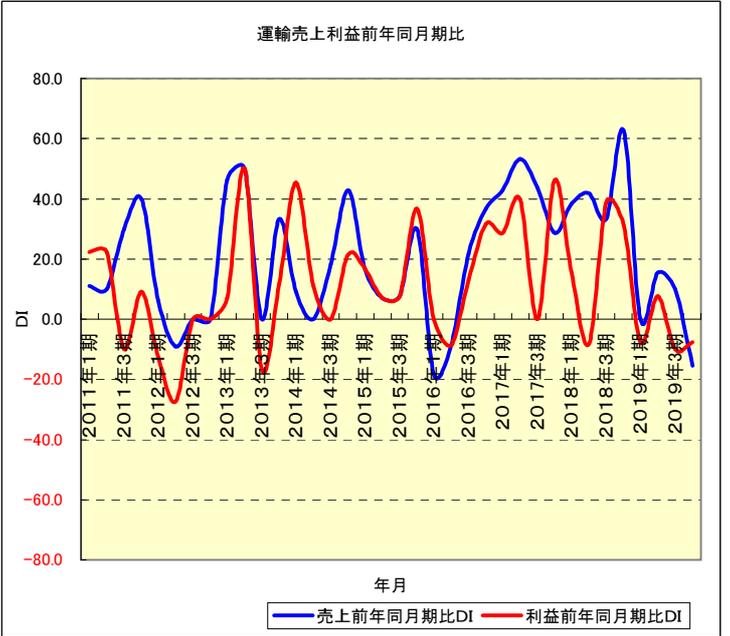
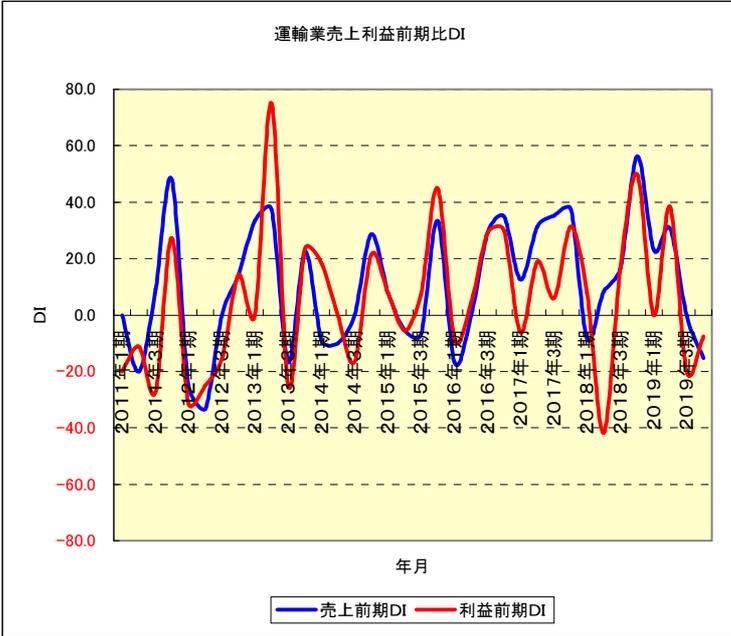
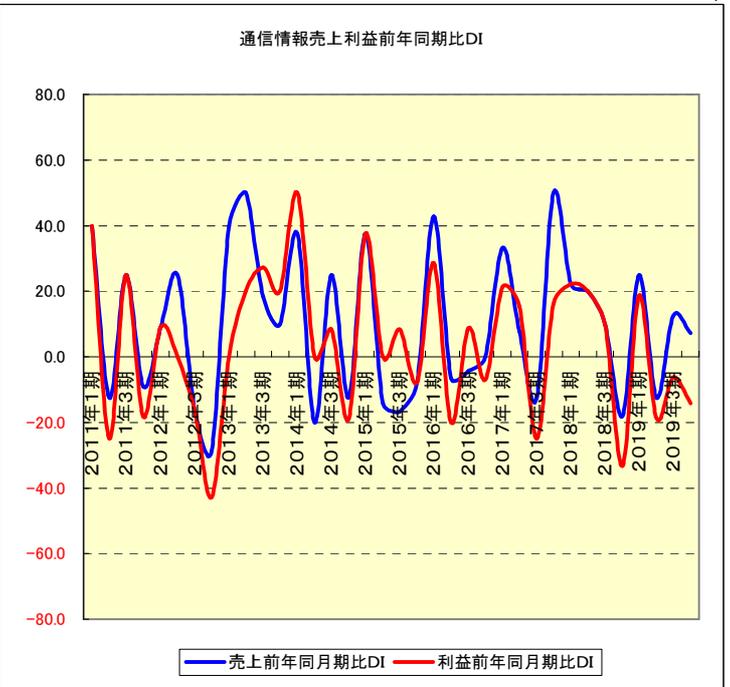
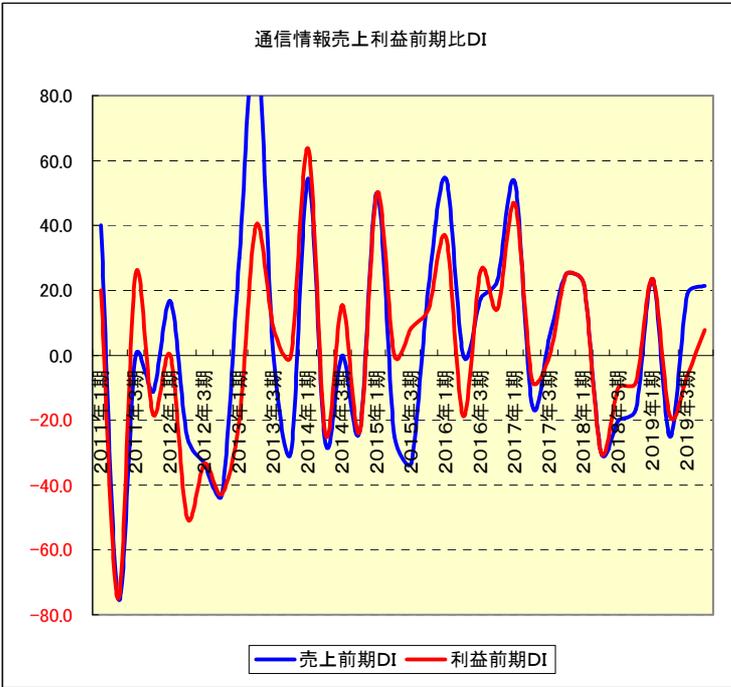
⑥資金繰り

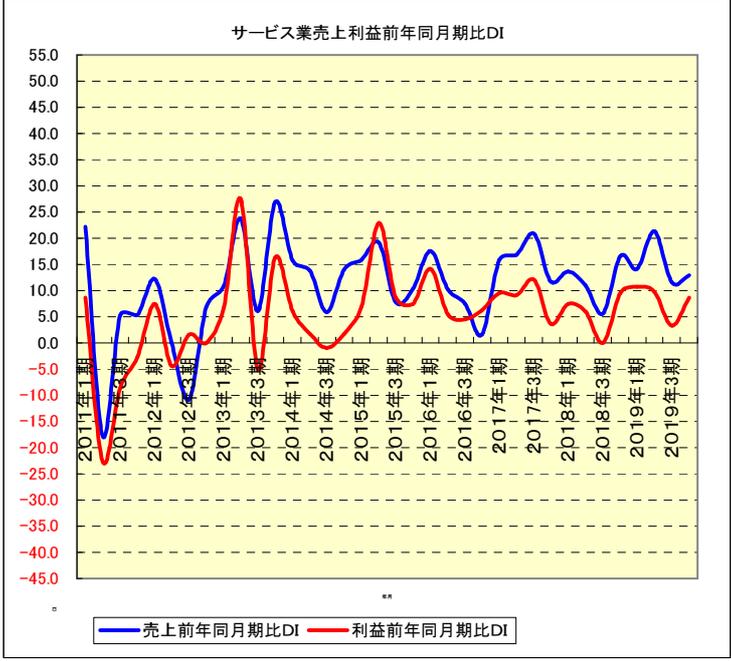
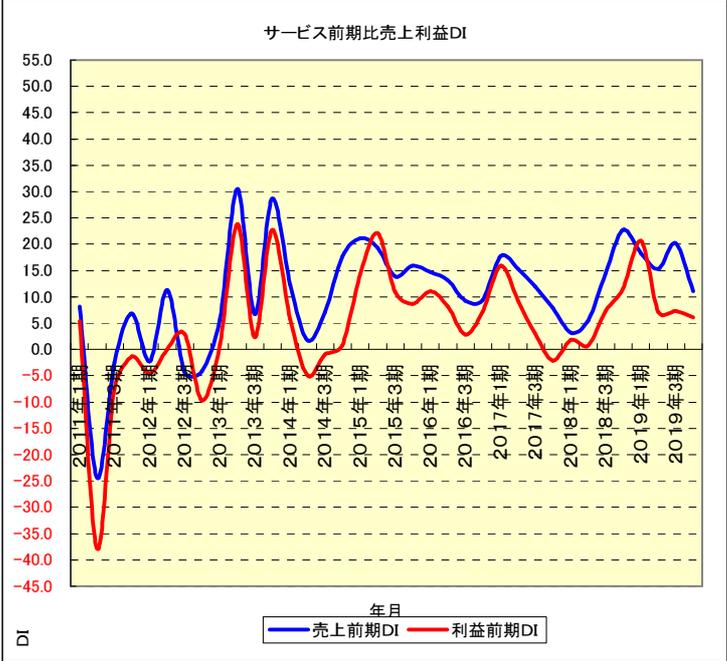
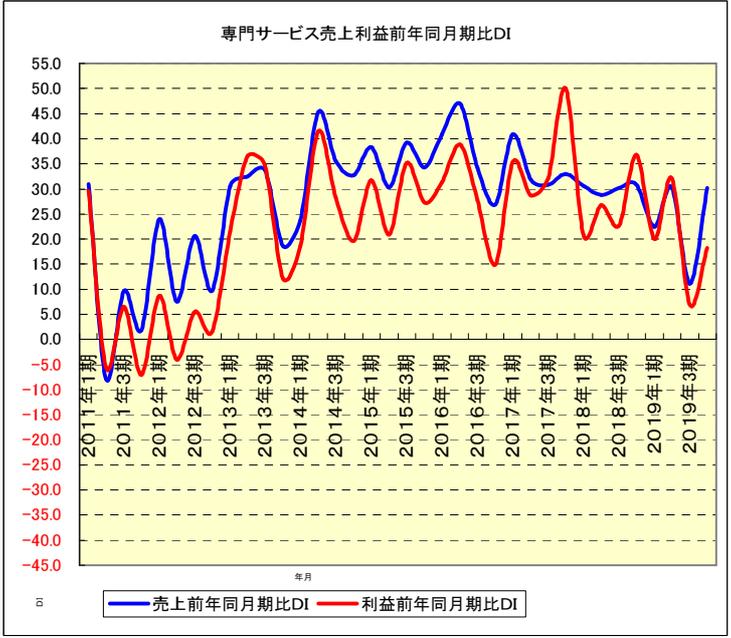
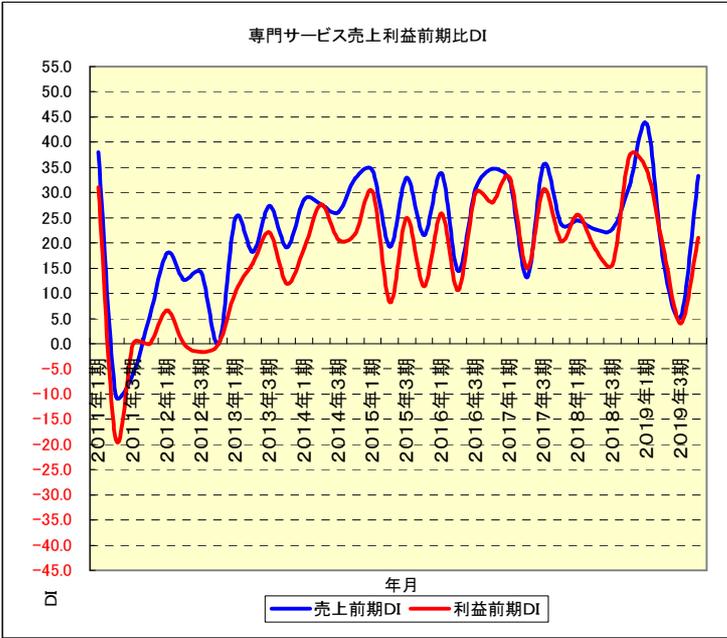
業種	楽	割合	普通	割合	苦しい	割合	総計
製造業	25	13.2%	138	73.0%	26	13.8%	189
非製造業	50	15.7%	208	65.4%	60	18.9%	318
建設業	11	23.4%	30	63.8%	6	12.8%	47
通信情報業	2	14.3%	10	71.4%	2	14.3%	14
物流業	4	30.8%	9	69.2%	0	0.0%	13
流通業	12	16.9%	46	64.8%	13	18.3%	71
専門サービス業(土業の方)	6	10.5%	44	77.2%	7	12.3%	57
サービス業	15	12.9%	69	59.5%	32	27.6%	116
総計	75	14.8%	346	68.2%	86	17.0%	507

【4】(1)設備投資

業種	楽	割合	普通	割合	苦しい	割合	総計
製造業	61	32.1%	79	41.6%	50	26.3%	190
非製造業	64	20.3%	190	60.1%	62	19.6%	316
建設業	7	14.9%	27	57.4%	13	27.7%	47
通信情報業	2	14.3%	12	85.7%	0	0.0%	14
物流業	6	46.2%	2	15.4%	5	38.5%	13
流通業	17	23.6%	40	55.6%	15	20.8%	72
専門サービス業(土業の方)	6	10.5%	41	71.9%	10	17.5%	57
サービス業	26	23.0%	68	60.2%	19	16.8%	113
総計	125	24.7%	269	53.2%	112	22.1%	506







大阪同友会定点景況調査集計2019年7月～9月期

期間：2019年10月11日～12月16日

名回答

【1】.以前までとの比較

※1期…1～3月期 2期…4～6月期 3期…7～9月期 4期…10～12月期

(1)売上に関して

DI値推移

売上前期比

	2013年				2014年				2015年				2016年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	-15.9	-1.8	3.5	21.2	16.7	6.3	15.6	13.1	0.6	-8.0	-0.5	13.3	3.7	-1.3	2.3	19.1
非製造業計																
建築業	9.4	0.0	15.2	24.2	28.2	-2.7	20.9	34.8	4.7	13.5	11.5	22.6	3.4	5.2	0.0	-7.3
通信情報業	30.0	100.0	0.0	-30.0	54.5	-27.3	0.0	-23.5	50.0	-25.0	-33.3	21.4	54.5	0.0	17.4	23.1
運輸業	33.3	37.5	-16.7	22.2	-9.1	-10.0	0.0	28.6	7.7	-5.6	-7.1	33.3	-16.7	0.0	29.2	35.0
流通業	12.8	12.2	-36.6	27.1	17.5	-22.8	0.0	4.0	-1.6	20.0	18.8	19.1	-3.2	4.0	-5.5	4.0
専門サービス業	25.0	18.2	27.4	19.1	28.6	27.6	26.1	32.8	34.4	19.2	32.9	21.5	33.8	14.5	30.8	34.7
サービス業	5.9	30.5	6.7	28.7	12.3	1.7	7.1	17.6	21.1	19.3	13.8	15.9	14.7	13.1	9.2	9.4
総計	-1.4	12.9	5.3	23.0	18.2	0.2	12.5	16.9	10.8	7.2	10.8	17.3	9.3	5.4	8.1	14.5
	2017年				2018年				2019年							
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期				
製造業	-0.5	-4.5	5.7	24.3	13.5	3.6	8.8	18.7	13.4	6.0	-6.8	-18.8				
非製造業計						11.0	11.5	22.6	25.0	12.8	9.8	13.2				
建築業	7.8	14.0	7.0	25.5	34.0	14.3	11.5	20.4	30.0	41.5	10.0	13.3				
通信情報業	53.3	-15.4	5.9	25.0	22.2	-30.0	-20.0	-16.7	23.5	-25.0	18.8	21.4				
運輸業	12.5	31.3	35.3	37.5	-8.3	8.3	16.7	56.3	23.1	30.8	0.0	-15.4				
流通業	13.3	9.3	0.0	18.0	-5.9	14.1	1.3	14.5	16.9	0.0	-2.4	4.5				
専門サービス業	32.4	13.2	35.6	23.7	24.4	22.7	22.8	31.3	43.5	16.3	5.4	33.3				
サービス業	17.7	15.3	11.9	7.9	3.2	5.5	14.5	22.7	18.3	15.3	20.2	11.1				
総計	12.9	6.8	9.9	20.3	10.9	7.8	10.7	21.3	21.9	10.5	4.0	1.0				

売上前年同月期比

	2013年				2014年				2015年				2016年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	-5.1	-12.7	3.0	18.2	26.2	17.8	11.9	8.2	1.2	-9.5	5.9	2.0	8.9	-3.8	-4.2	0.0
非製造業計																
建築業	3.3	8.3	-4.9	12.1	27.0	8.6	29.3	19.5	10.0	8.7	19.1	3.3	-11.5	7.3	-3.6	-3.9
通信情報業	40.0	50.0	18.2	10.0	37.5	-20.0	25.0	-12.5	37.5	-14.3	-16.7	-7.7	42.9	-6.7	-4.3	0.0
運輸業	46.2	50.0	0.0	33.3	9.1	0.0	18.2	42.9	16.7	7.1	7.7	30.0	-18.2	-8.7	21.7	36.8
流通業	-19.6	10.0	7.1	14.0	30.8	-15.8	13.8	-10.4	1.7	28.8	13.3	3.3	3.4	2.2	-11.9	-13.5
専門サービス業	30.6	32.5	33.8	18.6	23.7	45.3	35.5	32.7	38.3	30.3	39.2	34.2	40.9	47.0	34.2	26.9
サービス業	10.9	23.8	6.1	26.9	15.7	13.8	5.8	14.0	15.8	19.2	7.8	10.4	17.6	10.3	7.5	1.6
総計	2.8	9.3	8.8	20.6	22.4	13.3	14.6	10.9	12.5	10.6	13.1	10.0	10.9	6.3	2.5	2.0
	2017年				2018年				2019年							
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期				
製造業	4.7	8.2	13.9	27.8	18.0	10.5	13.8	14.3	14.9	6.0	-12.6	-27.5				
非製造業計						13.8	9.6	18.8	18.2	19.9	12.6	9.3				
建築業	6.4	22.2	2.1	10.9	28.0	16.4	2.0	8.5	20.0	44.2	26.0	9.1				
通信情報業	33.3	7.7	-12.5	50.0	22.2	20.0	10.0	-18.2	25.0	-12.5	12.5	7.1				
運輸業	42.9	53.3	43.8	28.6	38.5	41.7	33.3	62.5	0.0	15.4	10.0	-15.4				
流通業	19.0	-1.1	15.1	17.4	17.9	-2.4	1.3	13.4	21.7	0.0	7.4	-6.9				
専門サービス業	40.9	31.8	30.8	33.0	30.6	28.8	30.2	30.9	22.4	30.4	11.1	30.2				
サービス業	15.9	16.8	20.9	11.7	13.6	11.0	5.6	16.5	14.2	21.3	11.6	12.9				
総計	15.6	15.0	15.5	21.5	19.3	12.1	11.0	17.3	17.3	15.3	3.7	-4.6				

(2)利益に関して
DI値推移
利益前期比

	2013年				2014年				2015年				2016年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	-20.8	-7.1	-4.1	10.6	-1.1	-3.7	8.6	0.0	-9.1	-16.6	-6.1	5.7	-8.3	3.9	-2.7	12.9
非製造業計																
建築業	-3.0	3.8	10.9	2.9	13.2	-16.2	16.3	23.9	4.8	0.0	-1.9	11.1	-1.7	-5.2	3.4	-10.7
通信情報業	-20.0	40.0	8.3	0.0	63.6	-24.6	15.4	-23.5	50.0	0.0	8.3	14.3	36.4	-18.8	26.1	14.3
運輸業	0.0	75.0	-25.0	23.5	18.2	0.0	-16.7	21.4	7.7	-5.6	7.1	45.0	-8.3	4.3	29.2	30.0
流通業	-16.7	9.8	-6.3	14.0	19.3	-24.6	1.7	6.0	-14.8	21.4	4.7	17.9	-1.1	-2.0	-8.7	13.1
専門サービス業	10.3	15.9	22.0	11.9	19.0	27.6	20.6	21.8	30.2	8.2	25.0	11.4	25.8	10.7	29.9	28.0
サービス業	1.0	23.8	2.3	22.7	5.7	-5.0	-0.9	0.8	14.3	22.1	11.0	8.6	11.1	8.1	2.8	7.2
総計	-10.2	8.7	2.7	14.3	8.2	-5.9	6.3	6.5	3.5	3.3	4.5	10.7	3.0	3.3	4.9	11.3

	2017年				2018年				2019年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	4.1	-4.0	4.8	19.3	7.6	7.8	5.6	18.7	17.8	-0.5	-11.5	-21.2
非製造業計						4.0	8.6	18.0	20.1	9.9	3.1	8.5
建築業	9.8	12.0	1.8	9.8	28.3	3.6	13.2	14.3	18.0	25.0	12.2	8.9
通信情報業	46.7	-7.7	0.0	25.0	22.2	-30.0	-10.0	-8.3	23.5	-18.8	-6.3	7.7
運輸業	-6.3	18.8	5.9	31.3	7.7	-41.7	16.7	50.0	0.0	38.5	-20.0	-7.7
流通業	7.1	11.2	4.4	15.2	-4.7	9.4	2.6	11.4	11.3	-1.1	-4.7	5.6
専門サービス業	32.9	14.9	30.7	20.4	25.6	18.7	15.8	37.3	34.4	18.8	4.1	21.1
サービス業	15.9	9.3	2.9	-2.1	1.9	0.8	7.3	11.5	20.7	7.1	7.3	6.0
総計	13.0	5.6	7.0	13.8	8.6	4.8	7.6	18.2	19.5	6.4	-2.0	-2.6

利益前年同月期比

	2013年				2014年				2015年				2016年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	-11.8	-16.5	-9.8	4.1	15.3	8.4	3.4	-4.1	-11.8	-18.0	-4.8	-8.7	3.8	0.0	1.4	1.0
非製造業計																
建築業	-13.3	4.2	-7.5	3.0	28.9	5.7	27.5	14.6	5.0	-2.4	2.1	3.2	-11.8	-7.3	-3.6	2.0
通信情報業	0.0	20.0	27.3	20.0	50.0	0.0	8.3	-18.8	37.5	0.0	8.3	-7.7	28.6	-20.0	8.7	-7.1
運輸業	7.1	50.0	-16.7	11.8	45.5	11.1	0.0	21.4	16.7	7.1	7.7	36.8	0.0	-8.7	13.0	31.6
流通業	-23.9	2.6	-19.6	-4.4	13.5	-16.4	8.8	-18.8	-15.3	24.2	5.0	3.3	0.0	3.2	-12.9	-6.3
専門サービス業	21.6	36.6	34.7	12.1	18.6	41.5	28.3	19.6	31.7	20.9	35.1	27.3	31.3	38.8	27.8	14.9
サービス業	6.7	27.6	-5.0	16.4	6.1	1.7	-1.0	1.7	6.9	22.9	8.6	7.5	14.1	5.5	4.5	6.2
総計	-5.4	7.0	-1.6	9.7	13.5	5.3	7.8	0.8	2.0	6.5	6.1	5.0	7.2	4.0	2.8	3.0

	2017年				2018年				2019年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	10.6	3.7	6.5	17.8	8.5	6.8	10.9	10.7	11.4	6.0	-14.9	-33.0
非製造業計						6.2	3.9	14.2	13.5	19.9	5.4	4.4
建築業	4.3	19.6	-8.5	4.3	18.8	10.9	-3.8	-4.3	8.2	44.2	21.6	4.3
通信情報業	21.4	15.4	-25.0	16.1	22.2	20.0	10.0	-33.3	18.8	-12.5	-6.3	-14.3
運輸業	28.6	40.0	0.0	46.2	15.4	-8.3	38.9	31.3	-7.7	15.4	-10.0	-7.7
流通業	14.5	3.2	6.7	3.2	9.5	-8.6	-6.5	17.6	18.8	0.0	1.2	-6.8
専門サービス業	35.4	28.7	32.1	50.0	20.8	26.8	22.6	36.8	20.0	30.4	6.9	18.2
サービス業	9.5	9.2	12.1	3.7	7.4	6.0	0.0	9.5	10.7	21.3	3.3	8.6
総計	13.6	11.3	8.4	14.6	10.6	6.0	6.1	13.1	12.9	15.3	-1.7	-9.6

景況感DI推移

	景況感DI推移								景況感DI推移							
	2016年1期	2016年2期	2016年3期	2016年4期	2017年1期	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期
製造業	-15.5	-27.1	-11.7	-10.3	-2.6	-0.4	5.7	15.9	11.3	3.1	8.3	5.5	11.2	-36.8	-40.1	-47.3
非製造業										5.1	3.0	10.0	9.0	-5.7	-9.3	-13.3
建築業	-6.8	-15.3	-10.3	-8.9	0.0	4.0	-5.4	8.2	11.3	18.2	13.7	18.8	18.0	7.5	10.0	-2.1
通信情報業	22.7	0.0	-4.3	-21.4	7.1	0.0	17.6	37.5	33.3	20.0	20.0	8.3	12.5	-18.8	-6.3	-14.3
運輸業	-8.3	-30.4	-13.0	5.0	6.3	-6.7	-18.8	12.5	0.0	-9.1	-5.9	13.3	-7.7	-23.1	-10.0	-15.4
流通業	-30.1	-27.3	-31.5	-25.7	-4.5	-10.1	-5.6	-4.4	1.2	-9.4	-7.7	8.6	4.3	-15.9	-15.7	-29.6
専門サービス業	0.0	-12.2	-9.2	-2.7	5.9	5.4	3.5	8.9	18.4	17.3	7.1	12.3	23.3	1.2	-11.1	-5.4
サービス業	-14.8	-19.9	-9.2	-8.6	-1.5	-2.7	1.4	5.8	-1.9	3.1	3.2	6.2	2.6	-5.1	-12.1	-11.3
総計	-13.8	-21.9	-13.3	-11.3	-1.5	-1.2	1.5	8.7	7.6	3.9	4.7	8.5	9.8	-16.0	-20.1	-26.0

景況感先行きDI推移

2011	景況感先行きDI推移								景況感先行きDI推移							
	2016年2期	2016年3期	2016年4期	2017年1期	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期	2020年1期
製造業	-13.8	-16.4	-10.2	-5.3	-9.0	-2.3	12.4	14.3	7.3	3.7	6.5	1.3	14.5	-42.9	-40.5	-36.1
非製造業										5.8	7.3	11.9	4.8	-9.5	-10.2	-11.8
建築業	-10.0	-10.7	-5.3	-11.1	6.0	8.5	0.0	-8.9	6.0	20.8	27.5	15.6	-4.3	0.0	2.0	-15.2
通信情報業	5.6	6.7	-14.3	-28.6	-3.6	-7.7	25.0	25.0	-11.1	0.0	30.0	8.3	12.5	-31.3	-12.5	-21.4
運輸業	0.0	-17.4	-4.3	-11.1	-18.8	-6.7	0.0	13.3	-7.1	-33.3	16.7	6.3	-30.8	-45.5	0.0	0.0
流通業	-25.6	-26.8	-23.3	-10.6	-3.6	-4.2	2.3	3.6	5.9	1.2	-9.1	5.9	11.8	-16.1	-22.2	-18.1
専門サービス業	4.8	-13.8	-2.7	0.0	0.0	5.7	8.5	8.8	24.0	19.2	9.1	17.6	1.7	-15.0	-8.0	-7.3
サービス業	-4.2	-11.4	-7.4	-9.8	-4.1	-4.3	0.7	8.3	6.0	0.8	5.0	11.9	9.7	-1.3	-9.1	-8.6
総計	-10.2	-15.4	-9.2	-7.5	-4.6	-1.2	7.2	8.6	7.8	4.7	7.0	8.5	7.6	-20.6	-20.8	-20.7

資金繰りDI推移

	資金繰りDI推移								資金繰りDI推移							
	2016年1期	2016年2期	2016年3期	2016年4期	2017年1期	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期
製造業	0.0	-5.7	-1.3	0.5	-0.5	2.7	6.6	8.6	6.2	7.7	7.5	3.6	0.8	3.5	-1.6	-0.5
非製造業										2.7	-1.2	2.6	2.7	-0.2	-4.7	-3.1
建築業	-11.9	-5.1	0.0	-7.1	3.9	-2.0	5.4	0.0	-5.6	3.6	-3.8	-2.0	4.0	7.5	9.8	10.6
通信情報業	0.0	-6.3	-13.0	7.1	-13.3	-15.4	-11.8	25.0	22.2	0.0	0.0	-8.3	-6.3	12.5	-12.5	0.0
運輸業	17.4	0.0	20.8	10.0	6.3	18.8	17.6	12.5	7.1	18.2	27.8	12.5	0.0	30.8	33.3	30.8
流通業	-5.4	-13.3	-8.7	-9.9	6.7	5.1	7.8	7.7	3.4	3.5	-2.6	14.3	4.2	5.7	-6.0	-1.4
専門サービス業	-3.1	11.8	-2.6	-1.3	11.6	8.9	0.0	8.5	-3.8	7.9	14.0	11.8	-1.6	12.5	2.6	-1.8
サービス業	-9.0	-10.6	-8.1	-12.5	2.4	-12.7	-9.9	-9.4	-18.2	-1.6	-10.5	-6.8	5.9	-16.9	-16.0	-14.7
総計	-3.4	-6.0	-4.5	-5.4	1.7	0.3	0.8	4.3	-3.6	3.6	1.6	2.9	2.4	1.0	-3.6	-2.2

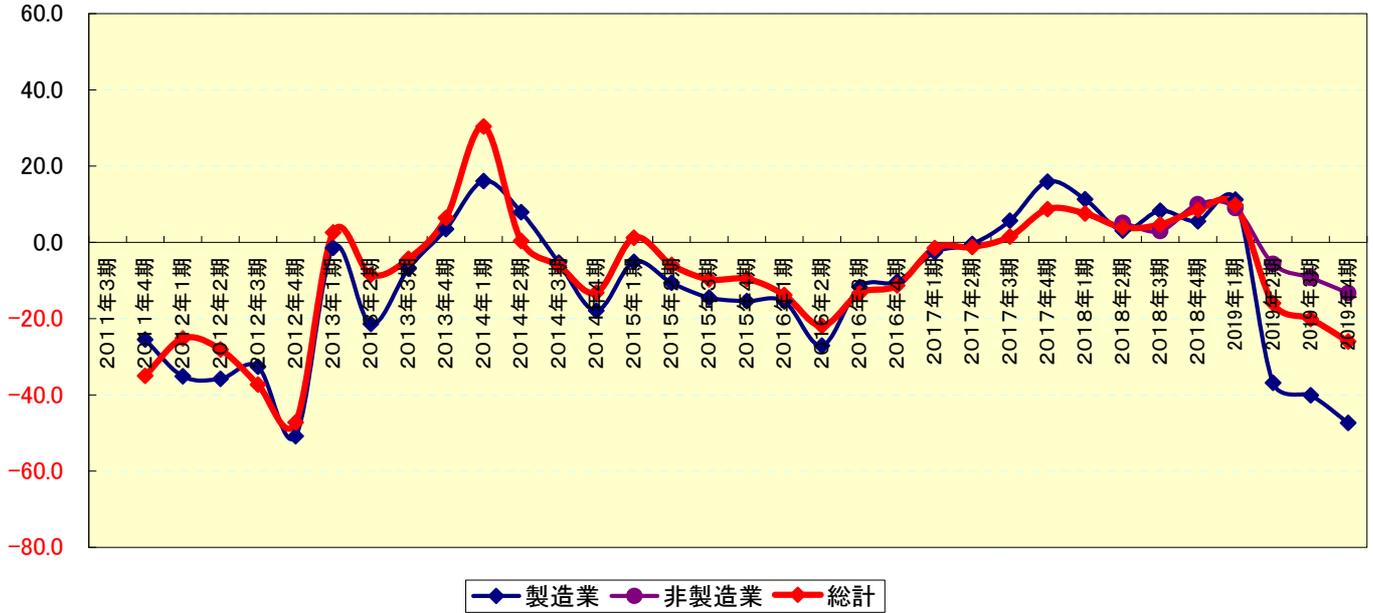
設備投資DI推移

	設備投資DI推移								設備投資DI推移							
	2016年1期	2016年2期	2016年3期	2016年4期	2017年1期	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期
製造業	2.0	-0.5	-15.5	-14.9	-7.9	-5.0	-4.5	-9.3	-4.0	3.9	5.2	0.0	10.7	16.2	11.2	5.8
非製造業										-7.0	-42.7	-40.2	-2.5	6.7	6.3	0.6
建築業	-17.6	-32.7	-43.1	-47.1	-39.6	-14.9	-31.5	-52.3	-36.0	-15.7	-38.0	-66.7	-10.2	7.5	4.2	-12.8
通信情報業	-25.0	-31.3	-52.2	-69.2	-60.0	-69.2	-68.8	0.0	-22.2	-30.0	-10.0	-36.4	5.9	0.0	6.3	14.3
運輸業	26.3	23.8	50.0	-11.1	0.0	6.3	25.0	26.7	16.7	-22.2	5.6	6.3	-30.8	16.7	0.0	7.7
流通業	-3.7	-12.0	-37.5	-30.9	-2.4	-28.4	-28.0	-40.7	-44.4	-7.4	-39.0	-25.0	7.0	11.4	9.3	2.8
専門サービス業	-35.0	-41.1	-62.5	-60.0	-46.2	-64.0	-53.8	-60.7	-46.7	0.0	-73.6	-47.8	-6.6	3.7	2.8	-7.0
サービス業	-26.3	-24.8	-43.8	-42.3	-35.7	-53.0	-48.2	-34.8	-43.3	-5.1	-43.3	-40.6	-1.7	5.2	8.1	6.2
総計	-12.0	-15.3	-33.2	-33.2	-22.7	-29.6	-27.9	-31.1	-27.1	-2.9	-27.4	-27.3	0.9	9.8	8.0	2.6

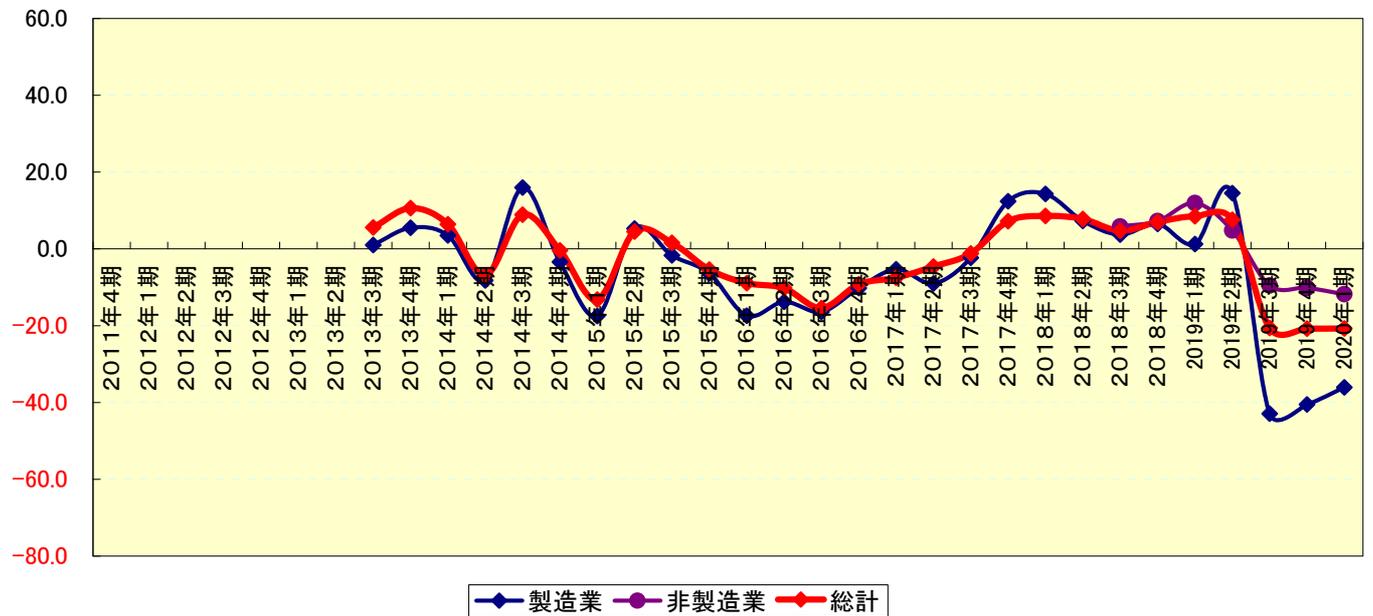
採算状況DI

	採算状況DI								採算状況DI							
	2016年1期	2016年2期	2016年3期	2016年4期	2017年1期	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期
製造業	24.4	27.9	27.1	32.2	42.9	33.9	38.6	45.9	49.1	40.2	43.3	45.8	49.6	35.8	29.7	20.5
非製造業										41.3	37.9	44.9	46.0	36.5	28.5	32.6
建築業	13.6	18.6	12.1	21.4	37.3	35.3	28.6	30.0	35.2	39.3	22.0	37.5	45.8	47.2	45.1	42.6
通信情報業	54.5	-12.5	4.3	57.1	60.0	23.1	11.8	62.5	22.2	0.0	40.0	33.3	50.0	62.5	25.0	14.3
運輸業	29.2	30.4	62.5	50.0	43.8	56.3	50.0	68.8	50.0	58.3	72.2	87.5	30.8	61.5	40.0	53.8
流通業	28.4	31.0	22.2	28.0	42.0	39.6	35.2	26.7	42.4	42.4	37.2	45.5	48.6	36.4	12.9	31.9
専門サービス業	47.1	57.3	48.7	46.7	53.6	42.9	49.4	46.2	51.9	59.5	60.7	63.6	50.8	58.0	42.7	44.6
サービス業	20.4	22.6	22.5	20.3	36.2	21.5	24.5	26.6	22.9	34.9	29.3	33.8	44.1	17.2	23.4	22.8
総計	26.9	28.8	26.6	31.1	42.4	33.0	34.3	38.3	40.2	39.8	39.6	45.2	47.2	36.3	28.9	28.1

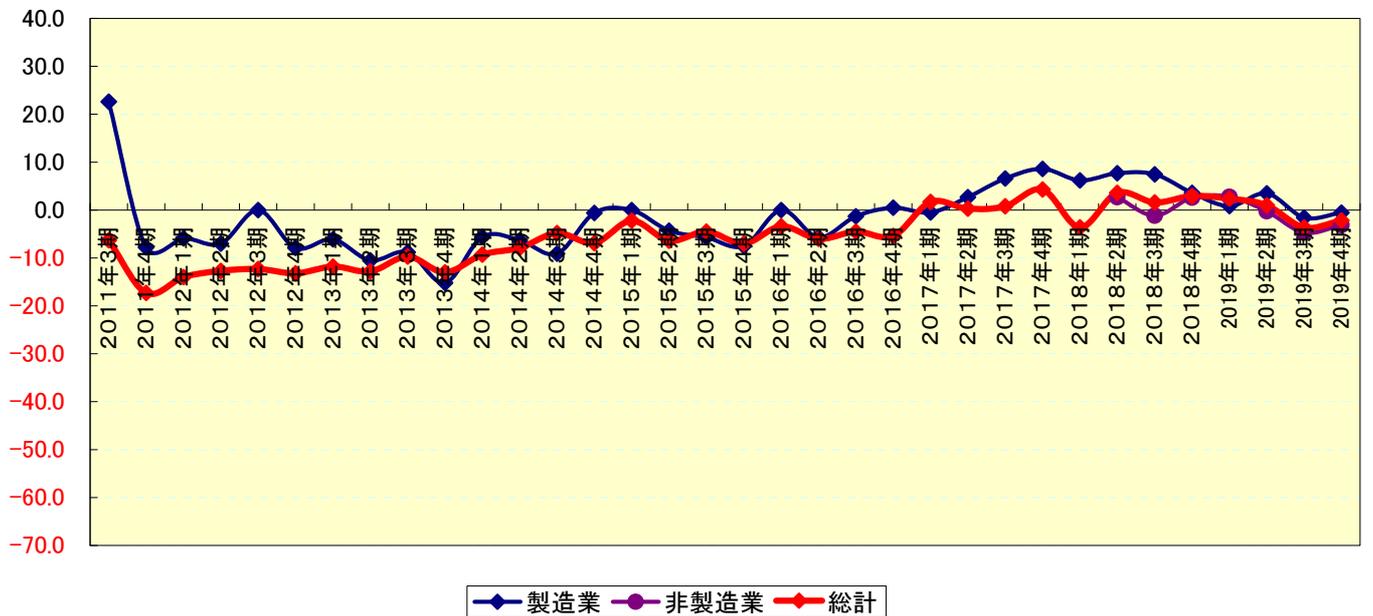
景況感DI



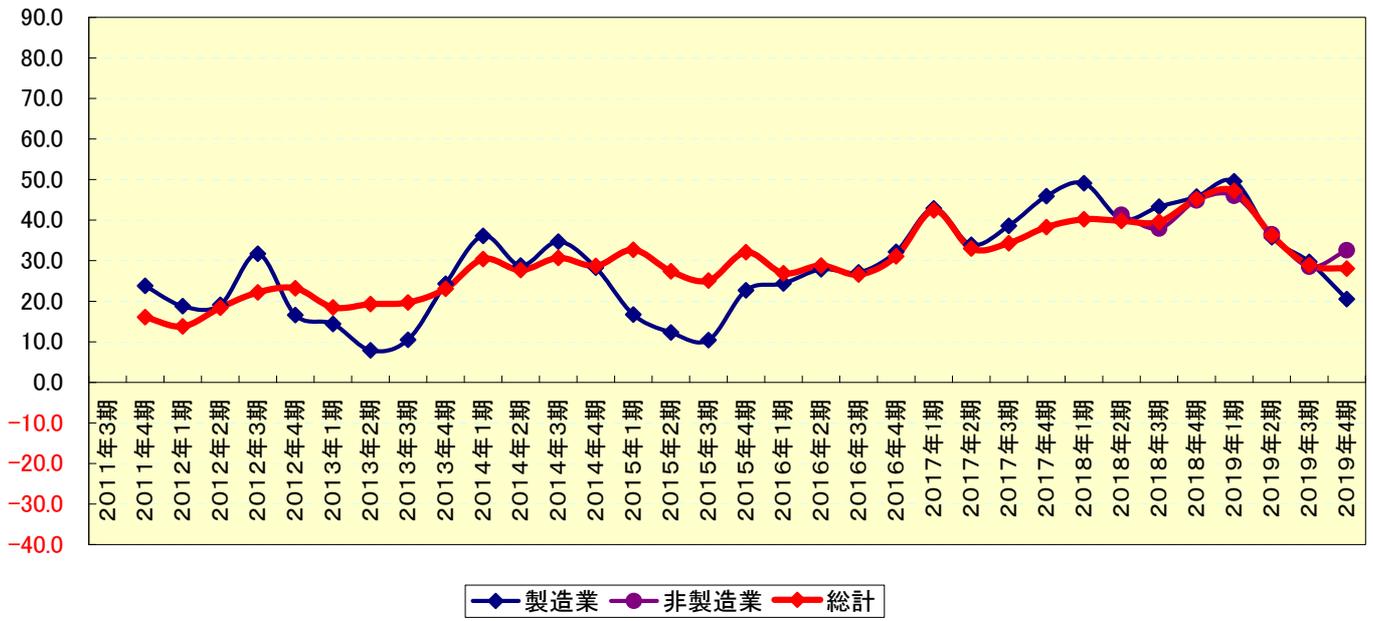
景況感先行きDI



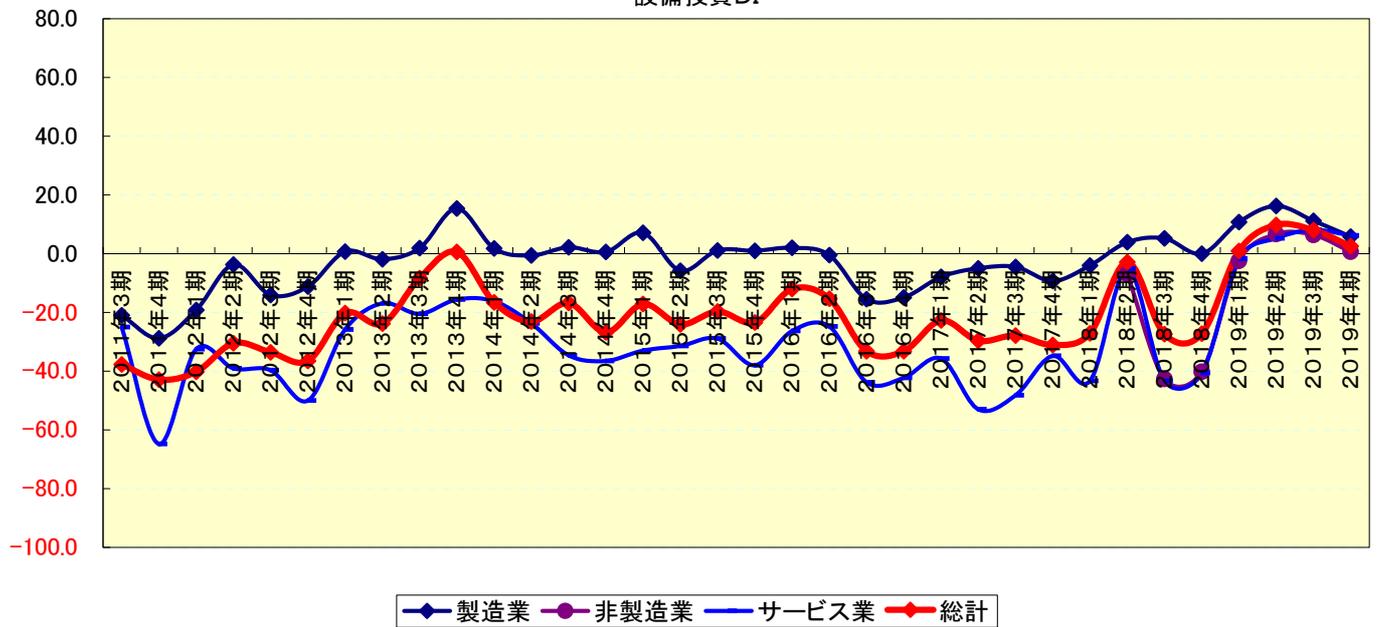
資金繰りDI



採算DI



設備投資DI



(2) 売上の増加と減少の要因に関して

① 売上前年同期比が「増加」と回答した企業の要因(選択式)

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
①営業力の強化・拡大	12	53	5	3	2	12	10	21	65
②技術力、サービスの強化	8	25	3	1	0	2	7	12	33
③コストダウン・生産性アップ	4	12	1	1	0	6	0	4	16
④新規販路・新分野の開拓	18	25	5	0	1	6	3	10	43
⑤新商品・サービス開発	5	20	0	0	0	7	3	10	25
⑥高付加価値化	7	23	2	1	0	4	6	10	30
⑦人材育成・採用の強化	2	22	4	1	1	3	2	11	24
⑧国内需要の拡大	6	8	1	1	0	4	0	2	14
⑨販売・受注価格の上昇	4	9	2	0	0	2	1	4	13
⑩出店・規模の拡大	0	4	0	0	0	0	0	4	4
⑪海外進出の強化	0	1	1	0	0	0	0	0	1
⑫海外進出の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬輸出の増加	2	0	0	0	0	0	0	0	2
⑭他社との競合関係の改善	1	5	2	0	0	0	1	2	6
⑮その他	1	7	2	1	0	0	1	3	8
前年同期比売上増の企業数	39	103	14	5	3	20	19	42	142

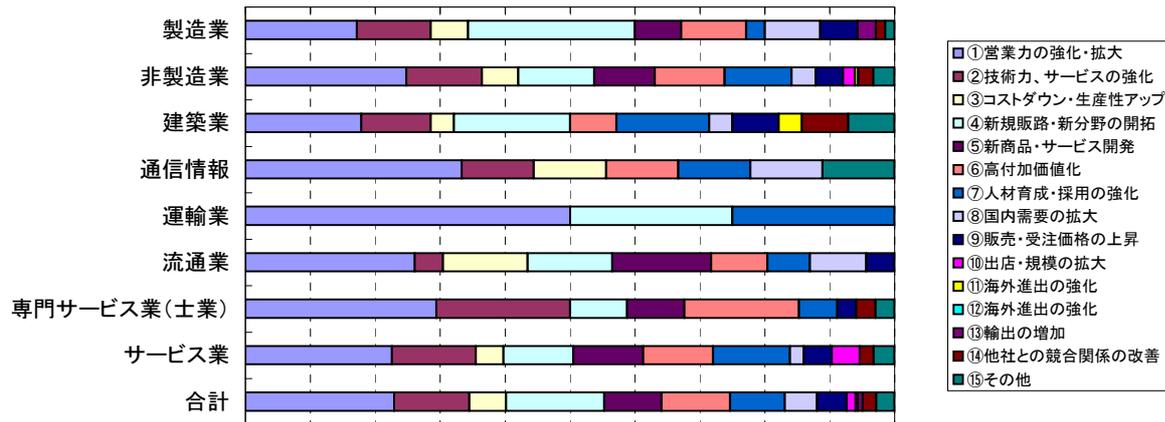
・公共工事受注があったため、・台風被害からの建て替え案件が増加、・スポットの売上があったから、
SEO対策の変更、・イレギュラーな仕事が入った、・大臣の発言で社会的に注目された。未開拓の市場
であるため。・人手不足、・利用者の増加

○その他回答割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
①営業力の強化・拡大	30.8%	51.5%	35.7%	60.0%	66.7%	60.0%	52.6%	50.0%	45.8%
②技術力、サービスの強化	20.5%	24.3%	21.4%	20.0%	0.0%	10.0%	36.8%	28.6%	23.2%
③コストダウン・生産性アップ	10.3%	11.7%	7.1%	20.0%	0.0%	30.0%	0.0%	9.5%	11.3%
④新規販路・新分野の開拓	46.2%	24.3%	35.7%	0.0%	33.3%	30.0%	15.8%	23.8%	30.3%
⑤新商品・サービス開発	12.8%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	35.0%	15.8%	23.8%	17.6%
⑥高付加価値化	17.9%	22.3%	14.3%	20.0%	0.0%	20.0%	31.6%	23.8%	21.1%
⑦人材育成・採用の強化	5.1%	21.4%	28.6%	20.0%	33.3%	15.0%	10.5%	26.2%	16.9%
⑧国内需要の拡大	15.4%	7.8%	7.1%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	4.8%	9.9%
⑨販売・受注価格の上昇	10.3%	8.7%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	5.3%	9.5%	9.2%
⑩出店・規模の拡大	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	2.8%
⑪海外進出の強化	0.0%	1.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
⑫海外進出の強化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑬輸出の増加	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
⑭他社との競合関係の改善	2.6%	4.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	4.8%	4.2%
⑮その他	2.6%	6.8%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	5.3%	7.1%	5.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

売上前年同期比が「増加」と回答した企業の要因(選択式)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



no	業種名	売上増の要因	回答項目		
			①	②	③
1	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材	営業力・収益力・企画力の仕組みが出来つつある。	1	2	3
2	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	人材の確保、営業力(企画提案力)の強化などが、売上アップの大きな要因と考える。	1	2	4
3	【卸売・小売業】各種商品小売業、スーパー、コンビニ、百貨店、生協	得意先の成長戦略	1	2	4
4	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	障害福祉サービス(就労系)の報酬が前年度の障害者の就職者数や作業工賃と連動するシステムになった。前年度、人員配置を組み替え組織変更して、新しい報酬体系に則した体制に組み替えた。それにより、営業力、開拓力が上がり、上記の実績があがった。また、今年から始めた新しいサービスの収入も増えた。	1	2	4
5	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	新規取引先の拡大	1	2	4
6	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	新規顧客の開拓	1	2	4
7	【サービス業】自動車整備業	新商品とオンリーワン商品の推進	1	2	5
8	【サービス業】学術・研究開発機関	自社の業務内容のチラシ作成と展示会出展	1	2	5
9	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金	社内で作る大きさなどを広げた	1	2	6
10	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	既存顧客へのサービス向上により顧客からの紹介による受注増	1	2	9
11	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	当社のソフトパッケージのブランド力が強化されたことが、大きいと思われまます。	1	2	
12	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	単純に、地道な営業努力が実を結んだ結果と考えている。	1	2	
13	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板	収益性の高いサービスの提案	1	2	
14	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	取引先との交流	1	2	
15	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	市況の好転による	1	2	
16	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、量、燃料	5年前より展示会の出展強化と新規顧客獲得(試作、設計、開発を無料で受ける、1台でも作る)、人手不足によるセルフ化・自動化による効果。	1	3	4
17	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	販路拡大 BtoB 及びBtoC	1	3	4
18	【卸売・小売業】各種商品卸売業	新商品+特価案内での売上増	1	3	5
19	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソコン	社内の分業体制を見直し、受注に注力するようにした。	1	3	7
20	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	プロモーション活動	1	4	5
21	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油	新規開拓の強化、新商品開発提案の促進	1	4	5
22	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	機械加工分野の伸長	1	4	6
23	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	前年が悪すぎたので、今期は戻り切っていないが、前年よりは増加した。	1	4	7
24	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	取引先への営業、仕事の割り振り方の変更等	1	4	7
25	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	消費税増税前の駆け込みとWinsows7サポート終了に伴うパソコン入替	1	4	9
26	【卸売・小売業】各種商品卸売業	新規顧客の開拓に注力したこと。	1	4	
27	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	新規案件に対して車輛も人材も集まり対応出来た為。	1	4	
28	【金融・保険】保険業	DMとクラークの戦力化	1	4	
29	【卸売・小売業】繊維・衣服等卸売業、靴、鞆	主力商品だけでなく、次の商品が育ちつつあり、規模拡大に伴い業界ネットワークも拡大してきたことが、貢献している。客が客を呼	1	5	7
30	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板	増税の影響	1	5	7
31	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	取引先との関係性強化が業務拡大につながった	1	5	
32	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	営業力強化、新商品の導入、競合の廃業	1	5	
33	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	地域周年事業行事の受注	1	6	7
34	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	良いお客さんと出会えた	1	6	
35	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	ウェブ戦略、マーケティング	1	6	
36	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	管理者の成長	1	7	
37	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	マーケティング	1	7	
38	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	人材の充実	1	7	

前年同期比が「増加」と回答した企業の要因(記述)

回答項目 -19/47-

no	業種名	売上増の要因	回答項目		
			①	②	③
39	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	大型工事案件を受注できるようになった。海外工場との連携により日本国内工事受注にも繋がった。	1	8	11
40	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	値上げの浸透。	1	9	13
41	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	問い合わせが増えていきます。SNSやブログを通じた発信、展示会への出展などでターゲットへの訴求ができています。	1	14	
42	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	SEO対策の変更により、問い合わせが多くなった。	1	15	
43	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	優良顧客の開拓(高単価)	1	15	
44	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	異業種交流会に参加	1		
45	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	新たな提案。	1		
46	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	自社のサービス力の強化	1		
47	【金融・保険】貸金業、消費者向け貸金業、質屋	新規開拓	1		
48	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	新規顧客からの新たな紹介があった。	1		
49	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	昨年計画されていた案件が今期に実現された。	1		
50	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	交流会等への参加。	1		
51	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油	新規が増えた	1		
52	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	顧客開拓	1		
53	【不動産】不動産取引業	人員の強化及び、未経験者用マニュアルの作成	1		
54	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	人材採用	2	3	4
55	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	新規事業の取り組み・付加価値の向上	2	4	5
56	【不動産】不動産取引業	単価の高い仕事の受注を目指したこと、技術力の強化	2	5	6
57	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うちわ	教室開校より3年目に突入し、教室の存在が徐々に周知されていくようになっている。また、他社にはないクラスを作り、ニッチな層が会員になり、人が人を呼ぶ形になってきている。	2	5	
58	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	今までの積み重ねで紹介から大型受注が決まり、値決めも見積提案時点からしっかりと取り組んだ為。	2	6	7
59	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	2018年は地震・台風の影響で、売り上げが落ち込んだため	2	6	7
60	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	理念の浸透	2	6	7
61	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	内政を整え、ちゃんとした仕事をして信用第一で仕事をする。そうすると紹介などでお客様の幅が広がる。	2	6	8
62	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹸、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	得意先との関係強化	2	6	
63	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	人材採用	2	6	
64	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	新卒の社員の技術が向上しているので、短納期の仕事にも対応できるようになった為。	2	7	
65	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	常に顧客のことを考え、何かあるごとに改善していること?	2		
66	【製造業】非鉄金属製造業、電線	営業力	2		
67	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	コストダウン・生産性アップ 高付加価値化 販売・受注単価のアップ	3	6	9
68	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	新規顧客の開拓	3	6	
69	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	日時決算システムの構築と稼働率の見える化	3	7	
70	【卸売・小売業】各種商品小売業、スーパー、コンビニ、百貨店、生協	4月に、商品ほぼすべての価格改定を行いました。お盆の戦略として、御供商材の発送を強化しました。	3	9	
71	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	現行収益事業利益率見直しと社内コンセンサス強化、損益分岐点分析、元請業者との連携強化	3		
72	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	新サービスの開発	4	5	6
73	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	新規事業として宅建業を始めたから	4	5	7
74	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	取引先を絞った(客先減)	4	5	9
75	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	オーダーメイド機種の新規販売にて利益率が高かった	4	5	

前年同期比が「増加」と回答した企業の要因(記述)

回答項目 -20/47-

no	業種名	売上増の要因	回答項目		
			①	②	③
76	【製造業】繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)製糸、ニット生地、紋紙、金銀糸	新事業の売上分増加	4	5	
77	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	今年開業をしたため。新サービスが売上増につながっていくと思います。	4	5	
78	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	新規得意先が増えたこと、新タイプの形状の袋が大量にあった。	4	8	
79	【製造業】精密機械器具製造業、計量器、分析機器、医療用機器、理化学機械、光学器械、レンズ、眼鏡、省力化機器	量産品(OEM生産品)の受注増および設備投資に積極的な自動車業界関連企業からの受注増	4	8	
80	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	作業の効率化、客先の要望に対する企業努力	4	9	
81	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	公共工事の入札参加	4		
82	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	一昨年から増えてきた新規販路からの注文が安定的に増えてき	4		
83	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	火力発電所向けの製品を新たに受注したため	4		
84	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属部品	新規の部門よりの発注をもらえるように依頼	4		
85	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属部品	新規開拓	4		
86	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	上場企業へのDiSCプロフィール研修の提供	5	6	
87	【サービス業】学術・研究開発機関	新サービスを提供し、そのサービスの売上が増加。海外に流れていたサービス(試験)が、一部国内に回帰する流れであること。	5	14	
88	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	展示会展展	5		
89	【卸売・小売業】各種商品卸売業	新商品の取扱い増加	5		
90	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	従業員の採用	6	7	
91	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	代理店契約先の好調。	6	8	
92	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	実績から信頼が広がり口コミや紹介で広がった。	6		
93	【サービス業】政治・経済・文化団体	設備投資と人材育成の成果に思います。	7	10	
94	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	新しくGH(暮らしの場)を1か所増やした。日中事業所(生活介護)の利用者数が増加した。採用する従業員が企業主導型保育園を利用することで保育園の定員が埋まっている。	7	15	
95	【金融・保険】証券業、商品先物取引業	社会的に注目を浴びた。	8	15	
96	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	東京オリンピックのインフラ	8		
97	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	Windows7のサポートの終了に伴うパソコン入れ替え需要が増えたため	8		
98	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	消費税増税前の駆け込み需要	8		
99	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	自動車関連	8		
100	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	販売価格の見直し(6月から実施)	8		
101	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	カレンダーの単価を値上げした	9		
102	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	金額の高い物件が多かった。	9		
103	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産	管理物件の買取を行い資産が増えたため。資産整理などを半年前に行った。売上は増えたが利益は増えていない。	10		
104	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板	担当物件の増加	10		
105	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	新規事業所の利用者増加に伴う。	10		
106	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	アメリカでの販売代行会社との提携などで、メイドインジャパンの商品輸出に積極的に取り組んだ。	13		
107	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	公共工事受注による		15	
108	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	たまたま		15	
109	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	中国向け半導体工場付帯設備、国内化学繊維向け設備の需要が単発受注できた。			
110	【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、	消費税増税前の書き込み需要			
111	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	単価改正で単価アップを行い、売上増加になり、細かな顧客が減った。			
112	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	法改定で一人当たりの単価は減ったが、平成30年度より就労実績が増えたので全体として増加した。			
113	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	景気が良い。オリンピック需要が顕著			

②前年同期比が「減少」と回答した企業の要因(選択式)

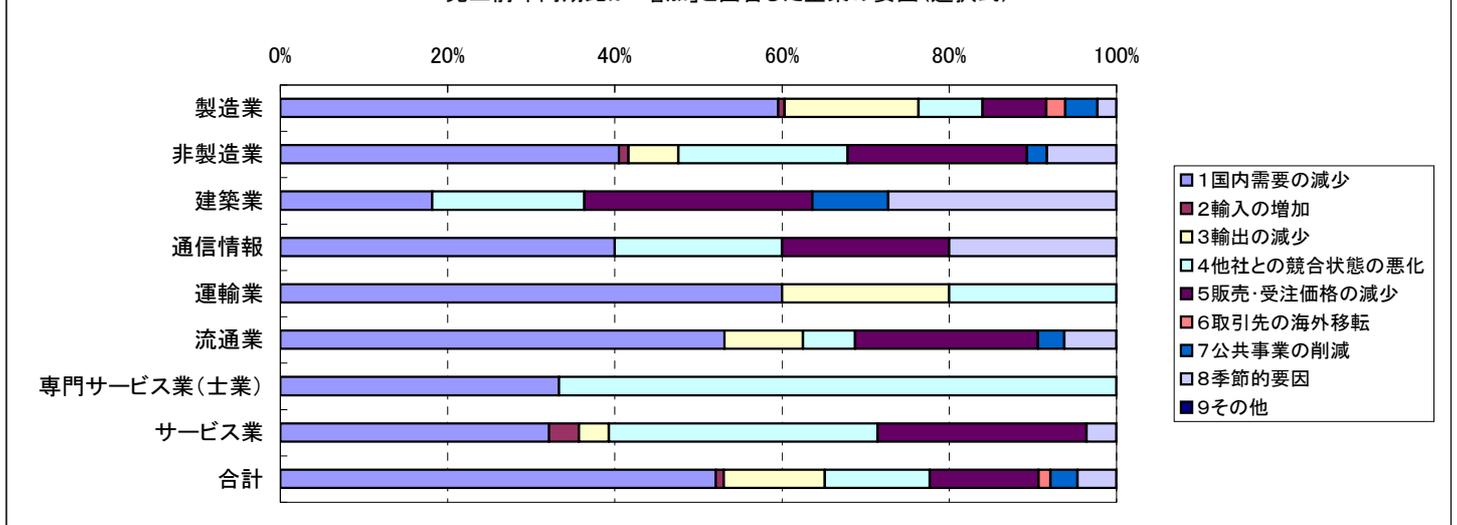
	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1国内需要の減少	78	34	2	2	3	17	1	9	112
2輸入の増加	1	1	0	0	0	0	0	1	2
3輸出の減少	21	5	0	0	1	3	0	1	26
4他社との競合状態の悪化	10	17	2	1	1	2	2	9	27
5販売・受注価格の減少	10	18	3	1	0	7	0	7	28
6取引先の海外移転	3	0	0	0	0	0	0	0	3
7公共事業の削減	5	2	1	0	0	1	0	0	7
8季節的要因	3	7	3	1	0	2	0	1	10
9その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年同期比売上減少企業の	91	74	10	4	5	25	3	27	165

○その他記述

・前年同期はイベント実施 ・昨年度は、1件当たりの単価が大きい事件が複数件あったが、今期はない。 ・台風の影響 ・人が足りないから減りました。 ・消費増税 ・異業種、同業種とも把握している限りでは景況悪化。これという理由がないのが特徴。米中の貿易摩擦に起因するものだろうという意見が多いが、それも確実ではない ・取引先が業務の内製化比率を高めた ・受注の調整 ・人員の問題 ・半導体等の設備投資が減少しているために影響が出ている気がする。 ・受注品目 ・商品の仕入れ元である保険会社が商品販売を停止した為。 ・一部事業の譲渡による顧客数減少 ・取引先の廃業 ・消費増税 ・資産の入れ換え

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1国内需要の減少	85.7%	45.9%	20.0%	50.0%	60.0%	68.0%	33.3%	33.3%	67.9%
2輸入の増加	1.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.2%
3輸出の減少	23.1%	6.8%	0.0%	0.0%	20.0%	12.0%	0.0%	3.7%	15.8%
4他社との競合状態の悪化	11.0%	23.0%	20.0%	25.0%	20.0%	8.0%	66.7%	33.3%	16.4%
5販売・受注価格の減少	11.0%	24.3%	30.0%	25.0%	0.0%	28.0%	0.0%	25.9%	17.0%
6取引先の海外移転	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
7公共事業の削減	5.5%	2.7%	10.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.2%
8季節的要因	3.3%	9.5%	30.0%	25.0%	0.0%	8.0%	0.0%	3.7%	6.1%
9その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

売上前年同期比が「増加」と回答した企業の要因(選択式)



前年同期比が「減少」と回答した企業の要因(記述)

回答項目/47-

no	業種名	売上減の要因	回答項目		
			①	②	③
1	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	世界の景気が下向きと感じる。また米中の貿易戦争は不安要素としても実質的なマイナス要因としても大きい。国内では消費税はあがるが将来の不安は改善されない悪循環が相変わらず回っておりいっこうにスッキリしない	1	2	4
2	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	製造業の減産による運送量の減少	1	3	4
3	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	受注が激減	1	3	4
4	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	中米の貿易摩擦・中国の減退	1	3	5
5	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	消費の低下	1	3	5
6	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	海外需要が減少した為、特に鉱山関係の落込みが激しい	1	3	15
7	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	新規受注が少ない	1	3	
8	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	全体的に売り上げ減少している。 中国アメリカ間の問題や韓国との半導体の問題などで市場が委縮しているのかも	1	3	
9	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	業界の隔てなく、万遍に荷動き芳しく無し。	1	3	
10	【金融・保険】保険業	中国経済の減速および米中貿易摩擦の影響を受けているエンドユーザーからの発注数が減少していること、また、その影響が周辺企業にまで広がってきていることが特徴。	1	3	
11	【運輸・通信業】倉庫業	受注案件が減少している。	1	3	
12	【製造業】精密機械器具製造業、計量器、分析機器、医療用機器、理化学機械、光学器械、レンズ、眼鏡、省力化機器	米中貿易摩擦、韓国との摩擦等で従来品の受注減少改善方向の兆しが見えない。	1	3	
13	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	お客さんの動きが悪く、業界全体として動きが悪い。	1	3	
14	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	米中貿易摩擦の影響か?	1	3	
15	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	仕事量の減	1	3	
16	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	中国を生産基地としている商材が減った点、他	1	3	
17	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	今期予定していた大型の案件が、米中摩擦半導体関連の影響で足踏み状態の為	1	3	
18	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	競合他社の増加	1	4	5
19	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	日本の超高齢化による国の衰退具合	1	4	5
20	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	単価の大きい事件が現状では見込めていない。顧問会社数も伸び悩んでいる。	1	4	15
21	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	車関連の製造業に陰りがある。消費税の影響が出始めていると思う。	1	4	
22	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	既存得意先からの仕事量減・新規開拓の遅れ	1	4	
23	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属部品	取引先(中小企業)の現状が厳しい	1	4	
24	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	メインクライアントの受注大幅減少と国内市場の縮小	1	4	
25	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	増税後受注が少なくなっている	1	5	7
26	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パン	仕事の減少	1	5	
27	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	民間需要の減少 競金による販売価格の下落	1	5	
28	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	設備等の改修工事売上の減少	1	5	
29	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	食品関係は減少、並びに取引先の廃業。工業製品は受注ダウンによる影響。	1	5	
30	【製造業】非鉄金属製造業、電線	米中摩擦の影響と中国の景気低迷	1	5	
31	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	機械の販売実績低迷	1	5	
32	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	客先の産業機械メーカーの販売不振	1	5	
33	【建設業】設備工事、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	一番の得意先からの受注が大幅減。消費増税対策もあつたと考えられる。(エネルギープラント機械器具製造業)	1	7	
34	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	鉄骨を締結するハイテンボルトが不足しているため、アンカー工事が減少。	1	7	
35	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	決まっていた案件が先延ばしになったり中止になった	1	7	
36	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	事業利用量の減少(季節要因)	1	8	
37	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	受注見込みの案件が延期になった	1	8	
38	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	長梅雨、10月までの高温により季節の変わり目の需要期が2カ月遅れた。	1	8	
39	【製造業】木材・木製品製造業(家具を除く)製材、	結果として消費増税の影響が大きかった	1		15
40	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	日韓の問題や米中問題の自社ではどうする事も出来ない要因が多い気がする。	1		15
41	【飲食店】遊興飲食店、料亭、バー、酒場	一部事業の譲渡による顧客数減少	1		15
42	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	9月若干ながら駆け込み需要あり、10月の数字が落ちた	1		15

前年同期比が「減少」と回答した企業の要因(記述)

回答項目/47-

no	業種名	売上減の要因	①	②	③
43	【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、	11月度の加工依頼が減少した。消費増税による一時的なものだと思っ ています。	1		15
44	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、 電設資材	数量の多い注文が少ない。全体のボリュームが小さい。	1		
45	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬 品、紙、雑貨	前年この時期台風の特需があった為	1		
46	【サービス業】洗濯・理容・美容・浴場業、リネンサプライ、 美容、エステ	消費の減少、取引先の廃業	1		
47	【サービス業】物品賃貸業、リース、自動車賃貸	営業力の不足	1		
48	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	機械受注の減少	1		
49	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	ホンダのブレーキトラブルにより生産ラインが停止していることと、 台風水害による影響で国内の建機メーカーのラインも停止してい る。	1		
50	【飲食店】一般飲食店	国内需要の減少	1		
51	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	国内需要が落ちている気がしている。	1		
52	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理 サービス	消費税増税の前後での消費者の購買傾向の変化による	1		
53	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	消費増税による買い控え	1		
54	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	自動車関係を中心にすべてが悪いわけではないが、低調なメー カー、車種、部品が多くなっている。建築関係は順調。	1		
55	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、 鋳物、プレス	米中貿易戦争の影響で中国向けの機械受注が止まっている	1		
56	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工 事、管工事、機械器具設置、道路標識	受注減が原因です。	1		
57	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生 用電気機械、電機計測器	半導体需要の低迷	1		
58	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標 識、量、ハレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うち	実需経済に戻っていることと、先行き不安の心理から、買い控えに よる影響	1		
59	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッ ター、金属製サッシュ、鍍金、金網	大口商品の受注減	1		
60	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	消費税率UPの影響が多少あるかもしれない	1		
61	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	中国の大手企業の半導体設備が収束している事に加え、アメリカと の貿易摩擦による市場の縮小により、国内の関連企業の市場が全 体的に下落している。	1		
62	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝 石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、量、燃料	米中貿易摩擦の影響が取引先企業の景況感悪化かな？	1		
63	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	自動車部品の減少	1		
64	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、 鋳物、プレス	消費税10%になった駆け込み需要の影響	1		
65	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調 機器	設備投資に伴う大型案件のスポット品の見積がほとんどないため、 その分だけ売上が減少すると推測している。	1		
66	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・ 船舶・航空機付属部品	メーカーの減産、受注件数減少、見積件数減少	1		
67	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬 品、紙、雑貨	米中貿易摩擦の影響により、生産設備の買い控え。	1		
68	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理 サービス	受注減	1		
69	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッ ター、金属製サッシュ、鍍金、金網	消費税増税	1		
70	【製造業】非鉄金属製造業、電線	景気悪化、台風の影響	1		
71	【金融・保険】保険業	自動車関係の受注減	1		
72	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッ ター、金属製サッシュ、鍍金、金網	製造業の景気DIが悪化しているのを受けて投資に消極的になっ ている。	1		
73	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造	注文数が少ない	1		
74	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	消費増税後の買い控え	1		
75	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造	国内需要の減少	1		
76	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッ ター、金属製サッシュ、鍍金、金網	全体的に需要は減少傾向にあると思われます。その他、金融機関 の融資が全体的に厳しくなっていると思われます。	1		
77	【製造業】木材・木製品製造業(家具を除く)製材、	米中貿易摩擦から起因した、国内、海外を合わせた設備投資の減 少による。	1		
78	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法 律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、 経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	米中貿易摩擦	1		
79	【製造業】非鉄金属製造業、電線	全体的な注文数量の減少。消費税アップによる景気の冷え込み	1		
80	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッ ター、金属製サッシュ、鍍金、金網	鉄工関連の冷え込み	1		
81	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	プロジェクトの減少と工期の遅れ	1		
82	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理 サービス	働き方改革への取り組みによる残業時間の大幅な減少による一人 当たりの売上減と社員の勘違いもあり	1		
83	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標 識、量、ハレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うち	景気動向の悪化、人件費、材料費の上昇によるコストUP	1		
84	【卸売・小売業】各種商品卸売業	業界の不振	1		
85	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッ ター、金属製サッシュ、鍍金、金網	得意先における外注先の海外へのシフト。 トランプ不況による業界内の景気低迷。	1		
86	【卸売・小売業】各種商品卸売業	一番大きな取引先からの受注が米中貿易摩擦の影響で減ったた め。	1		

前年同期比が「減少」と回答した企業の要因(記述)

回答項目/47-

no	業種名	売上減の要因	①	②	③
87	【卸売・小売業】織物・衣服・身の回り品小売業、蒲団	日韓・中米の貿易摩擦により、車等の鉄鋼関係の大手製造業の動きが鈍くなってきていると感じます。業界全体の製造状況が悪いと、製造用工場で設備投資として行われる新規機械の導入が鈍り、その機械部品を製作している弊社の受注量も減少する傾向にあります。	1		
88	【不動産】不動産賃貸・管理業、駐車場業	景気の悪化	1		
89	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	米中貿易戦争のあおりを受け中国製品が当初、日本製を購入していた海外バイヤーが価格の安い中国製を購入して弊社取引先国内商社、輸出者に引き合いが減少	2	3	4
90	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	B737の墜落原因は正ができていないので製造ストップと他機種にも問題解決のために生産が減少しているため	3	5	
91	【卸売・小売業】各種商品卸売業	中国の輸入規制	3		
92	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	米中貿易問題による中国向け部品の生産数減のため	3		
93	【サービス業】廃棄物処理業、ごみ収集	人材不足での営業行動不足が主たる要因	4	8	
94	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	低単価。多売顧客の減少。	4		
95	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	採算の低い品種生産からの撤退による	4		
96	【卸売・小売業】飲食品卸売業	景気が悪くなり、ペット葬を行政で済ませてしまう人が増えており、より安いところを探しているらしい。	4		
97	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	受注減。単価低下。	4		
98	【運輸・通信業】倉庫業	利用者の入院	4		
99	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	競合店との価格競争など。	5	8	
100	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材	既存ユーザーの売上減	5		
101	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	販売台数減	5		
102	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	企業のイベント開催が減少傾向にあり依頼数もそれに伴い減少しているから	5		
103	【建設業】設備工事、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	自然災害も含め、あらゆるものが影響した	5		
104	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	利益率を考え受注を絞った為	5		
105	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材	営業の成果が現れはじめたところで、売上時期が期末になるため、現四半期では実績につながらない。	5		
106	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	BtoBtoC 顧客からの売り上げ単価が下がった。注文数が減った。	5		
107		溶接材料の大手ユーザーが集まる建機市場が、日中問題での中国向け輸出減、台風19号による大手油圧バルブメーカー水没による部品供遅れ、があり大幅減。 また、鉄骨市場も高強度ボルトの供給不足があり市場低迷。	5		
108	【複合サービス】協同組合、農協、漁協、森林組合、事業協同組合	消費税の影響	7		
109	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	前年が特別に売上高かった	8		
110	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材	特別な原因はありません	8		
111	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	前期に大型受注があったため	8		
112	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	昨年はイベントにて売上拡大の時期だった	15		
113	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	この時期は売れる時期ですが、人が少なく新しい人がおおく練度が低いので、わざと落とさざるを得ない。	15		
114	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	異業種、同業種とも把握している限りでは景況悪化。これという理由がないのが特徴。米中の貿易摩擦に起因するものだろうという意見が多いが、それも確実ではない	15		
115	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	取引先が業務の内製化比率を高めた	15		
116	【製造業】電子部品・デバイス製造業、電子管、集積回路、コネクタ、磁気ヘッド	弊社の選別受注の取り組みによる	15		
117	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	退職者が2名発生し、新しい人材は雇用できたが、まだ一人前の売上上げを上げるまでには至っていない為。	15		
118	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	前期は大型案件の受注で売り上げ実績がかなり伸びた	15		
119	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	商品の仕入れ元である保険会社が商品販売を停止した為。	15		
120	【卸売・小売業】各種商品卸売業	資産を売却し入れ換えたものの、予想売上に達していない	15		
121	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	消費税の影響			
122	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	10月に入ってから潮目が変わった。小売りはしていないし駆け込みもありませんでしたが消費税が影響したことは確かです。			
123	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	プロジェクトが廃止			
124	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	米中関係の悪化に伴うもの			
125	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	人材不足			
126	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調	得意先との取引停止			
127	【卸売・小売業】繊維・衣服等卸売業、靴、鞆	税法が変わったため			
128	【製造業】窯業・土石製品製造業、ガラス、セメント、生コン、陶磁器、炭素、黒鉛、ほうろう鉄器、七宝、ロックウー	提案、製造力の低下			

前年同期比が「減少」と回答した企業の要因(記述)

回答項目/47-

no	業種名	売上減の要因	①	②	③
129	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	利用者が同時期に亡くなりました。人材不足			
130	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造	完成工事が少なかったため			

(2)現在の経営上の問題点に関して(選択式3つまで)

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計	2018第1期	2018第2期	2018第3期	2018第4期	2019第1期	2019第2期	2019第3期	2019第4期
①民間需要の停滞	69	60	8	2	2	25	10	13	129	88	85	81	70	64	114	133	129
②輸入品の圧迫	11	3	0	0	0	2	0	1	14	9	9	4	3	2	9	6	14
③受注単価の大幅ダウン	7	11	2	1	0	2	5	1	18	42	26	19	21	17	24	19	18
④新規参入者の拡大による競争の激化	6	26	1	1	0	6	3	15	32	60	61	46	34	30	54	55	32
⑤税金、公共料金負担の増加	20	31	3	0	3	8	4	13	51	41	46	34	40	34	49	57	51
⑥管理費等間接経費の増加	14	23	4	0	2	9	5	3	37	26	31	38	23	27	42	26	37
⑦人件費負担	58	71	4	4	6	13	7	37	129	11	105	91	76	86	125	119	129
⑧仕入単価の上昇・高止まり	42	31	5	4	0	17	1	4	73	131	115	88	98	77	92	75	73
⑨情勢判断・企業進路の確定	26	41	3	2	0	13	9	14	67	78	80	57	67	57	60	79	67
⑩事業資金の借入難	7	19	2	1	0	4	0	12	26	24	25	22	17	21	30	22	26
⑪全社一丸体制の確立	33	44	7	1	2	16	1	17	77	98	91	69	91	68	103	81	77
⑫社員教育	50	98	17	3	3	21	18	36	148	209	211	168	161	141	184	158	148
⑬従業員の確保	59	139	28	7	7	28	17	52	198	262	224	215	228	196	253	207	198
⑭熟練技術者不足	32	40	14	4	0	4	6	12	72	92	94	72	79	80	93	84	72
⑮幹部社員の不足	45	74	12	3	6	16	7	30	119	156	126	115	128	106	150	108	119
⑯取引先ニーズの把握	11	38	4	1	1	13	9	10	49	69	76	50	59	51	56	56	49
⑰その他	11	12	1	1	0	2	2	6	23	20	12	26	15	6	21	15	23
本設問回答企業数	193	324	48	14	13	74	57	118	517	638	599	506	498	435	610	560	517

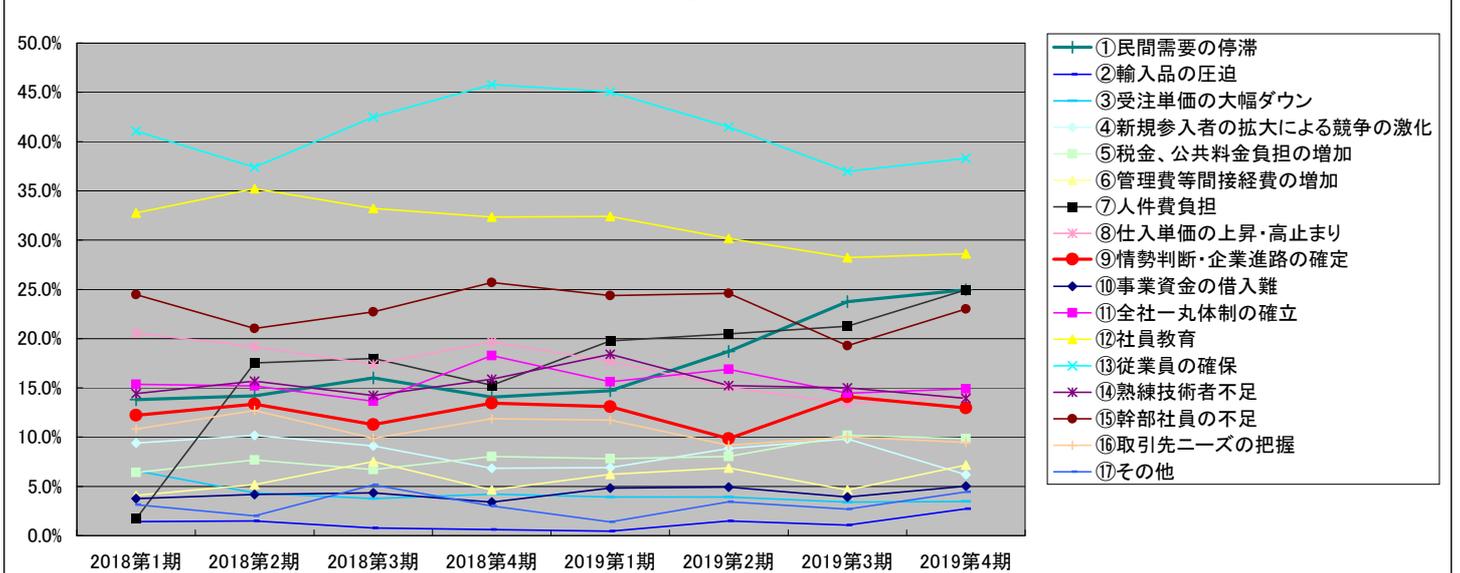
その他記述

・親族問題、・営業コスト、・輸出入規制への対応、・価格の適正化、・消費税増税対応、・設計の標準化および製品のモジュール化(より効率よく製品を提供できるソリューション事業の拡大)、・とにかく受注量が減少、・業界全体の問題として行き過ぎた高品質低価格製品の要求圧力が強い、・協力業者の高齢化、・従業員の健康状態、・産廃処理費の増加(お金を出しても処理出来ない物が急増している)、・売上の浮き沈みが激しすぎる、・働き方改革への対応、・新規顧客、・後継者育成、・最低賃金が急激に上がって、人件費も高騰しているのに、販売先への価格転嫁ができない、・新製品開発のための組織作り、・場所の不足、・法律の改定、・材料費高騰、・パワハラ、セクハラ防止対策が遅れている、・知識、マーケティング、モチベーション、・集客

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計	2018第1期	2018第2期	2018第3期	2018第4期	2019第1期	2019第2期	2019第3期	2019第4期	前期からの差
①民間需要の停滞	35.8%	18.5%	16.7%	14.3%	15.4%	33.8%	17.5%	11.0%	25.0%	13.8%	14.2%	16.0%	14.1%	14.7%	18.7%	23.8%	25.0%	1.2%
②輸入品の圧迫	5.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.8%	2.7%	1.4%	1.5%	0.8%	0.6%	0.5%	1.5%	1.1%	2.7%	1.6%
③受注単価の大幅ダウン	3.6%	3.4%	4.2%	7.1%	0.0%	2.7%	8.8%	0.8%	3.5%	6.6%	4.3%	3.8%	4.2%	3.9%	3.9%	3.4%	3.5%	0.1%
④新規参入者の拡大による競争の激化	3.1%	8.0%	2.1%	7.1%	0.0%	8.1%	5.3%	12.7%	6.2%	9.4%	10.2%	9.1%	6.8%	6.9%	8.9%	9.8%	6.2%	-3.6%
⑤税金、公共料金負担の増加	10.4%	9.6%	6.3%	0.0%	23.1%	10.8%	7.0%	11.0%	9.9%	6.4%	7.7%	6.7%	8.0%	7.8%	8.0%	10.2%	9.9%	-0.3%
⑥管理費等間接経費の増加	7.3%	7.1%	8.3%	0.0%	15.4%	12.2%	8.8%	2.5%	7.2%	4.1%	5.2%	7.5%	4.6%	6.2%	6.9%	4.6%	7.2%	2.5%
⑦人件費負担	30.1%	21.9%	8.3%	28.6%	46.2%	17.6%	12.3%	31.4%	25.0%	1.7%	17.5%	18.0%	15.3%	19.8%	20.5%	21.3%	25.0%	3.7%
⑧仕入単価の上昇・高止まり	21.8%	9.6%	10.4%	28.6%	0.0%	23.0%	1.8%	3.4%	14.1%	20.5%	19.2%	17.4%	19.7%	17.7%	15.1%	13.4%	14.1%	0.7%
⑨情勢判断・企業進路の確定	13.5%	12.7%	6.3%	14.3%	0.0%	17.6%	15.8%	11.9%	13.0%	12.2%	13.4%	11.3%	13.5%	13.1%	9.8%	14.1%	13.0%	-1.1%
⑩事業資金の借入難	3.6%	5.9%	4.2%	7.1%	0.0%	5.4%	0.0%	10.2%	5.0%	3.8%	4.2%	4.3%	3.4%	4.8%	4.9%	3.9%	5.0%	1.1%
⑪全社一丸体制の確立	17.1%	13.6%	14.6%	7.1%	15.4%	21.6%	1.8%	14.4%	14.9%	15.4%	15.2%	13.6%	18.3%	15.6%	16.9%	14.5%	14.9%	0.4%
⑫社員教育	25.9%	30.2%	35.4%	21.4%	23.1%	28.4%	31.6%	30.5%	28.6%	32.8%	35.2%	33.2%	32.3%	32.4%	30.2%	28.2%	28.6%	0.4%
⑬従業員の確保	30.6%	42.9%	58.3%	50.0%	53.8%	37.8%	29.8%	44.1%	38.3%	41.1%	37.4%	42.5%	45.8%	45.1%	41.5%	37.0%	38.3%	1.3%
⑭熟練技術者不足	16.6%	12.3%	29.2%	28.6%	0.0%	5.4%	10.5%	10.2%	13.9%	14.4%	15.7%	14.2%	15.9%	18.4%	15.2%	15.0%	13.9%	-1.1%
⑮幹部社員の不足	23.3%	22.8%	25.0%	21.4%	46.2%	21.6%	12.3%	25.4%	23.0%	24.5%	21.0%	22.7%	25.7%	24.4%	24.6%	19.3%	23.0%	3.7%
⑯取引先ニーズの把握	5.7%	11.7%	8.3%	7.1%	7.7%	17.6%	15.8%	8.5%	9.5%	10.8%	12.7%	9.9%	11.8%	11.7%	9.2%	10.0%	9.5%	-0.5%
⑰その他	5.7%	3.7%	2.1%	7.1%	0.0%	2.7%	3.5%	5.1%	4.4%	3.1%	2.0%	5.1%	3.0%	1.4%	3.4%	2.7%	4.4%	1.8%
本設問回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

経営上の問題点、回答割合の推移



(3) 今後の予定も含めた経営上の力点(選択3つまで)

回答数

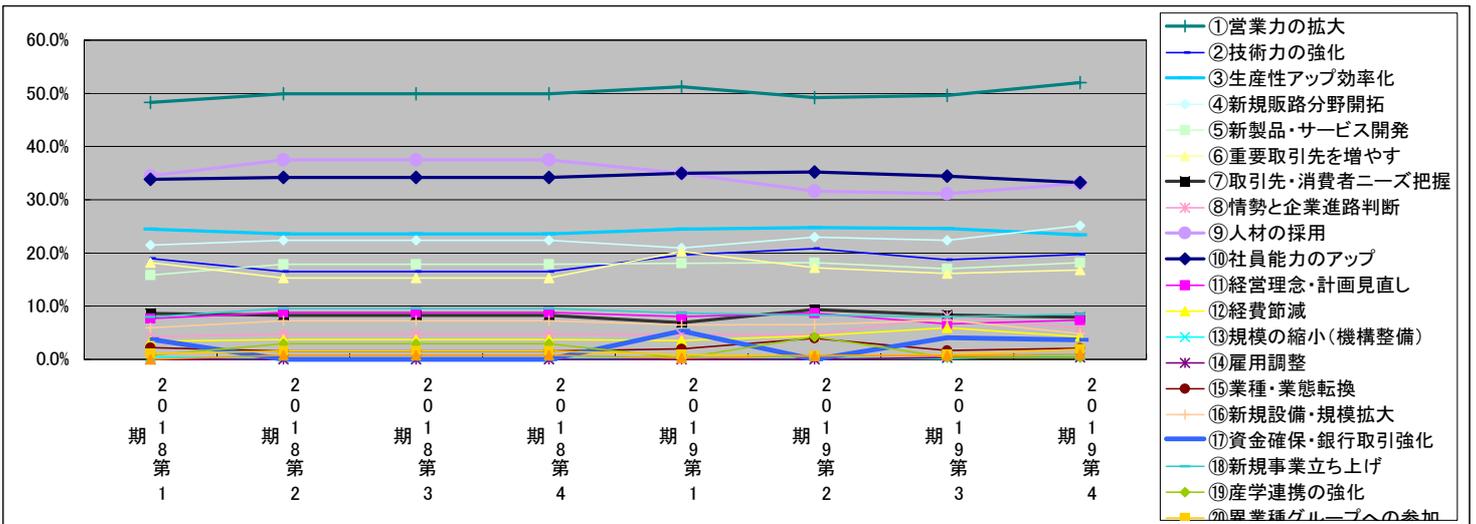
	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2018 第1期	2018 第2期	2018 第3期	2018 第4期	2019 第1期	2019 第2期	2019 第3期	2019 第4期
①営業力の拡大	98	171	21	7	6	38	34	65	269	308	290	229	254	230	300	268	269
②技術力の強化	54	48	13	7	0	6	8	14	102	121	130	76	84	88	127	101	102
③生産性アップ効率化	68	53	8	4	1	9	14	17	121	156	135	107	120	110	151	133	121
④新規販路分野開拓	66	64	6	2	1	22	7	26	130	137	121	107	114	94	140	121	130
⑤新製品・サービス開発	41	53	3	3	1	22	14	10	94	101	100	86	91	81	111	92	94
⑥重要取引先を増やす	36	51	6	2	5	13	11	14	87	116	106	98	78	91	105	87	87
⑦取引先・消費者ニーズ把握	10	31	3	1	0	7	12	8	41	55	49	33	42	31	57	45	41
⑧情勢と企業進路判断	11	19	2	0	0	7	2	8	30	27	32	30	24	21	28	44	30
⑨人材の採用	54	117	22	6	5	24	13	47	171	220	205	178	191	157	193	168	171
⑩社員能力のアップ	59	113	18	3	6	28	11	47	172	216	206	196	174	157	215	186	172
⑪経営理念・計画見直し	6	32	6	1	0	9	4	12	38	49	39	24	45	36	53	36	38
⑫経費削減	9	13	2	0	1	3	1	6	22	22	10	22	19	16	27	32	22
⑬規模の縮小(機構整備)	2	2	0	0	0	0	0	2	4	3	4	4	1	2	2	1	4
⑭雇用調整	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	2
⑮業種・業態転換	4	7	0	0	0	5	0	2	11	14	13	7	8	9	24	9	11
⑯新規設備・規模拡大	8	17	2	0	2	3	1	9	25	38	39	34	37	29	40	40	25
⑰資金確保・銀行取引強化	3	16	4	1	0	3	0	8	19	24	20	10	0	24	0	22	19
⑱新規事業立ち上げ	11	33	4	3	2	9	0	15	44	51	50	34	49	39	51	43	44
⑲産学連携の強化	0	2	0	0	0	0	0	2	2	5	4	19	15	1	26	2	2
⑳異業種グループへの参加	1	9	0	0	0	2	3	4	10	7	11	4	8	4	4	5	10
21その他	4	1	1	0	0	0	0	0	5	0	0	9	4	1	4	4	5
回答企業数	193	324	48	14	13	74	57	118	517	638	599	506	509	449	610	540	517

○その他回答

・外注の確保、・海外(主に東南アジア)での市場開拓、・海外販売の売上・利益アップと海外仕入れ先の割合アップ、・集客

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2018 第1期	2018 第2期	2018 第3期	2018 第4期	2019 第1期	2019 第2期	2019 第3期	2019 第4期	前期からの差
①営業力の拡大	50.8%	52.3%	43.8%	50.0%	46.2%	51.4%	59.6%	55.1%	52.0%	48.3%	49.9%	49.9%	49.9%	51.2%	49.2%	49.6%	52.0%	2.4%
②技術力の強化	28.0%	14.8%	27.1%	50.0%	0.0%	8.1%	14.0%	11.9%	19.7%	19.0%	16.5%	16.5%	16.5%	19.6%	20.8%	18.7%	19.7%	1.0%
③生産性アップ効率化	35.2%	16.4%	16.7%	28.6%	7.7%	12.2%	24.6%	14.4%	23.4%	24.5%	23.6%	23.6%	23.6%	24.5%	24.8%	24.6%	23.4%	-1.2%
④新規販路分野開拓	34.2%	19.8%	12.5%	14.3%	7.7%	29.7%	12.3%	22.0%	25.1%	21.5%	22.4%	22.4%	22.4%	20.9%	23.0%	22.4%	25.1%	2.7%
⑤新製品・サービス開発	21.2%	16.4%	6.3%	21.4%	7.7%	29.7%	24.6%	8.5%	18.2%	15.8%	17.9%	17.9%	17.9%	18.0%	18.2%	17.0%	18.2%	1.1%
⑥重要取引先を増やす	18.7%	15.7%	12.5%	14.3%	38.5%	17.6%	19.3%	11.9%	16.8%	18.2%	15.3%	15.3%	15.3%	20.3%	17.2%	16.1%	16.8%	0.7%
⑦取引先・消費者ニーズ把握	5.2%	9.6%	6.3%	7.1%	0.0%	9.5%	21.1%	6.8%	7.9%	8.6%	8.3%	8.3%	8.3%	6.9%	9.3%	8.3%	7.9%	-0.4%
⑧情勢と企業進路判断	5.7%	5.9%	4.2%	0.0%	0.0%	9.5%	3.5%	6.8%	5.8%	4.2%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%	4.6%	8.1%	5.8%	-2.3%
⑨人材の採用	28.0%	36.1%	45.8%	42.9%	38.5%	32.4%	22.8%	39.8%	33.1%	34.5%	37.5%	37.5%	37.5%	35.0%	31.6%	31.1%	33.1%	2.0%
⑩社員能力のアップ	30.6%	34.9%	37.5%	21.4%	46.2%	37.8%	19.3%	39.8%	33.3%	33.9%	34.2%	34.2%	34.2%	35.0%	35.2%	34.4%	33.3%	-1.2%
⑪経営理念・計画見直し	3.1%	9.9%	12.5%	7.1%	0.0%	12.2%	7.0%	10.2%	7.4%	7.7%	8.8%	8.8%	8.8%	8.0%	8.7%	6.7%	7.4%	0.7%
⑫経費削減	4.7%	4.0%	4.2%	0.0%	7.7%	4.1%	1.8%	5.1%	4.3%	3.4%	3.7%	3.7%	3.7%	3.6%	4.4%	5.9%	4.3%	-1.7%
⑬規模の縮小(機構整備)	1.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.8%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	0.2%	0.8%	0.6%
⑭雇用調整	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%
⑮業種・業態転換	2.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	1.7%	2.1%	2.2%	1.6%	1.6%	1.6%	2.0%	3.9%	1.7%	2.1%	0.5%
⑯新規設備・規模拡大	4.1%	5.2%	4.2%	0.0%	15.4%	4.1%	1.8%	7.6%	4.8%	6.0%	7.3%	7.3%	7.3%	6.5%	6.6%	7.4%	4.8%	-2.6%
⑰資金確保・銀行取引強化	1.6%	4.9%	8.3%	7.1%	0.0%	4.1%	0.0%	6.8%	3.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	4.1%	3.7%	-0.4%
⑱新規事業立ち上げ	5.7%	10.2%	8.3%	21.4%	15.4%	12.2%	0.0%	12.7%	8.5%	8.0%	9.6%	9.6%	9.6%	8.7%	8.4%	8.0%	8.5%	0.5%
⑲産学連携の強化	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.4%	0.8%	2.9%	2.9%	2.9%	0.2%	4.3%	0.4%	0.4%	0.0%
⑳異業種グループへの参加	0.5%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	5.3%	3.4%	1.9%	1.1%	1.6%	1.6%	1.6%	0.9%	0.7%	0.9%	1.9%	1.0%
21その他	2.1%	0.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.2%	0.7%	0.7%	1.0%	0.2%
本設問回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



具体的な力点（記述）

回答項目

no	記述内容	回答項目		
		①	②	③
68	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スホーツ器具、うちわ			47-
68	営業社員の新社雇用、新規開拓	1	4	9
69	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	1	4	9
70	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	1	4	9
71	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	1	4	10
72	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソコン	1	4	10
73	【不動産】不動産取引業	1	4	10
74	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	1	4	11
75	【金融・保険】保険業	1	4	11
76	【サービス業】学術・研究開発機関	1	4	11
77	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	1	4	15
78	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	1	4	15
79	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	1	4	15
80	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	1	4	18
81	【卸売・小売業】繊維・衣服等卸売業、靴、鞆	1	5	6
82	【卸売・小売業】各種商品卸売業	1	5	6
83	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	1	5	6
84	【サービス業】広告業、広告代理、屋外広告、	1	5	7
85	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	1	5	7
86	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	1	5	7
87	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	1	5	7
88	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	1	5	9
89	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	1	5	9
90	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板	1	5	9
91	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	1	5	9
92	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	1	5	10
93	【製造業】非鉄金属製造業、電線	1	5	12
94	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	1	5	15
95	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	1	5	18
96	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板	1	5	
97	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	1	5	
98	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	1	6	7
99	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	1	6	7
100	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	1	6	7
101	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	1	6	9
102	【サービス業】その他のサービス業、集会場、と畜場	1	6	9
103	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スホーツ器具、うちわ	1	6	9
104	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	1	6	9
105	【不動産】不動産取引業	1	6	9
106	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板	1	6	10
107	【運輸・通信業】倉庫業	1	6	10
108	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	1	6	10

具体的な力点（記述）

回答項目

no	記述内容	回答項目			
		①	②	③	
109	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	既存業界及び異業種への新規取引先の拡大とそれを支える社員の能力アップ	1	6	10
110	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	主要取引先の売上割合が偏重しているため、取引先の分散化ができれば。 新入社員の加工技術上昇。	1	6	10
111	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	事務所案内パンフを考案中	1	6	11
112	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	受注を選別しようかと考えております	1	7	8
113	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	お客様に密着してニーズを把握することに集中	1	7	11
114	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	ネットを活用した新規顧客の獲得に注力する	1	7	20
115	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	景気に左右されない企業体質の構築	1	8	9
116	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	経営方針・経営計画に基づく全社員の意識向上と組織の確立。幹部社員の意識改革。それに伴う営業力強化と社風造り。	1	8	10
117	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	社員の採用を先に進めた結果、売上がついてきていないので、まず売上があがって黒字を確保するように努めていきたい。	1	8	10
118	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	設計を伴う提案力の向上	1	8	
119	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、墨、燃料	人材育成	1	9	10
120	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	新規顧客を獲得していく事。幹部社員の知識技術を若い世代に伝えていく事	1	9	10
121	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	人材を増やさないとこれ以上仕事を受けられない	1	9	10
122	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	求人・社員教育	1	9	10
123	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	先ずは人材確保と経営理念・計画の見直しを社員とともに取り組むこと	1	9	11
124	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板	今後も人手不足が予測されるが、積極的雇用、確保と併せて外部環境に影響されないの営業力をつける。	1	9	11
125	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	定年者が多く見込まれ、増員要	1	9	12
126	【飲食店】一般飲食店	1.本社工場の新設に向けた人員の確保並びに、幹部社員の育成 2.行政との取引により低下してきた営業力の強化 3.適正な利益を得るための無駄の削減(経費削減とは異なる)	1	9	12
127	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソコン	販売商品が飽和状態にあるので、今までと同じ営業方法では行き詰ってきている。営業力の強化が販売方法(業態転換)をししないと苦くなる一方。	1	9	15
128	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	今の事業と極端に離れていない、新規事業の立ち上げ。	1	9	18
129	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	現取引先に働きかけて、新事業の準備を進めていく。そのために新たな人材が必要。	1	9	18
130	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	人材の高齢化(将来)に対する若者で能力資質のある人の採用	1	9	
131	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	若い人材が入社しない	1	9	
132	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板	営業強化による売り上げアップ	1	10	11
133	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	工具のみの販売だけでなく機械の販売にも力点を置く。	1	10	17
134	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	新規事業の立ち上げとそれに伴う人材の育成	1	10	18
135	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	新規取引先・新商品・新事業の開拓で現状の取引先以外の仕事をしたい。	1	10	18
136	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	新規事業を立ち上げることで、有能な人材が異動する。顧客満足度が下がらないように質の担保をしながらさらに顧客を獲得するような働きかけに力を入れる。	1	10	18
137	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソコン	提案スキルアップ 意識改革	1	10	
138	【製造業】木材・木製品製造業(家具を除く)製材、	ブランド化を進める	1	10	
139	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	新入社員の能力アップ	1	10	
140	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	職人集団からコンサル集団へ変わっていきたいと思う	1	11	18
141	【不動産】不動産賃貸・管理業、駐車場業	新規建築事業と管理会社との意思疎通強化	1	16	17
142	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	自治体や老健施設などへの営業拡大に力点を置いています。	1	16	
143	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	新規分野への営業	1		

具体的な力点（記述）

回答項目
① ② ③ ④ 47-

no	記述内容	①	②	③	④	47-
144	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 行政書士業務の案件数拡大	1				
145	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 資金繰りからの人材投資	1				
146	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板 薄利多売ではなく収益性の高いサービスを提案していく	1				
147	【金融・保険】貸金業、消費者向け貸金業、質屋 エリア拡大	1				
148	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器 新規開拓	1				
149	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 研修コンテンツ強化	1				
150	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 顧客開拓	1				
151	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器 取引先の拡大を一番望んでいます	2	3	6		
152	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 売上アップ	2	3	6		
153	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園 求人活動をもっと積極的に行っていないと採用するのは難しいと考えていますが、目先の業務で追われていて思うような取り組みができていない。	2	3	9		
154	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 新たな仕事の依頼が来ているものの、急病者が出たことにより、受け入れが難しくなっている	2	3	9		
155	【製造業】非鉄金属製造業、電線 生産性向上	2	3	10		
156	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 主要取引先に焦点を絞って、経営資源を投入する。 人材教育(技術) 設備投資(自動化) 事業領域の拡大と集約(専門性を高める)	2	3	12		
157	【製造業】非鉄金属製造業、電線 資金繰り	2	3			
158	【製造業】電子部品・デバイス製造業、電子管、集積回路、コネクタ、磁気ヘッド 電子部品業界の落ち込みが大きく、今年初めから不況の波にのまれた。より電子部品(基板)以外の売上を増やすしかない。以前から取り組んでいるがさらにスピードアップさせなければいけない。	2	4	6		
159	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス 加工ミスが多いので社員能力を上げる努力をする。	2	4	10		
160	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス 強みをとことん活かすしかない	2	4			
161	【製造業】窯業・土石製品製造業、ガラス、セメント、生コン、陶磁器、炭素・黒鉛、ほうろう鉄器、七宝、ロックウール 取引先が少ないので増やす努力をしている	2	4			
162	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 技術力のアップ	2	5	9		
163	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 専門知識のある人材採用と仕事量の分散。	2	6	9		
164	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器 人手不足・求人が来ない。	2	6	9		
165	【製造業】非鉄金属製造業、電線 自社商品のブランド力が上がってきているため、それに伴う社内でのスキルUPが、ブランド力の(品質面での)信頼に繋がるから。	2	6	10		
166	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 小口取引でも良いので 取引先数を増やす。	2	6	10		
167	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材 営業マンの技術レベルの向上	2	6	16		
168	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園 技術力向上するにあたり社内研修の実施	2	7	17		
169	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス クラウドサービス事業を展開予定	2	7	18		
170	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板 人材の採用とどう育てていけるか	2	9	10		
171	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 まずは人材確保し個々の能力アップ	2	9	10		
172	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園 顧客満足度の向上	2	9	10		
173	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園 中堅社員のスキルアップ	2	9	10		
174	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識 既存社員のレベルアップ(技術的な事や社会人として)	2	9	10		
175	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識 仕事はあるが既存社員の負担が多い。採用活動しているが応募されない。	2	9	10		
176	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業 人材育成し全社一丸となり進んでいきます。	2	9	10		
177	【サービス業】廃棄物処理業、ごみ収集 新工場の稼働	2	9	17		

具体的な力点（記述）

回答項目

no	記述内容	回答項目		
		①	②	③
178	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器		2	10 11
179	【サービス業】学術・研究開発機関		2	10 18
180	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、造園		2	10
181	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト		2	
182	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油		2	
183	【サービス業】機械等修理業		3	4 9
184	【飲食店】遊興飲食店、料亭、バー、酒場		3	4 9
185			3	4 9
186	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器		3	4 10
187	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器		3	4 10
188	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版		3	4 10
189	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網		3	4 16
190	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト		3	4
191	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器		3	5 9
192	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材		3	5 9
193	【製造業】木材・木製品製造業（家具を除く）製材、		3	5 9
194	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油		3	5 9
195	【卸売・小売業】織物・衣服・身の回り品小売業、蒲団		3	5 10
196	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士		3	5
197	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士		3	6 7
198	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士		3	6 7
199	【運輸・通信業】倉庫業		3	6 9
200	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網		3	6 9
201	【卸売・小売業】各種商品卸売業		3	6 10
202	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス		3	6 10
203	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品		3	8 9
204	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器		3	8 10
205	【飲食店】一般飲食店		3	8 13
206	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス		3	9 10
207	【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、		3	9 10
208	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業		3	9 11
209	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス		3	9
210	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、造園		3	10 11
211	【卸売・小売業】各種商品小売業、スーパー、コンビニ、百貨店、生協		3	10 11

具体的な力点（記述）

回答項目

no	記述内容	回答項目		
		①	②	③
212	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 自動化の増強	3	10	
213	【製造業】精密機械器具製造業、計量器、分析機器、医療用機器、理化学機械、光学器械、レンズ、眼鏡、省力化機器 生産性アップ効率化については、Office365の全社展開および勤怠管理システムの導入を年内に完了させる。社員能力のアップについては、社内の共有委員会が運営する「社内塾」の継続開催および評価制度における個人目標の共有と支援を充実させる。その他の海外（主に東南アジア）での市場開拓については、タイ・バンコク事務所の年内移転および来年から定期的に現地で営業部員が活動するための役割分担とスケジュールを確定させる。	3	10	
214	【不動産】不動産取引業 財務内容の強化	3	12	17
215	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 書類による届出ではなく、電子申請により効率化を図る。	3		
216	【製造業】非鉄金属製造業、電線 対策検討中	3		
217	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釦、印鑑、スポーツ器具、うちわ 営業の拡販、生産性の向上	4	5	6
218	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材 社会の役に立つものづくりを目指す	4	5	6
219	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器 一般的なものを作っているといけないので、弊社の歴史と個性を活かした新規事業	4	5	7
220	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材 途上国の急速な発展に伴い成長するビジネスチャンスを掴む	4	5	8
221	【情報通信業】インターネット付随サービス業 借入過多により、資金調達が難しく新しい動きがしづらい。経営体質の改善が一番の課題	4	5	9
222	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス 現在、短期的に人員が欠員状態にあるので、人材の採用についても大きな課題である。しかし、その先には通常通りに「人が会社を創っていく」ことに力点を置く。10が原点。4と5は派生の結果。	4	5	10
223	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料 新入社員のスキルアップ	4	5	10
224	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス 新規顧客獲得	4	5	17
225	【卸売・小売業】飲食料品卸売業 新規業態を開拓し、有望な市場への進出と、リスクヘッジを行う。	4	5	18
226	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器 ロボット分野への参入	4	6	9
227	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 全体的に既存客の売上ダウンをカバーするには、新規販路を増やすしか無い	4	6	9
228	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材 人材の育成、採用にかかる原資の確保の為、販路開拓が必要	4	6	9
229	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 店を閉めるお客さん層があるので次につなげるお客さんを開拓中	4	6	10
230	【卸売・小売業】織物・衣服・身の回り品小売業、蒲団 新規顧客獲得	4	6	12
231	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業 時代に則した業務システムを構築する（産学連携、組織改革）	4	6	15
232	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス 付加価値の高い製品を受注するための営業力、宣伝力の強化と社内一丸体制の確立	4	6	17
233	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋 細かい顧客が必要だが、柱の太い顧客を増加していきたい。その為には人材が必要。	4	6	
234	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨 新規販路の開拓、	4	8	18
235	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨 2名雇用したため売上向上させねば固定費増のみとなる為、新規販売先の開拓が肝要。人材の採用については、各部門長の後継者育成と社長の後継者探し。	4	9	
236	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 社員教育	4	10	18
237	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 経営理念を確立させ、新規販路開拓へ勢いをつける。新商品開発のための設備改修。	4	11	16
238	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器 新規受注先の開拓	4		
239	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソコン 社員の能力向上により生産性をアップし時間的余裕を作り出す。その分重要得意先を増やす活動に注力する。	5	6	10
240	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 新サービスの開発によるサービス内容の充実を図り、取引先の増加を目指す	5	6	20
241	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料 情勢と消費者ニーズのスピード速すぎるのでいかに早く対応するか	5	7	8
242	【卸売・小売業】飲食料品卸売業 差別化できる商品を持ちたい。何故に売上を増やしていくか？	5	8	9
243	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨 需要家への直需、新商品の開発、新規先への拡販	5	8	15
244	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料 幹部社員退職に向けて、社員能力アップ	5	9	10
245	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釦、印鑑、スポーツ器具、うちわ 一人の力では出来ることに限りがある。クラス増加、売り上げ増加のためには指導者を増やすことが必須。	5	9	10
246	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識 人材の確保と育成 社員満足度の向上	5	9	10

具体的な力点（記述）

回答項目
① ② ③ ④ 47-

no	記述内容	①	②	③	④
276	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業 人材の育成 情報の共有と共通認識	9	10	16	
277	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 来年度は人材派遣にも力を入れたい。	9	10	16	
278	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器 二交代制に向けての人材教育	9	10	16	
279	【サービス業】廃棄物処理業、ごみ収集 主要メンバーの大幅な交替による新体制で、新規事業に取り組みます。	9	10	18	
280	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業 自立型組織の構築と新規プロジェクト立上げ	9	10	18	
281	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、钣金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網 個々の技術力アップを試みながら、生産性・効率化を図る。これまでの生産方法にこだわらず新しい視点で社員からの意見を取り入れる様な雰囲気づくりをしている。	9	10		
282	【サービス業】物品賃貸業、リース、自動車賃貸 幹部社員の意識の自律と新しい社員の能力向上。どっちもリンクしてるので。	9	10		
283	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業 人財の採用と育成	9	10		
284	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ 法改定で毎月150万円の収入減となったが、新サービスと利用者数の増加でトントンから増に転換した。近々近隣での放課後子供支援(デイサービス)を実施する。	9	10		
285	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス 採用は継続的に行い、自社業種での事業検討。	9	11	18	
286	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業 新規事業を行っていくことで、人財の採用・育成、キャリアパスに繋げていく。 事業展開をしていくうえで、どの分野にどのような事業を行っていくかが大切であり、理念のブラッシュアップが必要。	9	11	18	
287	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材 事業承継	9	15	16	
288	【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、 保育士の確保	9			
289	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 人の採用	9			
290	【卸売・小売業】各種商品卸売業 全社一丸体制の確立	10	11	18	
291	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業 職場をまかせることのできる人材の育成	10	18	20	
292	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識 組織化	10			
293	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス 指針の中心を社員教育に置いている。その一貫性を保つ。	10			
294	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター 中間管理職の育成	10			
295	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 経営者としての時間の確保	11			
296	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士 セミナーの需要の把握	20			
297	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園 事業継承				
298	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業 黒字化				

【特別項目】

【1】冬季賞与についてお尋ねします

(1) 冬季賞与の予定について

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 支給する	155	194	36	8	8	54	25	63	349
2 支給しない	13	53	2	4	1	7	11	28	66
3 未定	18	31	6	0	4	7	6	8	49
4 該当者なし	3	35	3	1	0	3	15	13	38
5 その他	2	3	1	0	0	1	0	1	5
本設問回答企業数	191	316	48	13	13	72	57	113	507

その他 ・毎月売上比例制賞与制による ・すでに支給した ・弊社賞与は、4月と10月です。10月は支給済。 ・10月決算ボーナス(冬季賞与として支給済み) ・大部分有期雇用の為、賞与はないが、毎年利益に対し寸志を分配している。

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 支給する	81.2%	61.4%	75.0%	61.5%	61.5%	75.0%	43.9%	55.8%	68.8%
2 支給しない	6.8%	16.8%	4.2%	30.8%	7.7%	9.7%	19.3%	24.8%	13.0%
3 未定	9.4%	9.8%	12.5%	0.0%	30.8%	9.7%	10.5%	7.1%	9.7%
4 該当者なし	1.6%	11.1%	6.3%	7.7%	0.0%	4.2%	26.3%	11.5%	7.5%
5 その他	1.0%	0.9%	2.1%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.9%	1.0%
本設問回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

(2) 前年度の冬季賞与との比較について(【1】-1で「1.支給する」と回答された方)

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 増額する	33	55	10	0	3	21	7	14	88
2 同じ額	87	118	22	7	3	26	15	45	205
3 減額する	31	15	3	0	2	7	2	1	46
4 昨年は支給していない	1	2	0	0	0	0	0	2	3
5 その他	2	1	0	1	0	0	0	0	3
本設問回答企業数	154	191	35	8	8	54	24	62	345

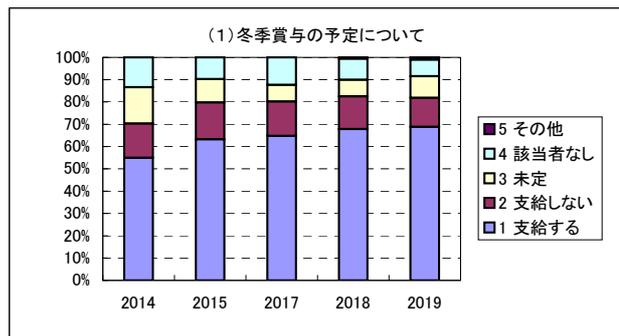
その他 ・利益に連動して支給しているが、モチベーション維持のため、景況悪くても最低ナンボという事は決めている。今年の冬季賞与はその最低ナンボの金額になると思う。 ・下記、23、24は個人評価により変化するので記載できない。 ・昨年、従業員はいなかった

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 増額する	21.4%	28.8%	28.6%	0.0%	37.5%	38.9%	29.2%	22.6%	25.5%
2 同じ額	56.5%	61.8%	62.9%	87.5%	37.5%	48.1%	62.5%	72.6%	59.4%
3 減額する	20.1%	7.9%	8.6%	0.0%	25.0%	13.0%	8.3%	1.6%	13.3%
4 昨年は支給していない	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.9%
5 その他	1.3%	0.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
本設問回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

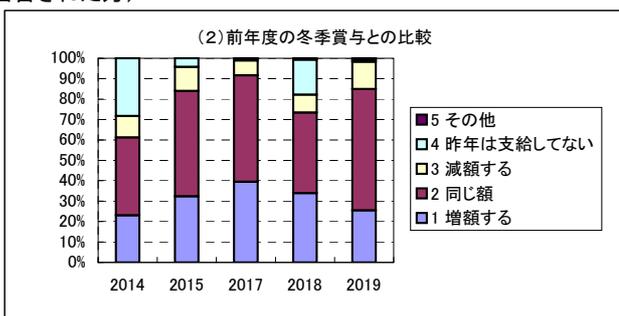
(1) 冬季賞与の予定について

	2014	2015	2017	2018	2019
1 支給する	271	408	416	346	349
2 支給しない	76	107	99	75	66
3 未定	80	67	48	38	49
4 該当者なし	66	63	79	48	38
5 その他				3	5
本設問回答企業数	493	645	642	510	507
1 支給する	55.0%	63.3%	64.8%	67.8%	68.8%
2 支給しない	15.4%	16.6%	15.4%	14.7%	13.0%
3 未定	16.2%	10.4%	7.5%	7.5%	9.7%
4 該当者なし	13.4%	9.8%	12.3%	9.4%	7.5%
5 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.0%



(2) 前年度の冬季賞与との比較について(【1】-1で「1.支給する」と回答された方)

	2014	2015	2017	2018	2019
1 増額する	101	131	147	139	88
2 同じ額	167	209	194	162	205
3 減額する	46	48	27	36	46
4 昨年は支給していない	124	17	4	70	3
5 その他				3	3
本設問回答企業数	438	405	372	410	345
1 増額する	23.1%	32.3%	39.5%	33.9%	25.5%
2 同じ額	38.1%	51.6%	52.2%	39.5%	59.4%
3 減額する	10.5%	11.9%	7.3%	8.8%	13.3%
4 昨年は支給していない	28.3%	4.2%	1.1%	17.1%	0.9%
5 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.9%



(3)1冬期賞与の支給月額(中央値、単位:ヶ月)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	業種全体
1 1~4人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.50	1.00	1.00	1.50	1.00
2 5~9人	1.10	1.50	1.25		2.00	1.50	2.00	1.00	1.40
3 10~19人	1.00	1.23	1.25	1.40	1.00	1.23	1.00	2.00	1.00
4 20~29人	1.00	1.00	1.00	1.68		1.00	1.00	1.25	1.00
5 30~49人	1.38	1.00	1.00	1.00	0.50	1.10		1.10	1.20
6 50~99人	1.35	2.00	2.00	1.00		2.00		2.00	2.00
7 100人~	2.00	1.50						1.50	2.00
従業員規模全体	1.00	1.20	1.00	1.35	1.00	1.20	1.00	1.50	1.00

(3)1冬期賞与の支給平均月額(単位:ヶ月)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	平均
1 1~4人	1.03	1.38	1.50	1.00	0.50	1.36	1.37	1.53	1.26
2 5~9人	1.40	1.41	1.07		2.00	1.45	1.67	1.43	1.40
3 10~19人	1.80	1.51	1.85	1.40	1.00	1.37	1.67	1.55	1.66
4 20~29人	1.16	1.57	1.30	1.68		2.08	1.00	1.38	1.41
5 30~49人	1.54	1.20	1.33	1.00	0.50	1.20		1.28	1.32
6 50~99人	1.68	1.89	2.13	1.00		2.00		1.90	1.77
7 100人~	2.03	1.50						1.50	1.92
平均	1.51	1.45	1.47	1.25	1.00	1.46	1.44	1.50	1.48

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 1~4人	20	39	8	2	1	7	13	8	59
2 5~9人	22	42	7	0	1	16	3	15	64
3 10~19人	40	34	5	1	2	12	3	11	74
4 20~29人	11	17	5	2	0	5	1	4	28
5 30~49人	10	17	3	1	1	6	0	6	27
6 50~99人	14	10	3	1	0	1	0	5	24
7 100人~	4	1	0	0	0	0	0	1	5
合計	121	160	31	7	5	47	20	50	281

(3)2冬期賞与の支給額(中央値、単位:万円)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	業種全体
1 1~4人	30.0	30.0	25.0	100.0	15.0	40.0	28.0	35.0	30.0
2 5~9人	28.0	30.0	35.0			30.0	43.0	25.0	30.0
3 10~19人	29.0	30.0	31.0		25.0	40.0	330.0	30.0	30.0
4 20~29人	30.0	60.0	53.0	63.0		65.0	60.0	30.0	36.0
5 30~49人	45.0	32.0	40.0		13.0	32.0		30.0	35.0
6 50~99人	40.0	45.0	50.0	30.0		320.0		40.0	40.0
7 100人~	53.0								53.0
従業員規模全体	30.0	34.0	35.0	63.0	20.0	35.0	35.0	30.0	30.0

(3)2冬期賞与の支給平均額(単位:万円)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	平均
1 1~4人	31.0	40.0	27.0	100.0	15.0	48.0	42.0	34.0	36.0
2 5~9人	27.0	35.0	51.0			32.0	43.0	28.0	33.0
3 10~19人	35.0	51.0	42.0		25.0	41.0	330.0	29.0	41.0
4 20~29人	30.0	61.0	49.0	63.0		72.0	60.0	60.0	50.0
5 30~49人	43.0	36.0	40.0		13.0	32.0		44.0	37.0
6 50~99人	83.0	76.0	53.0	30.0		320.0		50.0	80.0
7 100人~	53.0								53.0
平均	39.0	46.0	44.0	64.0	18.0	50.0	64.0	38.0	43.0

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 1~4人	17	25	4	1	1	4	10	5	42
2 5~9人	14	30	6	0	0	13	2	9	44
3 10~19人	30	21	4	0	2	9	1	5	51
4 20~29人	9	15	4	2	0	5	1	3	24
5 30~49人	4	14	2	0	2	4	0	6	18
6 50~99人	11	10	3	1	0	1	0	5	21
7 100人~	2	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	87	115	23	4	5	36	14	33	202

【特別項目】

【2】消費税増税の影響についてお尋ねします

(1) 消費税率アップ後の自社への影響について該当する番号に○印をつけてください。

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 大きなマイナス	49	38	5	1	6	17	2	7	87
2 ややマイナス	20	33	8	1	1	5	0	18	53
3 ほとんど影響はない	3	5	1	0	1	2	0	1	8
4 今後の影響が懸念される	4	6	0	0	0	0	0	6	10
5 全く影響はない	26	41	5	1	1	9	15	10	67
6 まだわからない	0	5	0	0	0	2	0	3	5
7 プラスの影響	3	21	6	0	1	7	2	5	24
8 その他	44	100	12	6	2	17	22	41	144
	193	324	48	14	13	74	57	118	517

その他:・当社はシステム開発企業。消費税アップのシステム開発特需があった。・売上が伸びている中、予定納税額と確定納税額の差額がどの程度びなるかが心配

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 大きなマイナス	25.4%	11.7%	10.4%	7.1%	46.2%	23.0%	3.5%	5.9%	16.8%
2 ややマイナス	10.4%	10.2%	16.7%	7.1%	7.7%	6.8%	0.0%	15.3%	10.3%
3 ほとんど影響はない	1.6%	1.5%	2.1%	0.0%	7.7%	2.7%	0.0%	0.8%	1.5%
4 今後の影響が懸念される	2.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	1.9%
5 全く影響はない	13.5%	12.7%	10.4%	7.1%	7.7%	12.2%	26.3%	8.5%	13.0%
6 まだわからない	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	2.5%	1.0%
7 プラスの影響	1.6%	6.5%	12.5%	0.0%	7.7%	9.5%	3.5%	4.2%	4.6%
8 その他	22.8%	30.9%	25.0%	42.9%	15.4%	23.0%	38.6%	34.7%	27.9%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) どのような影響が出ていますか(いくつでも)

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 売上ダウン	49	38	5	1	6	17	2	7	87
2 利益ダウン	35	45	11	1	2	9	1	21	80
3 顧客数の減少	4	15	4	0	1	4	0	6	19
4 顧客あたりの売上単価の減少	6	14	3	0	0	3	0	8	20
5 事務負担が増加した	28	56	8	2	1	15	16	14	84
6 複数税率をどう適用するか判断で現場	0	13	1	0	0	2	4	6	13
7 当初混乱が見られたが今は落ち着いた	7	24	6	1	1	7	3	6	31
8 全く影響はない	45	102	12	6	2	17	23	42	147
9 その他(9	12	2	1	1	2	2	4	21
	193	324	48	14	13	74	57	118	517

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 売上ダウン	25.4%	11.7%	10.4%	7.1%	46.2%	23.0%	3.5%	5.9%	16.8%
2 利益ダウン	18.1%	13.9%	22.9%	7.1%	15.4%	12.2%	1.8%	17.8%	15.5%
3 顧客数の減少	2.1%	4.6%	8.3%	0.0%	7.7%	5.4%	0.0%	5.1%	3.7%
4 顧客あたりの売上単価の減少	3.1%	4.3%	6.3%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	6.8%	3.9%
5 事務負担が増加した	14.5%	17.3%	16.7%	14.3%	7.7%	20.3%	28.1%	11.9%	16.2%
6 複数税率をどう適用するか判断で現場	0.0%	4.0%	2.1%	0.0%	0.0%	2.7%	7.0%	5.1%	2.5%
7 当初混乱が見られたが今は落ち着いた	3.6%	7.4%	12.5%	7.1%	7.7%	9.5%	5.3%	5.1%	6.0%
8 全く影響はない	23.3%	31.5%	25.0%	42.9%	15.4%	23.0%	40.4%	35.6%	28.4%
9 その他(4.7%	3.7%	4.2%	7.1%	7.7%	2.7%	3.5%	3.4%	4.1%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他:・現在は出ていないが今後の売上ダウンが懸念される。・現時点では影響はない・まだ分からない・設備投資の買い控え・輸出が100%のため、還付までの資金負担が増大する。・便乗値上げの実行・ほとんど影響なし・不明・社会全体に停滞感がある・わからない・今後、売上に影響が出るかもしれない・消費税増税のタイミングで住設設備、材料も価格改定となったが、顧客に説明して納得して頂いている・売上ダウンを予想するが、当社は対策を考えている。・経費があがった・顧客のシステムは関係ないと思っていたが3社ほど対応する必要があり、少し開発のためバタバタした。・顧客のシステムは関係ないと思っていたが3社ほど対応する必要があり、少し開発のためバタバタした。・どのような影響が出ても対応するだけ。・見積額が上がるので、顧客への印象が悪い・まだわからない・システム変更に伴う支出があがった。・ほとんど影響ない・パート、社員への負担を昇級でカバーした分が少なからずあり2%一律アップのため(月給の)

(3) 低所得者へ配慮するため飲食品等の税率を8%とする「軽減税率制度」等についてご意見をお聞かせください。(いくつでも) 40/47-
回答者数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 決まったことなので、現状の「軽減税率制度」の枠組みを維持する	56	84	13	5	1	21	11	33	140
2 事業者負担にならないよう工夫をし、複数税率を維持する	17	30	9	2	0	7	4	8	47
3 税率は一本化・シンプルにし、低所得者への配慮は別の形で行う	72	121	20	4	10	22	24	41	193
4 今後、消費税率を引き上げ一本化し、税収の確保と事業者の負担を軽減する	21	30	3	0	0	5	11	11	51
5 今後、消費税率を引き下げ一本化し、景気浮揚と事業者の負担を軽減する	19	33	5	2	1	6	5	14	52
6 軽減税率をさらに引き下げ、低所得者の負担を軽減する	7	7	1	2	1	0	1	2	14
7 税体系全般を見直し、消費税制度そのものを見直す必要がある	28	53	6	3	3	18	5	18	81
8 その他	5	10	1	1	0	4	1	3	15
	193	324	48	14	13	74	57	118	517

その他: ・20年間も賃金が上がっていない国なんて先進国ではない。消費税絶対やめるべき ・軽減税率適用範囲を拡大させてほしい ・軽減税率のせいでソフトを入れ替えたり、経費負担増や事務処理の増加があった ・わかりません ・わからない ・消費税を廃止にし法人税を上げて大企業に負担を大きくしてもらい消費者の内需拡大がよい ・どうせ軽減税率をするなら、軽減税率と一般税率の差を広げるべき。たった2%だと、事業者の手間が浮かばれない。 ・今回の軽減税率その物が、ややこしく。本来、水、米など、生きるために必要な商品には、税率0%での軽減税率が必要だと思う ・複雑なので、取るなら取る。取らないなら取らないとはっきりした方がよい。 ・手間が増えた ・取扱品目に該当商品がない。 ・よくわかりません ・欧米並みに、生活物資に関しては無税、嗜好品贅沢品に関しては消費税を上げる。 ・外食に関しても軽減税率を行うべき ・軽減税率は該当しない

割合

	製造業		建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 決まったことなので、現状の「軽減税率制度」の枠組みを維持する	29.0%	25.9%	27.1%	35.7%	7.7%	28.4%	19.3%	28.0%	27.1%
2 事業者負担にならないよう工夫をし、複数税率を維持する	8.8%	9.3%	18.8%	14.3%	0.0%	9.5%	7.0%	6.8%	9.1%
3 税率は一本化・シンプルにし、低所得者への配慮は別の形で行う	37.3%	37.3%	41.7%	28.6%	76.9%	29.7%	42.1%	34.7%	37.3%
4 今後、消費税率を引き上げ一本化し、税収の確保と事業者の負担を軽減する	10.9%	9.3%	6.3%	0.0%	0.0%	6.8%	19.3%	9.3%	9.9%
5 今後、消費税率を引き下げ一本化し、景気浮揚と事業者の負担を軽減する	9.8%	10.2%	10.4%	14.3%	7.7%	8.1%	8.8%	11.9%	10.1%
6 軽減税率をさらに引き下げ、低所得者の負担を軽減する	3.6%	2.2%	2.1%	14.3%	7.7%	0.0%	1.8%	1.7%	2.7%
7 税体系全般を見直し、消費税制度そのものを見直す必要がある	14.5%	16.4%	12.5%	21.4%	23.1%	24.3%	8.8%	15.3%	15.7%
8 その他	2.6%	3.1%	2.1%	7.1%	0.0%	5.4%	1.8%	2.5%	2.9%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 2023年10月より導入予定の適格請求書等保存方式（インボイス）についてご意見をお聞かせください。（いくつでも）
回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 小規模事業者ほど事務負担が大きく、大規模企業に有利な制度であるので、実施中止が望ましい	62	112	16	6	0	26	26	38	174
2 免税事業者はインボイスを発行できないので、実質的に取引から排除される仕組みになっているので導入はさけて	10	39	4	0	2	5	16	12	49
3 公正性が担保される方向の改革なので、インボイスは予定通り実施することが望ましい	9	21	1	1	0	5	2	12	30
4 事務負担が増えるが、決まったことなので実施を受け入れ、事務の効率化をは	38	49	7	2	1	19	9	11	87
5 アメリカの「小売売上税」のような最終消費者から税金を受け取った事業者だけが納税する、わかりやすい間接税に制度変更し、インボイスは導入しない。（日本の消費税は製造から小売まで流通のあらゆる段階で税が発生し、仕入税額控除や還付加算金など仕組みが	27	33	5	1	1	11	5	10	60
6 その他	18	31	7	4	1	6	5	8	49
回答企業数	193	324	48	14	13	74	57	118	517

その他: ・わからない ・インボイスよくわかりません ・述べることはありません ・特になし ・よくわからない ・免税業者への配慮が必要 ・よくわからない ・? ・よくわからない ・事務負担が増えるのでシンプルにしてほしい。 ・わかりません ・よくわかりません ・10月以降の領収書記載状況等を見るに当たり適正でないケースが散見する。適格請求書等保存方式(インボイス)を導入するなら 請求書、領収書フォームを統一すべきであると思われた。 ・詳細が若ていないので なんとも言えない ・内容を把握していない ・具体的にならないと理解できないわからない ・よくわかりません ・実態を理解していないので、答えられない ・あまり理解出来ていない ・よくわからない ・まだきちんとメリットデメリットを把握しきれていない ・よくわからない ・それ自体が分かっていない ・よくわからない ・インボイスについてよく理解していない ・輸入取引を通じた還付の詐取等穴のある制度。見直しが必要であるとの議論も聞こえてこないのが問題 ・わからない ・あまり弊社には関係ない ・よく理解できていません ・よくわからない ・まだよく分かりません。 ・よくわからない ・よく分からないので保留 ・手間が増える ・わからないピンときていない ・いまいよくわからない。 ・よく分かりません ・税制は極力シンプルであるべき。複雑な制度は抜け道ができ、公平性が担保しにくい。軽減税率ごと中止が望ましい。 ・あまり知識がありません。勉強不足です。 ・よくわからない。 ・現在でも中小企業の後継者等の不足から事業閉鎖が進んでいる、インボイスで中小の事業所閉鎖が促進されると思う。全体にダメだ。 ・よくわからない ・わからない。 ・関係ないので、わかりません。 ・理解できていません。 ・よくわかっていない。 ・この件を知らなかった

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 小規模事業者ほど事務負担が大きく、大規模企業に有利な制度であるので、実施中止が望ましい	32.1%	34.6%	33.3%	42.9%	0.0%	35.1%	45.6%	32.2%	33.7%
2 免税事業者はインボイスを発行できないので、実質的に取引から排除される仕組みになっているので導入はさけて	5.2%	12.0%	8.3%	0.0%	15.4%	6.8%	28.1%	10.2%	9.5%
3 公正性が担保される方向の改革なので、インボイスは予定通り実施することが望ましい	4.7%	6.5%	2.1%	7.1%	0.0%	6.8%	3.5%	10.2%	5.8%
4 事務負担が増えるが、決まったことなので実施を受け入れ、事務の効率化をは	19.7%	15.1%	14.6%	14.3%	7.7%	25.7%	15.8%	9.3%	16.8%
5 アメリカの「小売売上税」のような最終消費者から税金を受け取った事業者だけが納税する、わかりやすい間接税に制度変更し、インボイスは導入しない。（日本の消費税は製造から小売まで流通のあらゆる段階で税が発生し、仕入税額控除や還付加算金など仕組みが	14.0%	10.2%	10.4%	7.1%	7.7%	14.9%	8.8%	8.5%	11.6%
6 その他	9.3%	9.6%	14.6%	28.6%	7.7%	8.1%	8.8%	6.8%	9.5%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)10月に消費税率がアップにされ、一ヶ月以上経過しましたが、ご意見等がございましたら、お聞かせください(記述)

業種、業務内容	記述内容
1【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	景気後退を懸念します
2【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	消費税は5%程度に抑えるべきではないかと思います。
3【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	消費税UPでは世の中が、よくなるわけがない
4【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	過去もそうであったように納税時が怖い
5【サービス業】広告業、広告代理、屋外広告、	消費税は必要ない。別に財源がある。
6【サービス業】広告業、広告代理、屋外広告、	個人:キャッシュレス決済の回数が以前より断然増えた 会社:特に大きなインパクトは感じない
7【サービス業】自動車整備業	新車販売台数に影響が出ている
8【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費税の税率を見直し、引き下げるべき。法人税と所得税の見直しを図り、大企業と富裕層への優遇を見直すべき。
9【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費が冷え込む要因となっている。
10【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	大きな混乱もなく対応出来ていると思います。
11【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	金持ちや大企業に有利な税制なのでやめるべき。
12【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	非常に複雑な税制で、負担ばかりが増える。財政全体で見直す必要がある。
13【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	事務負担が増加した。
14【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	10月以降の領収書記載状況等を見るに当たり適正でないケースが散見する。請求書、領収書フォームを統一すべきであると思われた。
15【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	ますます運転資金と消費税預り分の区別が難しく資金繰り難が増えると思われる
16【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費税を廃止してほしい
17【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	レジや帳簿の手間が増え、人手不足のなか負担が大きい
18【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	思ったより混乱が無い
19【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	混乱が生じている
20【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	現時点で影響なし。
21【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	複数税率は事務負担が大きいため反対です。
22【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	事務仕事が増えた程度
23【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	10%までは一つの税率で良いと思う、低所得者にはマイナンバーを利用して給付を行う政策が必要と思う。
24【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	業界上、消費税に係る問い合わせは増えており業務量は増加している
25【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	支払い時に実感します。
26【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	一律の税制が望ましい
27【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	現状は様子を見ています
28【サービス業】物品賃貸業、リース、自動車賃貸	事務負担や数字の把握がめんどくさくやめてほしい。消費減って当たりまえ。どう考えても非合理。
29【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	小規模事業者、社会的弱者にとって厳しい生活を強いられている。
30【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	今のところは影響はあまり感じていないが、消費税の申告に際して処理が複雑になると考えられるので、心配
31【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	8%と10%の区分が明確でない部分もあり、早くも黙認されている事例が出ている。
32【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	来期以降で影響が出そう
33【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	税率8%10%両方なので決算の出し方に工夫がいる。せめて統一してもらいたい。
34【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	生活には直結して支出が増え負担を感じる。
35【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	福祉に影響なし
36【飲食店】一般飲食店	予想以上に影響があった。 特に軽減税率があるため外食控えが顕著になった
37【飲食店】一般飲食店	軽減税率の廃止
38【飲食店】遊興飲食店、料亭、バー、酒場	仕入れ額が増加している
39【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、	決まった事ですので増税を顧客にお願い致しております。増税前から税込(内税)価格で販売しています サービスがありましたので利益率が下がっています。
40【運輸・通信業】倉庫業	必要である。
41【運輸・通信業】倉庫業	大きい混乱は見られなかった。
42【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	物流の動きが止まっている
43【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	軽減税率による事務作業の煩雑さが煩わしい。
44【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、量、燃料	キャッシュレス化が進んで、顧客の囲い込みによるPay戦争の激化。
45【卸売・小売業】飲食料品卸売業	食材卸ですが資材も取り扱っているので、8%と10%が混在してややこしいです
46【卸売・小売業】飲食料品卸売業	事務の生産性が下がった
47【卸売・小売業】飲食料品卸売業	社会一般的に消費の低迷が見られる

(5)10月に消費税率がアップにされ、一ヶ月以上経過しましたが、ご意見等がございましたら、お聞かせください(記述)

48	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	8%と10%が入り混じりなお且つキャッシュレスなどの制度もありより一層わかりずらくなっている。税率は一本化・シンプルにし、低所得者への配慮は別の形で行うようにすべきでは!
49	【卸売・小売業】各種商品卸売業	想像以上に売り上げが落ち込んだ。早く回復することを望む。
50	【卸売・小売業】各種商品卸売業	思った以上に混乱がなかった。
51	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	8%充当:満期までのリース料、請負経過措置、飲食に関わるもの、等仕分けが複雑で事務量が大変増えた。
52	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	消費税は一度逆に引き下げて、インフレターゲット値(2%程度?)に達するぐらいの過熱感が出てきた場合、引き上げを検討する。フレキシブルな対応が必要。
53	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	事務機器の対応が大変だ。
54	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	軽減税率は無駄
55	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	一物2価は分かりにくい
56	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	世界情勢が不安定な時に消費税を上げるとどうなるか分からんかな
57	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	増税前に駆け込み需要があった反動で10月の売り上げは減少した。
58	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	仕入先、取引先において一部乗値上げの事を感じる。より一層景気が悪くなるのではないかと思う。
59	【卸売・小売業】繊維・衣服・身の回り品小売業、蒲団	2%の差って、結構でかいな。資金繰りに紛れないように毎月分ける。
60	【金融・保険】貸金業、消費者向け貸金業、質屋	目立った落ち込み感はない
61	【金融・保険】保険業	売上を伸ばしていくしかない
62	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	建設工事については9月30日までに完工しないと8%では請求できない。そのあとも8%にするためには3月31日までに契約書を交わっている必要がある。お客としては10%計算期間になっているのに8%を要望されるが、工事の施工が重なり、延びて10月に入って完工されると10%仮受消費税とされ、事実上2%はこちらが負担することとなる。そのような状態が各地で起こっていることを、政府は把握してもらいたい。わかっているけど仕方ないでしょう...ということです。
63	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	経理仕訳が複雑になった
64	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	ややこしい
65	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	のど元過ぎれば熱さ忘れる
66	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	生活に可処分所得が減るの不安感の増大につながる。
67	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	急激な落ち込みは今は見受けられませんが値引きの対象になった
68	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	税は後世の人のために有効に使ってほしい。現状予算を見ても無駄多すぎる
69	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	受注のスピードが落ちている気がする
70	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	思っていたほど業務上の影響はない
71	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	消費者にとっても事業者にとってもマイナスでしかありません。
72	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	景気動向は最悪だと認識している。一日も早く税率の引き下げが必要だと思う。
73	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	現在受注している物件は消費税の増税前の契約によるものなので今は影響はないが今後影響する恐れがある
74	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	あまり8%のときと変わらない。
75	【情報通信業】インターネット付随サービス業	事業に関しては、特に影響は感じない
76	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	軽減税率の導入は、システム開発上大変な工数がかかりました。複数税率の導入は事務手続き上、やめるべきと考えます。
77	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	乗値上げが多く経費アップになっている
78	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	税率は一本化するべき、今のままだと管理コストや負担の方が大きい
79	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	特に影響を感じない
80	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	軽減税率などせずに、一律の対応を願いたい。
81	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、ハレット、看板、漆器、線香、卸、印鑑、スホーツ器具、うち	今のところ消費者だけの負担としか見えていない
82	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、ハレット、看板、漆器、線香、卸、印鑑、スホーツ器具、うち	特に大きな影響はない
83	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材	事務作業には判り易いが、消費行動には出にくい
84	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	景気の落ち込みがないよう配慮してほしい。
85	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	特になし。但し、増税が本当に必要な処置なのかは疑問。
86	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	販売管理システムを導入しているが、消費税アップに伴いシステム変更などの余計な負担がかかり、売り先から謝り値引き処理など言われたとき対応が難しい。
87	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	増税した理由と、実際の使われ方に乖離があるように見える
88	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	増税前の需要で売り上げはアップしたが、11月は昨年を下回った。
89	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	加工業なのであまり影響ない
90	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	たった2%程度の軽減ではなく、生活必需品は非課税にしてほしい。
91	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	会社には影響はないが、個人消費においてじわじわ負担を感じてきている
92	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	消費者の財布の口は間違いなく堅くなっている。ツイッターに「1万円の服買って千円取られた時、冷静に「消費税分だけで夕飯の材料買えるな」と思ってしまっても高い服買うのもやめたわ」とあった。まさにその通り。
93	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	今後の消費落ち込みが心配。
94	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	具体的に落ち着いている
95	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	この時期での消費税率アップは最悪の政策だ
96	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	事業者レベルでも中小企業を中心に、購買意欲の低下を感じられる
97	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	
98	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	食糧品等は生活必需品なので軽減で水道代は10%で新聞8%でコンビニ飯も食べる場所の自己申告で税率が変わるって理論も制度も謎だらけ
99	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	本当に必要でちゃんとした使い方をされるのであれば消費税もなんとかして取めますが、世間をみていると一体あれらお金の使いみちは?となってしまう
100	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	同友会が何も対策をしないところが理解できない
101	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	軽減税率について何がイートインで何がイートインでないのかについての判断について混乱が見られているように思う。税の公平性の観点から如何なものかと思う。
102	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	弊社は大手企業と直接取引する自立型製造メーカーのため特に影響はない
103	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	増税、連休、選挙など政治が絡む行事毎に仕事の流れが冷えます。
104	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	売り上げは変わらずでも、消費税分利益がなくなります。薄利な仕事は大ダメージです。
105	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	売上が減少した
106	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	もう少し税金の使い方を無駄なく使ってほしい。無駄な使い方が多いと思う。
107	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	まだ一ヶ月ですの、弊社に於いて増税の影響が出ているかはわからない。経理処理が複数税率の為、分ける手間が増えて困っている。
108	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蝸そく、高圧ガス、化学肥料	軽減税率(増税猶予)導入のためソフトの入れ替えや労力を考えると日本中でどれだけのエネルギーロスがあったのか。
109	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蝸そく、高圧ガス、化学肥料	今後の景気動向がどうなるか気になる。
110	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蝸そく、高圧ガス、化学肥料	11月の売り上げが減っただけ。年配層の買い込みがひどかった

	(5)10月に消費税率がアップにされ、一ヶ月以上経過しましたが、ご意見等がございましたら、お聞かせください(記述)	
111	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	顧客との価格UPの交渉のいいきっかけとなった。
112	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	しっかり正しく使われることを期待する
113	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	手数料が上がり負担が多くなった感じがする。
114	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	今のところ特に影響は出ていないが長い目での判断が必要
115	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	目立った落ち込みが社会全体では無かったのは良かった。
116	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	普段の買い物で8%なのか10%なのか意識していない。1万円でも200円しか変わらないのに複雑になったように感じています。
117	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	駆け込み需要などなく普段通り。
118	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	法律に基づいてきちんと請求させて頂いています。
119	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	あまり影響なし
120	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	利益率にも影響してます。慣れるまで少しかかります。財布の紐が少しきつくなった
121	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	軽減税率はわかりにくい。
122	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	世界的な景気後退の影響もあるが、増税の影響も無視できないと考える。税率を上げるのであれば増税ではなく景気浮揚策にもっと注力すべき。
123	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	駆け込み需要もあまりなくスムーズに移行したようにおもう
124	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	急な値上げをしてくる業者もあってダブルです。
125	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	一時的な軽減税率、制度の変更でシステムや作業の負担が増し困っている。コストも負担になっている。良い状況ではない。従業員の給与の面もアップしないと今より厳しくなる。私達にとって良い点は見当たらない。
126	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	8%や10%と一時的な政治のやり方が気に入らない。結局なんのためにやっているのか、一般人は理解していない。
127	【製造業】食品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	社会保障の充実を希望
128	【製造業】精密機械器具製造業、計量器、分析機器、医療用機器、理化学機械、光学器械、レンズ、眼鏡、省力化機	大きな混乱が無かったことが意外でした。
129	【製造業】繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)製糸、ニット生地、紙織、金銀糸	消費税増税に伴い、消費者の節約が目立つ。そのうえ、人件費も上がっているため、小規模事業者としては、大きな痛手。
130	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	特に影響を感じない
131	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	景気が悪くなった気がする
132	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	大きくは変わらない
133	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	若干影響はあったが、今後はもどる
134	【製造業】電子部品・デバイス製造業、電子管、集積回路、コネクタ、磁気ヘッド	年金等の社会保障の将来に安心感が出せないのなら不安をおおるだけの愚策。大企業の思うつぼ。
135	【製造業】非鉄金属製造業、電線	経理処理が面倒。月に1000円程度のことにここまで手間をかける必要性がわからない。実務の補助が何もないのでただただ面倒なだけでしかない。
136	【製造業】非鉄金属製造業、電線	「国の税率、2兆円超下ぶれ 追加で赤字国債を発行へ」という事態を迎えております。今は影響のない業種でも、今後は間接的に影響が出てくると思われるので、5%⇒8%のときに有効だった対策や手法を共有できたらと思います。
137	【製造業】木材・木製品製造業(家具を除く)製材、	じわじわ影響あり
138	【製造業】木材・木製品製造業(家具を除く)製材、	生活する分にはそれほど影響や実感がわいていない。電子決済アプリを活用するようになり、個人的には便利に使っている。
139	【不動産】不動産取引業	不動産市場にあまり影響はないが、今後の税率アップが気になります。
140	【不動産】不動産賃貸・管理業、駐車場業	駐車場 店舗について、アップしたがクレームなし
141	【不動産】不動産賃貸・管理業、駐車場業	消費税還付が受けにくいので、納税負担を感じる
142	【複合サービス】協同組合、農協、漁協、森林組合、事業協同組合	現時点では税率アップにともなう影響はあまり感じられない。

(6)消費税を含めた日本の税制度全体の今後の業種、業務内容	あり方についてご意見をお聞かせください(記述) 記述内容
1 【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	大企業、金持ち優遇が目立ちます、是正してほしい。 増税分を保育園無償化などに使うとあるが育児・教育・生活費は常に出費が続く、受け入れ施設も足りず待機児童は減らないのは、このような実態が原因とみるべき。 小手先の政策で改善する見込みはないから、少子高齢化社会を現実的にとらえて、例えば、人口8000万人でしあわせで健康的な暮らしを実現できる社会を目指すべき。 国家100年の大計どころか、300年、500年先を見据えて、適正人口×安全・安心=しあわせなくらし・しあわせな国を計画・実行・継続するべきと考える。
2 【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	日本放送協会の受信料の在り方(これは税金ではないのか?) 社会保障などの法定福利費(知らないところで課税率がどんどん上がっている)、経済対策を講じなければならないような税制度の改正など、なかなか納得できる制度になっていない。税制度と言うより予算配分の問題が大きいかと思います。
3 【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	相続税が高すぎる。親が子供に財産を引き継ぐことに何か問題があるのか?
4 【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	医療や学費負担を軽減するための税制度を再検討してほしい。
5 【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	増税は仕方ないにしても今の消費税は徴収方法に間違いがある
6 【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	消費税を北欧のように、学校や医療が無償になるなどの活用がされれば全く問題はない。
7 【サービス業】広告業、広告代理、屋外広告、	日本全体のこれまでの「ツケ」が回ってきたと感じる。一つ例として思うのは、世界から見ても小さな日本が環境という問題を大きく取り上げ、日本の根底を支えていた製造業に対して「バツ」を与え過ぎ。アメリカや中国は環境問題に対して大きく対策を取らず国の発展に注力し、片や日本は環境に対してやさしい事は正しいと思うが、環境を優先して結果、海外にも負け、国内の景気も悪い。(環境問題を取り上げたことで儲けた方もたくさんいると思いますが…)そして税金が上がる、生産が落ちる、となりそう。PBを早期に達成するには大手IT企業からの税収確保が出来る仕組み作りではないでしょうか
8 【サービス業】自動車整備業	消費税の減税ないし廃止が望ましい。
9 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費税増税が、具体的にどのように使われているかをきちんと説明していただきたい。
10 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	格差がどんどん広がる社会の中で大きな負担を強いることは、弱者切り捨てにつながり国力の低下に結びつく。もう負担は限界に達していると思う。社会保障を含めた改革を目を背けずに本気で向き合う税制改革を、産業振興と一対で考える必要がある。
11 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	日本の財政について、歳出予算に比べ歳入が少ないので、公債が毎年多額に発行されることに不安を感じる。社会全体でまだまだ納税意識が低いので、複雑な制度をもう少し整理したらよいのではと思う。
12 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	国の税収が60兆円しかないのに、支出は100兆円オーバーの現状で、法人税収増加を考えてないと思われる。所得税、消費税増税で解決をしたいのでしょう。
13 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	フラットに誰でもわかりやすい負担のない制度が望ましい
14 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	低所得者への配慮は必要ですが、外国人が購入する時に他国と比べて安すぎる今の状態を早く打開するべきであると思う。最低賃金上昇を急ぎ過ぎる事は難しいため、通常購入するモノの値段が安すぎる事に危機感を覚えている。そういう意味で税制改正を期待する。 日本は年収が低い人には所得税がかからなすぎるのが問題です。所得があるのだから、納税すべきであると思います。
15 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費税を100%にして、他の税をなくし、全国民にベーシックインカムを支給すべし。
16 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	大企業が優遇されている今の税制度を、公平に税負担する仕組みにしてほしい。
17 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	貧富の差が拡大している。高所得者からはしっかりと課税し、所得の再分配をおこなう(社会保障制度の充実)
18 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	まだ、消費税をあげるべき!
19 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費税での税収確保は構わないが、シンプルにする必要があると思う
20 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	細かすぎてわからない 税理士制度を維持するための税制のような気がする
21 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	簡素化にすべき
22 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	先日、税金の無駄遣い額が発表されました。増税するだけでなく、税金の使い方の見直しをしてもらいたいです。
23 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	よく分かりません
24 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	金融所得を優遇する税制は格差を拡大するので反対です。
25 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	もっと膨らむような気がする
26 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費税のインボイス導入は反対です、小規模事業者である免税事業者が課税事業者の選択をした場合に、適正な消費税申告書作成と納税を税務署が管理・指導することが困難と感じる。小規模事業者が課税事業者となった事に対するのITへの設備投資を行うかは懐疑的であり、税務署の現場が混乱し、結果として国民の消費税に対する信頼が下がると思われる。
27 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	・税制は会計と共に複雑すぎると考えており、また学校教育で税金に触れる機会を創出ことを望んでおります
28 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	生活困窮者が不安に感じているようで相談が増えています。
29 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費税増税しかない ムダな公共予算が多いが
30 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	公平で分かりやすくすべき
31 【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	税率アップはやむを得ないと感じています 消費税は上げてよいが、せこい他の税を見直してほしい
32 【サービス業】廃棄物処理業、ごみ収集	今のようになんでもかんでも守ろうとしたら税金なんかいくら払っても足りない。 生活にかかるポイントで、収入は変わらないのに支出が増えることに対するの矛盾が拡大していくと思われる。必要な費用が確保しきれない社会的弱者の増加が生活保護費の増加へと繋がっていくとき社会福祉がどう関わっていけるのかを考えることが大切だと思います
33 【サービス業】物品賃貸業、リース、自動車賃貸	小規模な弱者ほど厳しいが、あきらめ感がある。億単位の所得者に累進課税を多くし、所得の再分配が必要。
34 【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	消費税を引き下げるべき
35 【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	国民所得の乖離率を含めた所得税率の改革、法人税率の再検討が必要
36 【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	増税はやむなし
37 【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	税制制度は必要だが、税収の使い方に問題があるのでは。
38 【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	少子化対策のために若い世代が子を産み育てながら働きやすい社会にするため・・・に活かせる福祉の財源になるならば必要。
39 【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	今後も段階的に20~25%に上がると予測している。その上での対策が必要

44	【飲食店】一般飲食店	消費税自体がおかしい税法であると思う。思い切って低くする。なくす決断を検討してもらいたい
45	【飲食店】一般飲食店	中小企業の法人税率の引き下げ
46	【飲食店】遊興飲食店、料亭、バー、酒場	一本化して欲しい
47	【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、	消費税増税を小出しにするので中途半端だと思います。国家公務員、国会議員、国の支出を大胆に削減して2050年問題、超高齢化社会、少子化問題に増税分の税を投入すべきだと思います。
48	【運輸・通信業】倉庫業	運送業なので軽減税率等の一重課税になっているので税全体を見直してほしい。
49	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引越センター	増税は仕方ないが、使い方が不透明、還元が無いので負担でしかない
50	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引越センター	軽減税率の撤廃
51	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	資金使途に紐付けし、材源の確保をすれば見えるようになるだろう。
52	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	企業の留保利益を循環することが重要だと思う
53	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	小手先の対応でなく、税制度の全体的な見直しが必要ではないかと考えます。
54	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、量、燃料	消費税が一番公平
55	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、量、燃料	税率を下げて欲しい！
56	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、量、燃料	税制の増収は理解できるが老後の社会保障を充実して欲しい。
57	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	税率の変更は仕方ないができれば一律で一緒にしてほしい
58	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	増税はやむを得ないが、使い方をよく考えて欲しい
59	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	社会を維持して行くにはある程度は仕方ないがほどほどにしてほしい
60	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	消費税は15%以上納めてもいいが使い道を明確にして国民の老後を安心して暮らせる社会してほしい。
61	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソ	大企業への優遇税制を何らかの形で変更することから始めてほしい。
62	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソ	消費税アップは税収としては仕方がないが、支出の見直しを厳しくするべきである。
63	【卸売・小売業】各種商品卸売業	とりわけ議員報酬を見直すべきである。
64	【卸売・小売業】各種商品卸売業	制度がどんどん複雑になる気がします。事務負担が大きすぎる。所得税については本人による確定申告を原則にしたい
65	【卸売・小売業】各種商品卸売業	消費増税、法人減税
66	【卸売・小売業】各種商品卸売業	そのものを見直し、理解を得るようにする取組が必須。
67	【卸売・小売業】各種商品卸売業	消費税をこれ以上増税するなら、所得税、ガンソリン税などの負担を軽くすべき。
68	【卸売・小売業】各種商品卸売業	いまのままで良いかと思えます。
69	【卸売・小売業】各種商品卸売業	難しいことなのでうまくまとまりません。
70	【卸売・小売業】各種商品卸売業、スーパー、コンビニ、百貨店、生協	富裕層(高額所得層)についての税金は、もっと上げていいと思う。
71	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	消費税は逆進性があり不公平、所得にかける方が公平だと思う。
72	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	シンプルな税体系を再考してほしい。
73	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	消費税を上げて消費が落ちたら税収は上がらないでしょ？(財務省は解っているのかな？それとも馬鹿ばかりか？)GAFAの日本国内における利益やソフトバンクなどからは課税出来ないのでしょうか？また法人税や消費税も住民税のように、国内一律ではなくその各地域に権限を持たせて地域ごとに決めさせる。中央集権的な機構から地域への分権を進める必要がありますね。それによって東京など都会ほど高く、地方の方が安い税制にすることにより一極集中、地域の過疎化の対策に繋がると考えます。実際アメリカでは州ごとに消費税や法人税が違いますよね。
74	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	マイナンバー利用を徹底して脱税や法人税の違いをなくすこと。
75	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	どこに税金が無駄遣いされているのか…。ODA等見直すところが多々あると思う。
76	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	一律10%でOK
77	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	税金を多く払ったときのメリットが欲しい
78	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	課税は義務だが、経営者としてちゃんと勉強し理解した上で、節税など講じて賢く経営して行きたい
79	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	応能負担が原則
80	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	ばらまきをやめて軽減税率みたいなややこしいものも廃止してシンプルにし、法人からきっちりとする仕組みを考えた方がよい
81	【卸売・小売業】自動車、自転車小売業、自動車部品	人口の年齢バランスが逆三角形になっている以上、若年者の負担を減らすためにも消費税は必要と考えます。不足分の財源は、議員定数を減らしたり、外国人生活保護の廃止等、経済基盤を揺るがさない分野の無駄な使い方を止める
82	【卸売・小売業】繊維物・衣服・身の回り品小売業、蒲団	節税という名目での税逃れの方法ではなく、納税に対してもっと社会全体で興味を持ち、納税によって日本が良くなっていく実感が持てる仕組み作り。
83	【卸売・小売業】繊維物・衣服等卸売業、靴、靴	税金をどう活かすかが大事だと考える。日本の未来のためにも教育に力を入れる。
84	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	不正、不正のない税制
85	【金融・保険】貸金業、消費者向け貸金業、質屋	税収アップは致し方ないと考えます。自社の生産性、業績を上げることに力を入れたいと思えます
86	【金融・保険】保険業	国民への理解度の浸透
87	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	上げるなら挙げて医療制度をただにしてほしい
88	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	税金の使い道について、相当な疑問があります。きちんとしたインフラ整備もなせずに、災害が起きてからの対策費は無益です。法人税額の特別控除はほとんど大企業に向けられています。
89	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	AIにさせた方が間違いないのでは？
90	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	消費税を即時停止または廃止すべき。軽減税率も全く生活を理解していない品目選定なので、今の日本の行政では向いていないのでやめるべき。
91	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	消費税増税は賛成である。
92	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	税率は一本化してほしい
93	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	姑息な知恵で大企業が法人税を支払っていないような法の不備や穴をつくり行為は許されない。
94	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	抜本的に改める時期にきている
95	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	税金を取るのはいいのですが行政の無駄な支出はやめていただきたい。
96	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	富裕層からもう少し負担してもらおうと税金の使い方を再考、税収と支出のバランスが悪い。
97	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	公平性という面で疑問がある
98	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	住宅に対しては軽減措置があるが、わりやくに面倒臭い。有能なスピード感のある税理士が少ない
99	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	あがった税金で何をやるのか、何をしたのか明確にしてほしい
100	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	現在の日本における増税は、バケツに穴が空いたからと注ぐ水の量を増やし続けているに過ぎません。必要なのはバケツの交換です。根本的な政治的改正が必要で、
101	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	社会保障制度を根本的に見直す必要性
102	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	富裕税や法人税等の見直しは前提ではないか、また税の使い方についても国民的議論の中で庶民が潤うようにすべきだ。もっと税金を分かりやすくシンプルにしてほしい。少し不公平感も感じる。
103	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	安易に消費税アップで税収を増やすのは限界がある。抜本的に改革して貧富に関係なく公平な税制にすべき。
104	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	Amazonのような海外へ利益回遊している外資企業から税金を取ることを法制化してもらいたい
105	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	複雑すぎるのでもっと簡易で分かり易くすべきです。
106	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	公平な税負担以上に、公平な使い方をお願いしたいですね。モノ補助とか、長期的に見て市場が荒らされるだけで不要かと。
107	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	大企業からもっと税金をとるべき
108	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、量、ハレット、看板、漆器、線香、鉛、印鑑、スポーツ器具、うち	国の方針なので仕方ない
109	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、量、ハレット、看板、漆器、線香、鉛、印鑑、スポーツ器具、うち	消費税は景気にじわりとダメージを与えていくので、国内取引がある限り何かしらのダメージを受ける。また様々な税制が複雑化していているため、せめて変更のたびにシンプルとなるように取り組んで欲しい。
110	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、量、ハレット、看板、漆器、線香、鉛、印鑑、スポーツ器具、うち	税負担のバランスを取るのには難しいが、納得のいく使い方をしてほしい。
111	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、量、ハレット、看板、漆器、線香、鉛、印鑑、スポーツ器具、うち	税の額が問題なのではなく、どのように使われているのかが問題。

112	【製造業】バルブ・紙・紙加工品製造業、包装資材 【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	消費税はやめて、社会保険料も下げてほしい 税制度云々より、国家予算の組み立て方の概念を考え直してほしい。行政には資産という概念がないことに、大きな疑問を感じ
113	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	これを無しにして税を語るごとく自体、枝葉末節の議論に過ぎないと感じる。
114	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス 【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	大企業優遇の制度を考え直してほしい。消費税を納めなくてもよい企業があるが納得できない。 大企業、高額所得者、カネはあるが眠らせている資産家から税を確実に徴収すべき。大企業の節税という名前の反社会的行為は許されるべきではない。
115	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	平等である消費税アップは仕方がないが、他の税負担を減らすべき。
116	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	国民年金の徴収を廃止して税金で賄えるように根本的に変えてほしい。税と年金の見直しをしないと国民のモチベーションが下がっていく。
117	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	将来のことを考えると仕方がない
118	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	税収についてはある程度理解しているが、工夫をしないと黒字倒産になりかねない。今の税制については完全に納得していない
119	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	消費税はやはり厳しい
120	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	消費税に関して一律10%でもよいと思う
121	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	国民の人気取りの為に、各政党が無理やりの税制を導入するのは止めて欲しい！！
122	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	若い世代、特に3人以上の子供を扶養している家庭へのバックアップをもっとすべき
123	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	しっかりと考えてほしい
124	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	過去の消費税増税は毎度景気への悪影響が見られ、今後の景気動向が懸念される。可能であれば、税率を下げるべき。
125	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	国内需要が潤うような施策をお願いしたい
126	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	税の公平性 役割である富の再分配 共にその役割を果たせていない状況にあるのではと感じる。毎年税制改正はされているが、そろそろ抜本改革が必要な時期なのでは？
127	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	消費税は20%まで早期にすべき！！
128	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	政治の世界に「しまつ(儉約)」の精神を啓蒙すべき
129	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	税制大綱制度の廃止
130	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	年金、介護負担など社会保障額は今後も増加すると思われる。消費税については今後も上げるべき。
131	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	法人税などをゼロにして消費税は20%以上に引き上げる方がわかりやすい。税の一本化など
132	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機	知識を持たないと損をする様な仕組みとらずシンプルなおの願ひしたい
133	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	消費税をやめてほしい
134	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	複雑で分かりにくい
135	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	これからの年金制度、少子化問題考えると、税率を上げないと仕方がないが、もう少し税金の使い方を無駄なく使ってほしい。無駄な使い方が多いと思う。
136	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	複雑すぎる
137	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	国家事業での無駄が多すぎる。増税前にもっとやるべきことがあるのでは？ 増税と同時にポイント等の還元＝意味わからない！徹底した無駄の排除、それでも不足分での増税は納得できるが・・・ 実質、複数税率で困っている中小零細(弱者)の立場が反映されていない。
138	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	シンプルに税率を統一し、必要な人には別の対応をしたほうがいい。
139	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	間接税が税収の柱になっていくことは、税収の安定化ということでは良いと思う。但し、シンプルな制度設計にするべし。
140	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	消費税を上げすべての税金を一本化してほしい
141	【製造業】家具・装飾品製造業、仏壇	目的があつての増税はかまわないが、働き方改革と言いながら、作業負担がかかるような仕組みはやめて頂きたい。
142	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	簡単に消費増税で逃げるな
143	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	公平性と明瞭性が重要
144	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	大手の税率を上げてほしい。
145	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	与党が国民目標からして、「怪しい」と感じさせる色々なゴシップは出してはいけない。国民目線から「慢心」と思われる事が無い様に頑張らないとまたまた、野党に政権奪取されるでしょう。この基本的な考え方が税制度の根幹に有ると言う事を認識しなければ必ず反対が増える。
146	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	全て10%にして上がった分の財源で低所得者へ配慮するのが最善だと思います。今はスマホを上手に使いこなしている人だけが得をしているように感じます。
147	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	適正に使ってくれるのであれば良い。
148	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	当分は現状のままが良い
149	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	税のアップやダウンはもうしないしてほしい、経営の波が激しすぎて対応に困る。
150	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	法人税が下がるのはいい方向。その分従業員の所得を増やしたい。
151	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	中小企業に比べ、大企業が優遇されているのは確かだと思う。また株取引や金融商品の収益にも、もっと課税すべき。グローバル企業への課税も検討すべきと考える。
152	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	国は本当に税金の使い方をきちんと把握した方がいい。
153	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	会社としても、個人としても年々負担が増すばかりで、不安で仕方がない。一方で不信感しかなく公平とは思えない。納得のできる公正な運営・制度に改めるべき。
154	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	税制の取り組みには何も反対しないが、本当に困っている人への使い方がいつも半端なくみでわかりづらい。個人の負担か、法人の負担か、どちらを選んでもか？日本政府がどこへ行くのか？明確な道筋をわかりやすく国民に発信して納得までいかずとも理解しやすい説明をクリーンにしてほしい。
155	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	中小企業の皆さん、キッチンと税金払いましょう
156	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	消費税の撤廃希望
157	【製造業】精密機械器具製造業、計量器、分析機器、医療用機器、理化学機械、光学器械、レンズ、眼鏡、省力化機	軽減税率制度は見直すべきだと思います。
158	【製造業】繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)製糸、ニット生地、紋紙、金銀糸	人件費について、平均時給1000円を目標としているみたいだが、大都市に負担が大きい。さらに大都市(大阪)でも市内と郊外では環境が全く違うので、そのあたりも考慮してほしい。 また、税金が足りないというならば、宗教法人からきちんと税金を徴収すべき。
159	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	国際的にみると10%は致し絶えないと思うが福祉医療や税収の使い道を十分に考えて頂きたい
160	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	もっと中身をわかりやすく皆が見やすい形での開示
161	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	しかたないと思う。国が大赤字なので
162	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	消費税アップについては今後も続くかもしれないが欧米諸国に見習い、社会福祉関係に財源を使ってほしい。また、食料品などについては税率5%程度のとどめて低所得者への担保とする。
163	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	単純化すべき
164	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	全部10%でよい
165	【製造業】電子部品・デバイス製造業、電子管、集積回路、コネクタ、磁気ヘッド	良くない方向にドンドン進んで行っている。政治家と官僚の責任は重く、全然期待できない。
166	【製造業】非鉄金属製造業、電線	万人が納得する税制はないので小さい声に政治もメディアも注力するのではなく、日本のありたい姿を明確にして制度を決めるべき。
167	【製造業】非鉄金属製造業、電線	竹下内閣で消費税の導入が決まったとき、物品税の方が消費分野ごとに税率を変えることができ便利そうなのに、と思ったのですが、後に今日の軽減税率の導入があるとわかっていたら導入に反対の意見も多かったのではないかと振り返って思い任せます
168	【製造業】非鉄金属製造業、電線	制度改正も仕方がないが、有効な活用方法を見出していくことも重要
169	【製造業】非鉄金属製造業、電線	大企業温存型からの移行
170	【製造業】木材・木製品製造業(家具を除く)製材、【製造業】木材・木製品製造業(家具を除く)製材、	税制や社会保障などについて一般の方や私たちがあまりに無知すぎる。池上彰の番組でしか知る機会がないのでは。「お金」に関する一般常識を学校教育、地域、会社(も入るかもしれませんが)で身近なものにしていく必要があると思います。
171	【不動産】不動産取引業	使い道をちゃんと考えてほしい
172	【不動産】不動産賃貸・管理業、駐車場業	日本経済だけで考えたら消費税を上げるのが良いと思うが、中小企業ではこれ以上に上げると苦しいと思う。中小企業の税金仕組みを何か考えてほしい
173	【不動産】不動産賃貸・管理業、駐車場業	必要どころに税金が使われるなら税金を払います。税金の私物化はやめてください。
174	【不動産】不動産賃貸・管理業、駐車場業	本来はまだまだ消費税率をあげないといけなくと思うが(富の再分配)、教育格差を失くし、個々の適正に応じた就労のバックアップ、職人の地位向上、職人免許制度(職業大学)などに税金を使うのが個人的には好ましいと思う。
175	【複合サービス】協同組合、農協、漁協、森林組合、事業協同組合	未来を担う次世代の若者や子供たちに負担を負わせることのないよう税制全体抜本的な改革を期待する。